

平成22年1月15日(金) 開催

生活環境保健福祉委員会会議順序

開議時刻 午前10時
会議室 生活環境保健福祉委員会室

○ 開 会

1 付 託 事 件

2 協議又は報告事項

- (1) 平成22年度当初予算要求内容について (生活環境部・保健福祉部)
- (2) 県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定(案)について (生活環境部・保健福祉部)
- (3) 消費者ホットラインについて (生活環境部)
- (4) 岡山県地域医療再生計画について (保健福祉部)
- (5) その他

○ 次回委員会

平成22年1月22日(金) 午前10時 開催

○ 閉 会

平成22年度当初予算要求額一覧表

平成22年1月15日

(単位：百万円)

区 分		平成21年度当初 予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一	A 義務的経費	(248,395)	(244,048)	(△ 4,347)	(98.2)	
		257,578	252,955	△ 4,623	98.2	
公 共	B 一般公共	(1,916)	(2,171)	(255)	(113.3)	
		33,178	28,815	△ 4,363	86.8	
	事業費	災害復旧	(12)	(566)	(554)	(4,716.7)
		国直轄	3,250	10,030	6,780	308.6
C 国庫補助事業費	(7,044)	(7,055)	(11)	(100.2)		
		22,216	36,782	14,566	165.6	
会 基 準	D 人件費	(180,999)	(178,742)	(△ 2,257)	(98.8)	
		225,025	221,502	△ 3,523	98.4	
	行政 運営費	(23,711)	(23,029)	(△ 682)	(97.1)	
		28,517	27,821	△ 696	97.6	
計	E 単県行政施策費	(36,467)	(33,084)	(△ 3,383)	(90.7)	
		79,438	74,639	△ 4,799	94.0	
	一般会計の計	(502,465)	(490,964)	(△ 11,501)	(97.7)	
		661,800	661,703	△ 97	100.0	
	特別会計の計					
		300,737	282,652	△ 18,085	94.0	
	合 計	(502,465)	(490,964)	(△ 11,501)	(97.7)	
		962,537	944,355	△ 18,182	98.1	
	企業会計の計					
		12,022	11,445	△ 577	95.2	

() は一般財源

平成22年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度当初 予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	(203,988)	(193,751)	(△ 10,237)	(95.0)
	212,555	203,712	△ 8,843	95.8
企 画 振 興 部	(7,315)	(6,532)	(△ 783)	(89.3)
	13,316	11,749	△ 1,567	88.2
生 活 環 境 部	(4,901)	(4,507)	(△ 394)	(92.0)
	5,911	6,487	576	109.7
保 健 福 祉 部	(81,133)	(84,403)	(3,270)	(104.0)
	92,679	108,290	15,611	116.8
産 業 労 働 部	(7,361)	(6,458)	(△ 903)	(87.7)
	13,648	14,861	1,213	108.9
農 林 水 産 部	(17,967)	(18,017)	(50)	(100.3)
	40,709	38,744	△ 1,965	95.2
土 木 部	(18,021)	(17,055)	(△ 966)	(94.6)
	72,672	69,914	△ 2,758	96.2
警 察 本 部	(41,589)	(41,478)	(△ 111)	(99.7)
	45,766	46,293	527	101.2
教 育 委 員 会	(117,362)	(116,028)	(△ 1,334)	(98.9)
	161,710	158,912	△ 2,798	98.3
諸 局	(2,828)	(2,735)	(△ 93)	(96.7)
	2,834	2,741	△ 93	96.7
合 計	(502,465)	(490,964)	(△ 11,501)	(97.7)
	661,800	661,703	△ 97	100.0

() は一般財源

(別冊)

生活環境保健福祉委員会資料

平成22年度当初予算要求内容について

平成22年1月15日

生活環境部

平成22年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成21年度当初予算額 (A)	平成22年度当初要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(19,051)	(500)	(△ 18,551)	(2.6)	
		19,051	500	△ 18,551	2.6	
	B 一般公共	(20,350)	(18,150)	(△ 2,200)	(89.2)	
		37,000	33,000	△ 4,000	89.2	
	公共事業費	()	()	()	(-)	
		()	()	()	(-)	
	C 国庫補助事業費	(270)	(100)	(△ 170)	(37.0)	
		153,897	278,163	124,266	180.7	
	D 基準行政運営費	人件費	(1,943,681)	(1,840,476)	(△ 103,205)	(94.7)
			1,968,840	1,887,671	△ 81,169	95.9
	運営費	(1,058,602)	(996,339)	(△ 62,263)	(94.1)	
		1,137,510	1,061,682	△ 75,828	93.3	
E 単県行政施策費	(1,859,352)	(1,651,609)	(△ 207,743)	(88.8)		
	2,594,749	3,226,032	631,283	124.3		
一般会計の計	(4,901,306)	(4,507,174)	(△ 394,132)	(92.0)		
	5,911,047	6,487,048	576,001	109.7		
特別会計の計						
合 計		(4,901,306)	(4,507,174)	(△ 394,132)	(92.0)	
		5,911,047	6,487,048	576,001	109.7	
企業会計の計						

()は一般財源

分類	事項名	国庫支出金返納金	
		前年度予算額	本年度要求額
A		(19,051)	(500)
		19,051	500
説明	1) 国庫支出金返納金 国庫支出金の返納に要する経費		500
A分類計		(19,051)	(500)
		19,051	500

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	自然公園施設整備費	
		前年度予算額	本年度要求額
B	(20,350)	(18,150)	
		37,000	33,000
説明	1) 自然環境整備交付金 国(環境省)の交付金を活用した、中国自然歩道等の 利用施設の整備に要する経費		33,000
B分類計	(20,350)	(18,150)	
	37,000	33,000	

()は一般財源

分類	事項名	原子力関連施設安全対策事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	138,887	256,061	
説明	1) 放射線等監視事業費 人形峠環境技術センターウラン濃縮施設における放射線等の監視測定に要する経費 42,138 2) プルトニウム等監視測定費 人形峠環境技術センターの回収ウラン転換実用化試験に係る監視測定に要する経費 6,447 3) 捨石堆積場周辺調査費 人形峠環境技術センターの中津河捨石堆積場等の周辺環境の監視測定に要する経費 1,188 4) 放射線監視等施設整備事業費 放射線監視等を実施するための測定機器の更新経費 152,231 5) 放射能水準調査費 国(文部科学省)の委託を受けて、日常生活において接触の多い大気、水、土壌、食品等の放射能測定に要する経費 3,422 6) 電源開発施設広報安全対策事業費 原子力に関する安全対策等について、県民への広報の実施に要する経費 4,276 7) 広報安全等対策交付金交付費 人形峠環境技術センターが設置されている鏡野町への交付金 13,590 8) 原子力防災施設等整備事業費 人形峠環境技術センターにおける原子力災害に備えた設備等の維持管理及び防護資材等の整備に要する経費 32,769		
分類	事項名	国内希少野生動植物保護事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	3,500	1,200	
説明	1) 国内希少野生動植物保護事業費 国(環境省)の委託を受けて、国内希少野生動植物に指定されている「スイゲンゼニタナゴ」「アユモドキ」の保護増殖に向けた調査等を実施 1,200		

分類	事項名	環境保全関係調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	9,816	10,036	
説明	1) 化学物質環境調査費 国(環境省)の委託を受けて、環境中における化学物質の存在状況を把握する調査を実施		7,080
	2) 広域総合水質調査費 国(環境省)の委託を受けて、瀬戸内海の水質汚濁の実態調査を実施		2,956
	3) 新幹線鉄道騒音対策状況調査費		【事業終了】
分類	事項名	生活環境施設整備指導監督費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(270)	(100)	
	539	200	
説明	1) 生活環境施設整備指導監督費 循環型社会形成推進交付金事業を適正に執行するために、関係市町村等への助言等に要する経費		200

分類	事項名	大気環境測定機整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,155	10,666	
説明	1) 大気環境測定機整備費 微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機の整備(2ヵ所)		10,666
C分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(270)	(100)	
	153,897	278,163	

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	生活環境部職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,943,681) 1,968,840	(1,840,476) 1,887,671	
説明	1) 生活環境部職員費 職員255名分の人件費		1,887,671

()は一般財源

分類	事項名	青少年対策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,914)	(18,203)	
		19,914	18,203
説明	1) 青少年問題協議会運営事業費 青少年問題協議会の運営に要する経費		1,053
	2) 青少年総合対策本部等運営事業費 青少年総合対策本部の運営及び本庁マトリックス関係課(8課1室)の連絡調整等に要する経費		870
	3) 青少年健全育成条例関係事業費 岡山県青少年健全育成条例の施行に要する経費		3,466
	4) 青少年の島事業費 「青少年の島」の管理・運営に要する経費 黒島(瀬戸内市)、六口島(倉敷市)、梶子島(笠岡市)		7,541
	5) 地域マトリックス事業費 県民局を単位とした地域の実状に即した実践活動の実施に要する経費		5,273
分類	事項名	青少年総合相談センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,450)	(34,216)	
		42,450	34,216
説明	1) 青少年総合相談センター運営費 青少年に関する相談、指導等を総合的に行う青少年総合相談センターの管理運営に要する経費		16,907
	2) 教育相談員事業費 いじめ、不登校、友人関係、学校に関すること等の相談に要する経費		3,865
	3) 子どもほっとライン事業費 学校、家、友人関係、自分自身の相談に要する経費		3,248
	4) すこやか育児テレホン事業費 子育てについての悩みや不安の相談に要する経費		6,613
	5) 進路相談員配置事業費 不登校生徒や中途退学者の進路や転編入などの進路相談に要する経費		3,583

分類	事項名	男女共同参画施策諸費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,972)	(1,956)	
		2,972	1,956
説明	1) 男女共同参画審議会、男女共同参画推進本部運営費 男女共同参画施策の総合的推進を図るため、岡山県男女共同参画審議会、岡山県男女共同参画推進本部の運営に要する経費		1,956
分類	事項名	男女共同参画推進センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(25,292)	(22,755)	
		25,412	22,875
説明	1) 男女共同参画推進センター運営費 ① 男女共同参画推進センターの運営 男女共同参画社会の実現を目指した拠点施設としての男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費 ② キャリアアップ講座の開催 結婚・出産・育児・介護等でいったん仕事を中断し、再就職を希望する者を対象としたキャリアアップ講座を行うために要する経費		22,875

分類	事項名	文化行政推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,376)	(7,551)	
		8,376	7,551
説明			
	1) 文化行政施策推進費		2,593
	市町村、市町村文化協会、文化関係団体との連携を図るための連絡会議の開催経費等		
	2) 文化行政施策調整費		1,086
	各種展覧会の主催者からの申請による知事賞の交付等		
	3) 岡山県文化賞・同奨励賞授与		1,603
	賞の授与に要する経費		
	4) 岡山県文化振興審議会開催費		575
	岡山県文化振興基本条例に基づく審議会の運営に要する経費		
	5) (新)河原邸管理費		1,694
	岡山市の重要文化財に指定されている河原邸の維持・管理に要する経費		
分類	事項名	県立美術館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(165,330)	(158,884)	
		172,617	165,408
説明			
	1) 県立美術館管理運営費		140,045
	県立美術館の管理運営に要する経費		
	2) 常設展運営費		24,458
	県立美術館の常設展開催に要する経費		
	3) 美術館協議会費		192
	美術館の運営に関して諮問する協議会の開催経費		
	4) 美術品収集委員会等費		713
	美術品収集に関して諮問する委員会等の開催経費		

分類	事項名	犬養木堂記念館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(31,493)	(31,632)	
	31,493	31,632	
説明	1) 犬養木堂記念館運営費 犬養木堂翁の功績を顕彰・研究する記念館及び生家の管理・運営に要する経費		31,632
分類	事項名	岡崎嘉平太記念館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,725)	(23,722)	
	23,725	23,722	
説明	1) 岡崎嘉平太記念館運営費 名誉県民岡崎嘉平太氏の功績を顕彰・研究する記念館の管理運営に要する経費		23,722
分類	事項名	天神山文化プラザ運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(71,428)	(70,974)	
	71,428	70,974	
説明	1) 天神山文化プラザ管理運営費 岡山の芸術文化の拠点として、ホール、展示室、練習室、会議室及び文化情報センターを備えた天神山文化プラザの管理運営に要する経費		70,974

分類	事項名	スポーツ振興施策費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,467)	(2,625)	
		3,467	2,625
説明			
	1) スポーツ振興審議会費		199
	スポーツ振興審議会の開催に要する経費		
	2) 中央研修会等派遣費		178
	全国レベルで開催される研修会や担当者会議への参加に要する経費		
	3) 生涯スポーツ研究大会費		45
	生涯スポーツ指導者の研修等に要する経費		
	4) スポーツ行政施策推進費		2,203
	スポーツ行政施策を円滑に推進するための事務費		
分類	事項名	体育施設維持運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(35,670)	(34,042)	
		36,701	35,073
説明			
	1) スポーツ施設指定管理料		27,491
	美作ラグビー・サッカー場、岡山武道館の指定管理料		
	2) スポーツ施設修繕費		1,117
	スポーツ振興課所管の県有体育施設の修繕費		
	3) スポーツ施設火災保険料		482
	スポーツ振興課所管の県有体育施設に係る火災保険料		
	4) 岡山県クレイ射撃場維持管理費		5,983
	岡山県クレイ射撃場の土地賃借料		

分類	事項名	特定非営利活動促進法等施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(836)	(831)	
	836	831	
説明	1) 特定非営利活動促進法等施行費 特定非営利活動促進法に基づく法人の設立認証、管理・監督等の事務に要する経費		831
分類	事項名	ボランティア・NPO活動支援センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(30,810)	(30,767)	
	30,810	30,767	
説明	1) ボランティア・NPO活動支援センター運営費 ボランティア・NPO活動支援センターの管理運営に要する経費		30,767

分類	事項名	交通事故対策事業費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,757)	(11,061)	
	11,816	11,120	
説明	1) 交通事故相談所費 交通事故に関する悩み事等についての相談に応じる経費		10,224
	2) 岡山県交通安全対策会議運営費 交通安全対総合的かつ計画的な推進を図るための会議の運営に要する経費		341
	3) 関係機関連絡調整費 交通安全行政の推進ために関係機関との連絡調整等に要する経費		355
	4) 交通事故賞じゅつ金支給費 交通指導員等が活動中に危害を受け死亡、負傷した場合等における賞じゅつ金の支給に要する経費		200
分類	事項名	消費生活行政推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,936)	(12,359)	
	11,937	12,360	
説明	1) 消費生活行政諸費 消費者行政を強力に推進するため、消費者行政の総合調整や消費者保護関係法令の施行等に要する経費		4,791
	2) 特定商取引法施行費 不適正な取引行為を繰り返す悪質業者に対する行政指導や行政処分に要する経費		6,722
	3) 食品表示適正化総合対策事業費 食品表示のモニタリングによる日常的監視、情報収集の強化、食品表示制度の積極的な普及啓発・指導に要する経費		847

分類	事項名	消費生活センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(45,304)	(45,129)	
		45,304	45,129
説明	1) 消費生活センター運営費 消費生活センターの管理運営に要する経費		45,129
分類	事項名	県民生活指導推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,288)	(9,553)	
		9,538	9,803
説明	1) 県民生活指導推進費 県民相談室における県民相談事業等の円滑な運営を図るために要する経費		9,553
	2) 金融広報推進費 地域における県民金融広報活動の推進に要する経費		250
分類	事項名	浄化槽対策費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,496)	(2,928)	
		3,330	3,144
説明	1) 浄化槽設置者指導費 浄化槽の設置者への正しい知識の普及啓発等に要する経費		776
	2) 指導取締費 不適正浄化槽に対する立入検査及び関係業者の指導育成等に要する経費		2,368

分類	事項名	水質汚濁防止法等施行費	
		前年度予算額	本年度要求額
D		(50,356)	(57,533)
		50,356	57,776
説明	1) 水質汚濁防止法等施行諸費		40,046
	水質汚濁防止法等の施行に伴う届出審査、立入検査、排水監視等に要する経費		
	2) 環境負荷低減条例施行費		179
	条例により規制対象となる特定事業場の立入検査、監視等に要する経費		
	3) 水質汚濁事象調査費		934
	公共用水域における水質汚濁事故に対して水質検査を行うための経費		
4) 土壌汚染及びゴルフ場周辺水質調査費		2,782	
土壌汚染防止等に係る調査測定、ゴルフ場周辺における農薬の存在状況を把握するための調査に要する経費			
5) 土壌汚染対策費		2,817	
土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況の把握、汚染土壌の適正な処理の確保等に要する経費			
6) 湖沼水質保全計画推進費		11,018	
児島湖に係る「第6期湖沼水質保全計画」の策定、汚濁負荷量の削減状況調査を行い、児島湖の環境保全対策を推進するための経費			
分類	事項名	瀬戸内海環境保全特別措置法施行費	
		前年度予算額	本年度要求額
D		(2,534)	(2,526)
		2,534	2,526
説明	1) 許可立入検査費		2,009
	瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設設置の規制及び許可の審査等に要する経費		
2) 自然海浜保全対策費		517	
岡山県自然海浜保全地区条例に基づく指定地区の適正利用の促進及び届出の審査等に要する経費			

分類	事項名	自然公園管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(59,661)	(21,156)	
		59,661	21,156
説明			
	1) 管理指導費		14,015
	自然公園の保護と利用の適正化及び休養施設の管理等に要する経費		
	2) 中国自然歩道管理費		5,867
	自然歩道を快適な利用に供するための管理経費		
	3) 野営場等管理費		1,274
	野営場等の管理経費		
分類	事項名	自然保護対策費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,190)	(3,839)	
		4,746	4,229
説明			
	1) 自然保護行政運営費		728
	自然保護行政施策を円滑に推進するための事務費		
	2) 自然保護推進費		1,451
	岡山県自然保護条例に基づく県自然環境保全地域等の指定及びタンチョウ将来構想の推進に要する経費		
	3) 自然環境保全審議会運営費		1,005
	自然環境の保全に関する重要事項を調査・審議する審議会の開催経費		
	4) 自然保護推進員活動費		655
	ボランティア活動により自然保護思想の普及啓発を行う自然保護推進員の活動に要する経費		
	5) 温泉関係費		390
	温泉法に基づく温泉の保護と利用の適正化に要する経費		

分類	事項名	自然保護センター管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(114,515)	(114,156)	
	114,515	114,156	
説明	1) 自然保護センター管理運営費 岡山県自然保護センターの管理運営に要する経費		114,156
分類	事項名	鳥獣保護事業費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,100)	(27,634)	
	31,781	33,817	
説明	1) 狩猟取締事業費 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく 取締指導に要する経費		10,876
	2) 鳥獣保護区等設定事業費 鳥獣保護区等の設定、キジ放鳥等の鳥獣保護等に要 する経費		21,367
	3) 愛鳥思想普及事業費 愛鳥思想の普及、高揚を図るための経費		860
	4) 鳥獣生息調査事業費 鳥獣生息分布調査等に要する経費		714

分類	事項名	狩猟免許及び狩猟登録費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	10,021	5,215	
説明	1) 狩猟免許試験費 狩猟免許試験の実施に要する経費		543
	2) 狩猟免許更新費 狩猟免許更新に必要な適性検査及び講習の実施に要する経費		893
	3) 狩猟者登録費 岡山県内で狩猟をしようとする者の登録に要する経費		3,779
分類	事項名	環境基本法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,490)	(6,571)	
	6,490	8,005	
説明	1) 指導調整費 市町村との連絡調整及び公害防止協定に基づく企業の事前、事後指導等に要する経費		881
	2) 環境審議会運営費 環境の保全に関する基本的事項の調査・審議に要する経費		4,723
	3) 公害防止計画推進費 岡山・倉敷地域公害防止計画及び備後地域公害防止計画の推進に要する経費		2,258
	4) 公害防止管理者等指導費 特定工場において公害防止管理者等の配置を促進するための指導に要する経費		143

分類	事項名	環境管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,558)	(4,358)	
		4,637	4,437
説明	1) 環境影響評価条例審査費 環境影響評価の指導審査に要する経費		3,757
	2) 環境影響評価事後指導費 環境影響評価を行った開発事業の工事中、供用後の 確認・指導に要する経費		601
	3) 環境浄化施設等整備事業費 環境保全再生機構との事務連絡に要する経費		79
分類	事項名	環境保全推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(557)	(557)	
		557	557
説明	1) 環境保全推進事業費 環境おかやま大賞等の表彰に要する経費		557
分類	事項名	公害苦情処理対策費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,027)	(1,970)	
		2,029	1,972
説明	1) 連絡調整費 公害に関する苦情処理活動に要する経費		1,315
	2) 公害審査会連絡調整費 公害紛争処理法に基づく公害審査会の運営に要する 経費		657

分類	事項名	騒音・振動規制法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,729)	(7,218)	
		6,729	7,218
説明	1) 騒音規制法施行費 騒音規制法等に基づく既指定市町村の指導及び規制地域の拡大並びに自動車交通騒音の常時監視に要する経費		6,699
	2) 振動規制法施行費 振動規制法等に基づく既指定市町村の指導及び規制地域の拡大に要する経費		185
	3) 生活公害対策費 市町村職員を対象とした研修会の開催経費		334
分類	事項名	悪臭防止法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,705)	(1,705)	
		1,705	1,705
説明	1) 悪臭防止法施行費 悪臭防止法に基づく規制地域の拡大等に要する経費		1,705
分類	事項名	ダイオキシン類対策特別措置法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,928)	(21,255)	
		20,928	21,255
説明	1) 大気関係法施行費 大気関係の特定施設の設置等の届出の受理及び特定事業場への立入検査・指導等に要する経費		1,078
	2) 水質関係法施行費 水質関係の特定施設の設置等の届出の受理及び特定事業場への立入検査・指導等に要する経費		482
	3) 常時監視費 大気、水質等の常時監視に要する経費		19,695

分類	事項名	PRTR法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,924)	(1,923)	
		1,924	1,923
説明	1) PRTR法施行費 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法) に基づく事業者からの届出の受理及びその集計・公表等に要する経費		1,923
分類	事項名	墓地, 埋葬等法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(328)	(328)	
		328	328
説明	1) 指導調査費 墓地、納骨堂、火葬場の整備促進に関する市町村指導及び許可申請に際して行う現地調査等に要する経費		129
	2) 葬祭者不明死亡人取扱費 葬祭者不明死亡人の火葬費用の弁償		199
分類	事項名	フロン回収破壊法施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(531)	(483)	
		536	533
説明	1) フロン回収破壊法施行費 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (フロン回収破壊法) に基づくフロン類回収業者等の登録及び立入検査・指導等に要する経費		533

分類	事項名	一般廃棄物処理事業指導取締費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,705)	(1,683)	
		1,705	1,683
説明	1) 一般廃棄物処理事業指導費 市町村の一般廃棄物処理事業への助言等に要する経費		1,471
	2) 処理施設指導検査及び検査体制整備費 一般廃棄物処理施設の指導・検査等に要する経費		212
分類	事項名	産業廃棄物処理事業指導取締費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
		20,945	20,865
説明	1) 監視指導費 産業廃棄物の排出業者・処理業者に対する立入検査・行政検査の実施や許認可事務、産業廃棄物の適正処理指導等に要する経費		16,327
	2) 産業廃棄物処理対策推進費 (社)岡山県産業廃棄物処理協会が実施する廃棄物処理対策事業への補助に要する経費		1,000
	3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物監視指導費 ポリ塩化ビフェニル廃棄物保管事業者に対する監視指導等に要する経費		651
	4) 建設リサイクル監視指導費 建設リサイクル法に基づき、解体業者等に対し、建設廃棄物のリサイクル等の指導に要する経費		177
	5) 自動車リサイクル監視指導費 自動車リサイクル法に係る関係事業者に対する監視指導や許可事務等に要する経費		536
	6) ダイオキシン類対策費 産業廃棄物焼却施設等に係るダイオキシン類の行政検査及び周辺環境の調査に要する経費		2,174

分類	事項名	大気汚染防止法等施行費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(40,198)	(40,332)	
		40,198	40,332
説明	1) 大気保全行政運営費		684
	大気保全関係業務の推進に要する経費		
	2) 大気汚染防止法施行費		3,087
	大気汚染防止法に基づき、ばい煙発生施設及び揮発性有機化合物発生施設の設置届出等の審査等に要する経費		
	3) 環境負荷低減条例施行費		739
	岡山県環境への負荷の低減に関する条例に基づき、ばい煙発生施設、粉じん発生施設及び有害ガス発生施設の設置届出等の審査等に要する経費		
	4) 光化学オキシダント対策事業費		945
光化学オキシダントに関する情報を迅速・正確に伝える体制づくり、啓発資材の配布等に要する経費			
5) 環境大気常時監視システム整備費		27,083	
監視に必要な機器の更新等に要する経費			
6) 有害大気汚染物質モニタリング調査費		7,794	
有害大気汚染物質のモニタリング調査に要する経費			
分類	事項名	環境保健センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(156,019)	(148,364)	
		185,056	171,045
説明	1) 環境保健センター運営費 (一部産廃税)		80,768
	環境保健センターの一般管理に要する経費		
	2) 試験検査費 (一部産廃税)		2,701
	手数料を徴しての依頼検査に要する経費		
	3) 試験検査データ管理費		698
	環境保健に係る試験検査情報を一元的、総合的に管理する経費		
	4) 環境保健センター施設整備費		5,264
環境保健センターの施設整備に要する経費			
5) 大気汚染監視システム業務運営費		23,462	
環境大気汚染の常時監視に要する経費			
6) 環境監視測定機保守管理費		58,152	
環境監視測定機の保守管理に要する経費			

分類	事項名	生活環境企画管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,003)	(13,560)	
	18,003	13,560	
説明	1) 県民生活企画推進費 生活環境企画推進に要する経費		13,560
人件費 の計	前年度予算額 (1,943,681)	本年度要求額 (1,840,476)	
	1,968,840	1,887,671	
運営費 の計	前年度予算額 (1,058,602)	本年度要求額 (996,339)	
	1,137,510	1,061,682	
D分類計	前年度予算額 (3,002,283)	本年度要求額 (2,836,815)	
	3,106,350	2,949,353	

分類	事項名	青少年健全育成対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,812)	(17,605)	
	17,812	17,605	
説明	1) 青少年健全育成推進事業費 (社)岡山県青少年育成県民会議への補助等に要する経費	2,812	
	2) 善行・優良事例の顕彰 「わかば賞」の表彰に要する経費	500	
	3) 青少年相談員制度充実強化費 青少年相談員の研修等に要する経費	1,494	
	4) 「おかやま青少年さんあい運動」ステップアップ事業費 「青少年問題を考え、行動する100人委員会」総会の開催等に要する経費	2,643	
	5) 健全育成促進アドバイザー派遣事業費 各種団体が開催する研修会等へのアドバイザーの派遣に要する経費	2,217	
	6) 『エエトコおかやま』青少年楽習サポート事業費 公募青少年により結成する『エエトコおかやま楽習隊』の活動に要する経費	1,438	
	7) 青少年相談充実強化事業費 ① 青少年問題アドバイザー派遣事業 (弁護士、精神科医、臨床心理士) ② 青少年相談機関連携強化連絡会議の開催	1,520	
	8) 「ハートフルおかやま110」充実強化事業費 各相談機関相互の連携・強化に要する経費	349	
	【重点事業】9) (新) おかやま子ども・若者育成支援事業費 本年4月から施行される「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、「岡山県子ども・若者育成支援計画(仮称)」の策定に向けた取組及びニート・ひきこもり等に対する関係機関等の支援施策を効果的に実施するための「岡山県子ども・若者支援地域協議会(仮称)」の設置等に要する経費	4,632	
	10) “若者人づくり”スキルアップ応援事業費		【事業終了】
	11) 青少年マナーアップ啓発事業費		【事業終了】

分類	事項名	青少年非行対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,017)	(2,000)	
	9,017	2,000	
説明	1) 広域補導費		2,000
	列車・バス内での補導、広域的な行事の際の補導等に要する経費		
	2) NPOとの協働による青少年非行防止事業費		【事業終了】
	3) 青少年非行防止モデル事業費		【事業終了】
分類	事項名	男女共同参画総合対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,762)	(14,927)	
	15,762	14,927	
説明	1) 条例施行費		5,142
	男女共同参画社会の実現に向けた、新おかやまウィズプラン及び岡山県男女共同参画の促進に関する条例の推進に要する経費		
	2) 地域活動・人材養成事業費		5,973
	男女共同参画の視点を持った人材を育成し、地域に根ざした女性団体の自主的活動を促進するための経費		
	3) DV対策費		3,812
	DV被害者の保護、県民との協働による自立支援を実施し、女性に対するあらゆる暴力を許さない社会環境づくりに向けた啓発に要する経費		

分類	事項名	男女共同参画推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,359)	(7,359)	
		7,359	7,359
説明	1) 総合相談事業費		1,878
	一般相談、医師・弁護士による特別相談の実施に要する経費		
	2) 普及啓発・交流事業費		2,588
	情報誌「ウィズ」の発行、男女共同参画に関する情報の収集・提供に要する経費		
3) ウィズカレッジ事業費		1,949	
男女共同参画社会実現に関する講演会や、より深い知識を学ぶ講座等の開催に要する経費			
4) ウィズフェスティバル事業費		944	
男女共同参画推進月間(11月)における講演会やワークショップの開催に要する経費			
分類	事項名	地域文化振興費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,130)	(0)	
	19,598	15,057	
説明	1) (財)地域創造負担金		5,103
	(財)地域創造の地域における文化的な環境づくりに資する事業の財源として、宝くじ収益金の一部を拠出		
	2) 岡山県郷土文化財団育成費		9,954
(財)岡山県郷土文化財団に対する活動助成に要する経費(岡山県文化振興基金の運用収益を充当)			
3) おかやま地域文化創造事業費			【事業終了】

分類	事項名	岡山県岡崎嘉平太記念館基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,113	796	
説明	1) 岡山県岡崎嘉平太記念館基金積立金 基金運用益及び寄附金の積立に要する経費		796
分類	事項名	県立美術館事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(21,773)	(21,260)	
	52,992	53,356	
説明	1) 企画展事業費 県立美術館で常設展だけでは触れることのできない芸術作品を紹介する企画展を開催し、県民の文化意識の高揚に努める経費		49,895
	2) 普及教育事業費 ①こんにちは美術館事業(美術館講座、ワークショップ等) ②出前県立美術館		3,461
分類	事項名	岡山県文化事業振興及び美術品取得基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	31,006	12,883	
説明	1) 岡山県文化事業振興及び美術品取得基金積立金 基金運用益及び寄附金の積立に要する経費		12,883

分類	事項名	芸術文化活動費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(38,194)	(40,920)
		49,052	57,406
説明	1) おかやま県民文化祭開催事業費		8,211
	① おかやま県民文化祭実行委員会の事務費等		
	② 岡山県文学選奨		
	③ 岡山県美術展覧会		
	【重点事業】 ④ (新) おかやま文化回廊事業 2,453		
	県ゆかりの現代アート作家等から選抜し、国民文化祭プレイベントとして県庁前広場等で作品を展示		
	2) オーケストラの育成と音楽文化の振興		5,845
岡山フィルハーモニック管弦楽団育成等事業共催費			
3) 岡山芸術文化賞		1,036	
優れた芸術文化活動の顕彰に要する経費			
4) 県民協働文化の森づくり事業費		19,009	
(社)岡山県文化連盟の活動支援に要する経費			
5) 新進美術家育成支援事業費		16,087	
岡山県にゆかりのある若手美術家の創作活動を支援するため、岡山県新進美術家育成「I氏賞」の贈呈及び受賞作家展の開催に要する経費			
6) 岡山県新進美術家育成支援基金積立金		399	
基金運用益の積立に要する経費			
7) 岡山県「内田百閒文学賞」		6,819	
岡山にゆかりのある随筆、短編小説を募集し、文芸創作活動を奨励することにより、文化の振興を図るとともに、岡山の良さを全国に発信するために要する経費			

分類	事項名	国民文化祭開催事業費		【重点事業】
E	前年度予算額	本年度要求額		
	(0)	(0)		
	94,886	673,455		
説明	<p>第25回国民文化祭・おかやま2010「あつ晴れ！おかやま国文祭」 日時:平成22年10月30日(土)～11月7日(日) 会場:岡山県内全市町村</p>			
	1) 県実行委員会運営費	68,926		
	国民文化祭の推進母体である県実行委員会及び企画委員会の運営に要する経費			
	2) 県主催事業費	163,597		
	開会式・オープニングフェスティバル等の県主催事業の実施に要する経費			
	① 開会式・オープニングフェスティバル	14,201		
	② 閉会式・フィナーレ	43,504		
	③ 生活文化・暮らしと味わい総合フェスティバル	49,627		
	岡山県らしさあふれる生活文化や豊かな食と酒の文化の紹介			
	④ シンポジウム	10,086		
	テーマ:地域と「文化」			
	⑤ あつ晴れ！おかやま提案事業	35,175		
	県民が主役となって企画・実施する文化芸術活動への支援			
	⑥ メディア芸術祭	6,220		
	映画、マンガ、アニメ、CGアート等をわかりやすく紹介するメディア芸術祭の実施			
	⑦ ボランティアの募集・活動経費	3,737		
	県主催事業の運営等に参加し、観客をおもてなしするためのボランティアの募集			
	⑧ 国際交流事業	1,047		
	文化団体等を海外から招へい又は海外へ派遣			
	3) 市町村主催事業県負担金	401,037		
	市町村主催事業に関する経費の一部の支援に要する経費			
	4) 広報費	38,617		
	広報イベントの開催、マスメディア広報、総合案内所設置等に要する経費			
	5) 行啓対策費	1,278		
	6) 国民文化祭準備活動支援事業費		【事業終了】	
	7) 文化団体等国民文化祭派遣費		【事業休止】	

分類	事項名	県民スポーツ振興費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,134)	(4,900)	
	8,134	4,900	
説明	1) (財)岡山県体育協会補助金		550
	① スポーツ少年団の育成と活動の充実強化に係る事業への補助に要する経費		
	② 岡山県スポーツ少年大会への補助		
	2) 私たちのスポーツクラブづくり支援事業費		84
	総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援に要する経費		
3) 全国大会等開催支援事業費		2,500	
山陽女子ロードレース開催負担金			
【重点事業】4) (新)「トップチーム」おかやま活性化事業費		1,766	
岡山の活性化、生涯スポーツの振興を図るため、ファジアーノ岡山、岡山湯郷Belle、岡山シーガルズのホームゲームを盛り上げる岡山県ダーの開催、市町村ダーの開催に向けた支援の実施に要する経費			
分類	事項名	競技スポーツ振興費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(165,863)	(174,874)	
	165,863	174,874	
説明	1) メダリスト養成プラン事業費		6,474
	将来のトップアスリートの養成に向けた小学生を対象とした有望選手の育成に要する経費		
	2) 優秀選手育成・強化事業費		137,698
	① ジュニア・国体成年選手の育成・強化		
	② 岡山湯郷Belle、岡山シーガルズへの支援		
③ (財)岡山県体育協会の体制整備			
3) 指導体制確立事業費		22,050	
① 競技指導員配置事業			
② 晴れの国トップアスリート派遣事業			
4) 優秀選手顕彰事業費		2,169	
スポーツの国際大会や全国大会で優秀な成績を収めた個人、団体や優秀な指導者の顕彰に要する経費			
【重点事業】5) (新) つくろう・のぼそう・育てよう！スポーツプロジェクト		6,483	
運動やスポーツを実践する能力や資質等の基礎固めを行い、各競技団体の強化活動を補完し、ジュニア層の競技力向上を支援し、児童生徒、ジュニアアスリートに対する多角的な支援体制の充実に要する経費			

分類	事項名	国民体育大会費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(62,892)	(57,552)	
	62,892	57,552	
説明	1) 中国ブロック大会派遣費		15,527
	選手が中国ブロック大会に参加するための交通費等の助成等に要する経費		
説明	2) 中央大会派遣費		42,025
	選手が中央大会に参加するための交通費等の助成等に要する経費		
分類	事項名	地域活動促進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,086)	(8,107)	
	10,086	8,107	
説明	1) ふるさとづくりももたろう塾運営事業費		3,974
	地域づくりリーダーの養成に要する経費		
説明	2) コミュニティ活動推進事業費		1,136
	① 県民局ごとのコミュニティ活動団体等の情報交換 ② 広報誌「夢づくりネット」の発行		
説明	3) 県・市町村・自治組織連携強化事業費		831
	① 知事・町内会長等懇談会の開催 ② 永年勤続町内会長等の表彰		
説明	4) 災害ボランティア・ネットワーク事業費		2,166
	災害時の被災者支援活動の円滑化を図るために、県に登録している災害救援専門ボランティア等を対象とした、ボランティア意識の向上及び専門的な技術レベルのアップのための研修の実施に要する経費		
説明	5) シニア・アクティブライフ支援&NPO活性化事業費		【事業終了】

分類	事項名	犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(22,284)	(21,718)
		22,284	22,268
説明	1) 広報事業費 3,906 安全・安心講師の紹介、新聞・ラジオ等の広報に要する経費		
	2) 啓発事業費 3,534 啓発資材等を活用した多様な啓発活動の実施に要する経費		
	3) 県民推進大会等事業費 1,541 犯罪のない安全・安心岡山県づくり県民推進大会等の実施に要する経費		
	4) 県民総ぐるみによる犯罪のない安全・安心岡山県づくり推進事業費 5,876 ① リーダー・コーディネーター養成講座の開催 ② 自主パトロール隊等への情報提供等 ③ 青色回転灯の購入助成 ④ 青色防犯パトロールによる広報(車載スピーカー等の貸与) ⑤ 防犯ボランティアが活動中に負傷した場合の見舞金		
	5) 地域の絆で守る！子どもや高齢者の安全・安心推進事業費 6,503 ① 子ども110番の家セーフティーコーン設置 ② 地域安全マップづくり普及促進事業 【重点事業】 ③ (新)子どもの安全・安心見守りモデル事業 3,150 自主パトロール団体による子どもの見守り活動が活発かつ効果的に行われるよう、市町村が実施する地域連携強化の取組を支援するために要する経費		
	6) 協働で築く！犯罪に強い社会環境づくり推進事業費 908 ① 事業所における防犯責任者設置の促進 ② 道路、公園、駐車場、住宅等の防犯指針の普及促進		
分類	事項名	犯罪被害者等支援事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(1,025)	(949)
		1,025	949
説明	1) 犯罪被害者等支援事業費 949 犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進するための経費		

分類	事項名	交通安全対策推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,395)	(6,015)	
		6,395	6,015
説明	1) 交通安全県民運動事業費 127 ① 春・秋の交通安全県民運動 ② 年末・年始の交通事故防止県民運動 2) 交通安全母の会の指導育成費 1,252 ① 交通安全母の会連合会への補助 ② 交通安全母の会のつどいの開催 3) 交通安全指導者養成事業費 602 幼児交通安全クラブ(ももたろうクラブ) リーダー研修の実施に要する経費 4) 交通安全教育講師団運営費 2,338 地域の交通安全教室等への講師派遣に要する経費 5) 交通安全対策協議会運営費 1,696 総会、交通安全功労者等の表彰、啓発、交通安全資材 の購入等、協議会への補助に要する経費		
分類	事項名	消費者活動推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,490)	(1,463)	
		1,642	1,614
説明	1) 消費生活協同組合育成指導費 879 ① 消費生活協同組合に対する指導検査 ② 消費生活協同組合育成指導 (講習会等の実施、経営診断等) 2) 消費者団体育成指導費 735 消費生活に関する調査研究、消費者団体の育成に要 する経費		

分類	事項名	消費者被害撲滅事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(3,529)	(3,410)
		4,779	4,660
説明	1) 消費者被害撲滅事業費		2,136
	① 消費者被害撲滅県民大会の開催 ② 消費者啓発セミナーへの講師派遣 ③ 消費者啓発グループ育成講座の開催		
説明	2) 消費者被害撲滅ローラー作戦事業費		521
	① キャンペーン事業 ② 消費者被害撲滅特別カリキュラム 悪質商法のターゲットになりやすい高齢者や若者を中心とした積極的な啓発の実施		
説明	3) 消費者被害防止対策事業費		158
	市町村の消費者行政担当者等を対象とした講座の開催		
説明	4) 被害防止啓発講座開催事業費		303
	一般消費者を対象とした講座の開催		
説明	5) 消費生活情報紙発行事業費		1,334
	「センターからのお便り」の発行		
説明	6) 緊急相談対策事業費		208
	岡山県多重債務者対策協議会の開催、啓発等の実施		
分類	事項名	消費者行政活性化事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(0)	(0)
		80,695	108,866
説明	1) 県消費者行政活性化事業費		40,254
	① 消費生活センターの機能強化(資料購入等) ② 消費生活相談員の養成(養成研修の実施) ③ 消費生活相談員のレベルアップ(国の研修へ派遣) ④ 法律相談の拡充 ⑤ 消費者教育・啓発活性化事業 振り込め詐欺などの消費者被害撲滅のための消費者教育やマスメディア等を活用した啓発の実施 ⑥ 消費生活相談員の人件費 (拡充1名分)		
説明	2) 市町村消費者行政活性化事業費		68,282
	市町村が実施する消費生活相談窓口の機能強化等の事業に対する補助に要する経費		
説明	3) 岡山県消費者行政活性化基金積立金		330
	基金運用益の積立に要する経費		

分類	事項名	児島湖環境保全対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,686)	(8,277)	
	17,900	16,914	
説明	1) 推進組織等運営費 児島湖流域環境保全対策推進本部等の運営に要する経費	54	
	2) 啓発活動費 ① 児島湖流域清掃大作戦(9月)、ポスターコンクール、ラジオスポット等による啓発 ② 児島湖ふれあい環境フェア(9月)	7,212	
	3) 浄化用水導入事業費 農業用水を利用した浄化用水の導入に要する経費	2,135	
	4) 児島湖環境保全推進費(児島湖畔環境保全アダプト推進事業) 児島湖畔の清掃美化活動を行うボランティア団体に対する清掃用具、ごみ処理経費の補助等に要する経費	1,425	
	5) 児島湖水質改善対策事業費 流出水対策研究会の開催及び環境負荷影響調査の実施に要する経費	6,088	
	6) 児島湖周辺ユスリカ対策事業費		【事業終了】
分類	事項名	浄化槽設置促進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(231,715)	(221,638)	
	231,715	221,638	
説明	1) 浄化槽設置促進費 浄化槽設置の促進を図るため、設置者に対する補助事業を実施している市町村への補助に要する経費	221,638	

分類	事項名	自然環境保全推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,050)	(6,391)	
		3,050	6,391
説明	1) 身近なみどりの保全対策費 1,790 ① (社)岡山県緑化推進協会負担金 ② (財)日本さくらの会負担金 ③ 昭和天皇お手植松とその周辺の管理(岡山市金山寺地内) 2) 自然保護地域等保護管理事業費 1,480 ① 毛無山県有地の維持管理 ② 瀬戸内海国立公園内の、鷺羽山・由加山等で清掃活動を行う団体への補助 3) 自然保護基本計画策定費 3,121 【重点事業】 (新)岡山県自然環境プラン(仮称)策定事業 自然保護に関する基本的かつ総合的な施策に係る基本方針である「岡山県自然環境プラン(仮称)」の策定に要する経費		
分類	事項名	生物多様性確保推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(16,973)	(13,719)	
		16,973	13,719
説明	1) 希少野生動植物保護事業費 5,832 岡山県希少野生動植物保護条例の円滑な実施を図り、生物多様性の確保及び人と自然の適切な共生関係の構築を推進するために要する経費 2) 外来生物被害防止対策事業費 504 外来生物による生態系等への被害の拡大防止を図るため、県版レッドデータブックを活用した普及啓発の実施に要する経費 3) 野生鳥獣保護管理対策事業費 7,383 特定鳥獣保護管理計画に基づく、ツキノワグマ、ニホンジカ及びイノシシの保護管理・被害防止対策の実施に要する経費		

分類	事項名	野生鳥獣被害対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,083)	(10,050)	
	10,083	10,050	
説明	1) 野生鳥獣被害対策事業費 イノシシ、シカ、サル等の農林水産物に被害をもたらす 有害鳥獣駆除の推進に要する経費		10,050
分類	事項名	タンチョウ将来構想推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,521)	(2,753)	
	1,521	2,753	
説明	1) タンチョウ将来構想推進事業費 「岡山県におけるタンチョウ将来構想」に基づく、タン チョウ野外行動調査の実施に要する経費		2,753

分類	事項名	環境学習推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(0) 29,235	(0) 28,634	
説明	1) 環境教育推進費 (産廃税) 3,403 ① 環境学習資材等の整備 ② おかやま環境学習プログラム集の改訂・増補 ③ 移動環境学習車の運営 2) おかやまエコフィールド体験事業費 (産廃税) 10,784 資源循環を推進している先進的企業や廃棄物処理施設等の環境関係施設を見学、体験する環境学習エコツアーの実施に要する経費 3) 岡山発・環境教育支援事業費 1,264 小学校高学年を対象とした「身近な川の健康診断」教室の開催に要する経費 4) 協働による環境学習推進事業費 (産廃税) 10,448 ① 環境学習協働推進広場の運営 ② 環境学習出前講座の実施 ③ 環境学習指導者養成講座の実施 5) みどりふれあい事業費 2,735 ① みどりの少年隊交流集会及び指導者研修会 ② みどりの大会の開催 (森づくり県民税)		
分類	事項名	環境マネジメント推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,367) 3,367	(897) 897	
説明	1) 環境マネジメント推進費 897 本県独自の環境マネジメントシステムの運用に要する経費		

分類	事項名	地球環境保全推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(7,404) 18,526	(41,755) 470,090
説明	1) 地球環境保全対策費 環境白書の作成等		1,893
	2) 環境基本計画推進費		10,348
	① 環境基本計画推進体制整備		
	【重点事業】 ② 地球温暖化防止対策推進事業 (産廃税)		
	・地球温暖化防止活動推進員の支援		
	・アースキーパーメンバーシップ制度の運営		
	【重点事業】 3) 地球温暖化対策推進事業費		252,762
	① 温室効果ガス排出量の算定及び分析事業		700
	② クールビズ・ウォームビズ県民運動事業		142
	③ 新エネ・省エネ普及啓発事業		136
	④ みんなでエコライフ推進事業		65
	⑤ EV普及促進事業		22,520
	・岡山県電気自動車等普及推進協議会の開催等		
・(新) 電気自動車充電装置整備費補助			
・(新) 電気自動車導入費補助			
・(新) 電気自動車体験カーシェアリング			
⑥ (新) 太陽光発電・省エネ設備設置促進事業		214,082	
⑦ (新) 地球温暖化防止行動計画の策定		15,117	
【重点事業】 4) エコパートナーシップおかやま運営費		539	
県民団体、事業者団体、行政が協働して環境保全活動を推進するために要する経費			
5) 環境保全普及啓発事業費		813	
環境セミナーの開催等に要する経費			
6) 岡山県環境保全基金積立金		4,118	
基金運用益の積立に要する経費			
7) 市町村地域環境保全対策費等補助金		199,617	
公共施設の省エネ改修に取り組む市町村への補助に要する経費			
【重点事業】 ストップ温暖化！推進事業		263,443 (再掲)	
上記の2)の②、3)、4)の施策により、産業、事業所、家庭等あらゆる部門で温暖化防止に向けた施策を展開するために要する経費			

分類	事項名	一般廃棄物処理対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(2,487)	(0)
		2,487	6,156
説明	1) 環境衛生普及事業費 (社)岡山県環境衛生協会が行う環境衛生に係る普及啓発に対する補助に要する経費		1,500
	2) 環境美化対策事業費 環境美化活動の実施に要する経費		987
	3) (新)環境美化地域対策特別事業費 海岸漂着物等の実態把握のための調査に要する経費		3,669
分類	事項名	産業廃棄物処理施設等建設促進費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(0)	(0)
		247,497	76,229
説明	1) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 〈産廃税〉 (独)環境再生保全機構が設けた「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」への補助等に要する経費		31,400
	2) 産業廃棄物実態調査事業費 〈産廃税〉 産業廃棄物の発生量や最終処分量などの実態調査の実施に要する経費		8,719
	3) 廃棄物処理計画等策定事業費 〈産廃税〉 産業廃棄物処理計画の進行管理等に要する経費		7,110
	4) 微量ポリ塩化ビフェニル混入機器把握推進費 電気機器を保有している者へのPCB濃度の分析費用の補助等に要する経費		29,000
	5) 公共関与臨海部新処分場建設推進費 〈産廃税〉		【事業終了】

分類	事項名	循環型社会形成推進事業費		〈産廃税〉				
		前年度予算額	本年度要求額					
E		(0)	(0)					
		40,841	39,288					
説明	1) ごみゼロ社会推進事業費 岡山県エコ製品の認定等、3Rを推進するために要する経費 2) 環境にやさしい企業づくり事業費 岡山エコ事業所の認定等に要する経費 3) 循環資源情報提供システム整備事業費 循環情報マッチングシステム及び行政・県民情報提供システムの保守・管理等に要する経費 4) エコフェスタおかやま開催費 「おかやまエコ&フードフェア」の開催に要する経費 5) おかやま・もったいない運動推進事業費 「もったいない」の精神を通じた、ごみの減量化を推進するために要する経費 6) 岡山エコタウン推進事業費 「おかやまエコタウンプラン」に基づく各種事業の実施に要する経費 7) エコライフ推進事業費 レジ袋の削減を通じて、エコライフスタイルへの変革を促進するために要する経費	7,749	3,751	6,768	5,893	5,046	4,288	5,793
分類	事項名	岡山県循環型社会形成推進基金積立金						
		前年度予算額	本年度要求額					
E		(439,959)	(236,569)					
		445,871	237,359					
説明	1) 岡山県循環型社会形成推進基金積立金 産業廃棄物処理税収入(徴税費、市町村交付金を除く)及び基金運用益の積立に要する経費			237,359				

分類	事項名	産業廃棄物監視強化対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(25,000)	(25,000)	
説明			
	1) 不法投棄防止啓発事業費 (産廃税) 不法投棄防止等に関する啓発活動の実施に要する経費	3,405	
	2) 県外搬入指導取締費 (産廃税) 県外からの産廃収集運搬車両の検問に要する経費	372	
	3) 育成指導事業費 (産廃税) 産業廃棄物処理業者の資質向上のための研修会等の開催及び計量設備等の導入に対する補助に要する経費	15,780	
	4) 監視指導体制強化事業費 (産廃税) 産業廃棄物監視指導員の配置等、監視指導体制の強化に要する経費	54,061	
	5) 不法投棄等監視強化事業費 (産廃税) 休日・夜間等の監視パトロール委託等に要する経費	20,075	
	6) 廃棄物不法投棄防止ネットワーク化事業費 (一部産廃税) 不法投棄110番の運用や、不法投棄監視事業を行う市町村への助成等、通報体制の整備に要する経費	10,798	
	7) 対応力強化事業費 (産廃税) 不適正処理に対応する体制の強化に要する経費	7,498	
	8) 放置産業廃棄物撤去事業費 放置産業廃棄物の撤去、処理に要する経費	25,000	
9) 不法投棄物撤去等事業費	【事業終了】		

分類	事項名	水・大気環境保全推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,112)	(820)	
	2,518	2,168	
説明	1) 酸性雨等監視測定費		147
	大気環境の適正な現状把握のための降水の酸性度の監視測定等の実施に要する経費		
	2) 有害大気汚染物質調査費		673
	汚染の未然防止を図るための大気汚染状況の調査・解析に要する経費		
	3) 生活雑排水対策推進費		1,348
	生活雑排水対策の推進を図るための普及啓発活動の実施に要する経費		
分類	事項名	アスベスト対策指導啓発推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,014)	(23,008)	
	26,003	25,465	
説明	1) アスベスト対策連絡会議等運営費		28
	アスベスト対策連絡会議及びアスベスト対策協議会の運営に要する経費		
	2) アスベスト濃度調査費 (産廃税)		2,457
	特定粉じん発生施設周辺、建築物解体現場周辺、一般環境での濃度測定の実施に要する経費		
	3) 石綿健康被害救済基金拠出事業費		22,980
	国が設置した「石綿健康被害救済基金」への拠出金		

分類	事項名	環境ホルモン対策調査費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,879)	(3,586)	
	12,102	11,809	
説明	1) 環境ホルモン対策調査費 (一部産廃税) 水環境中の環境ホルモン等の実態を把握するためのモニタリング調査に要する経費		11,809
分類	事項名	景観形成推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(750)	(646)	
	750	646	
説明	1) 地区指定及び届出指導費 景観形成・保全対策事業の推進に要する経費		646
分類	事項名	快適な環境づくり推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(869)	(670)	
	869	670	
説明	1) 快適な環境づくり推進費 「落書き防止活動推進員」の研修会の開催に要する経費		670

分類	事項名	運輸事業振興助成費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(390,433)	(371,617)	
	390,433	371,617	
説明	1) 運輸事業振興助成費		371,617
	営業用のバス及びトラックについて、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るため、運輸事業団体が実施する事業に助成する経費		
分類	事項名	生活交通確保対策事業費 【重点事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(215,426)	(223,348)	
	215,426	223,348	
説明	1) 地方バス路線運行維持対策費		151,468
	国の補助対象路線(生活交通路線)に対する協調補助に要する経費		
	2) 地域協議会開催費		548
	国・県・市町村・事業者等が地域公共交通の確保に必要な事項を協議するために要する経費		
	3) 地域振興特定路線維持対策費		53,989
	国庫補助の対象とならない路線で維持する必要のある幹線路線の運行費補助に要する経費		
4) 公共交通利用促進対策費		131	
懸垂幕等による啓発の実施に要する経費			
5) 離島航路維持対策費		16,212	
離島航路整備法に規定された離島航路を運航する事業者への運航費の補助に要する経費 (飛島～笠岡、六島～真鍋島～笠岡)			
6) (新)公共交通の維持・確保対策事業費		1,000	
今後の環境変化を見据えた公共交通のあるべき姿を検討する「公共交通のあり方検討会議(仮称)」の開催に要する経費			

分類	事項名	鉄道施設等整備促進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(76,442)	(75,492)	
		76,442	75,492
説明	1) 鉄道施設整備推進活動費 各種協議会への負担金		340
	2) 中四国横断新幹線建設促進費 中国横断新幹線整備促進協議会への負担金		150
	3) 井原線経営基盤整備事業費 鉄道基盤設備維持に対する補助に要する経費		75,002
分類	事項名	環境保健センター調査研究費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,437)	(2,314)	
	3,183	3,061	
説明	1) 調査研究費 (一部産廃税)		3,061
	環境保健センターにおいて環境保全及び保健衛生行政の基礎資料となる調査研究を実施するために要する経費		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,859,352)	(1,651,609)	
	2,594,749	3,226,032	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
の計	(4,901,306)	(4,507,174)	
	5,911,047	6,487,048	

平成22年度

重点事業調書

生活環境部

《 目 次 》

○ おかやま子ども・若者育成支援事業	1
○ つくろう・のぼそう・育てよう！スポーツプロジェクト	2
○ 子どもの安全・安心見守りモデル事業	3
○ ストップ温暖化！推進事業	4
○ 岡山県自然環境プラン(仮称)策定事業	5
○ 公共交通の維持・確保対策事業	6
○ おかやま文化回廊事業	7
○ 「あっ晴れ！おかやま国文祭」開催事業	8
○ 「トップチーム」おかやま活性化事業	9

重点事業調書

[担当部局・課名： 生活環境部青少年課]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	青少年プログラム
	施策・事業名	青少年の健全育成の推進等
重点事業等の名称		おかやま子ども・若者育成支援事業
予算区分・事項名		E 青少年健全育成対策費 終期設定 平成一年度

事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、国が策定する「子ども・若者育成支援推進大綱」(平成22年中に策定見込)を勘案して、「岡山県子ども・若者育成支援計画(仮称)」を策定する。 ・ ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する関係機関等の支援施策を効果的に実施するため、「岡山県子ども・若者支援地域協議会(仮称)」を設置する。 <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>(1) 岡山県子ども・若者育成支援計画(仮称)策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の実施 ・ 計画策定に向け、岡山県青少年問題協議会において、方向性や内容を協議 ・ 国の大綱を勘案して、計画策定(平成23年度) <p>(2) 子ども・若者育成支援ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニート、ひきこもり等に関する実態調査の実施 ・ 岡山県子ども・若者支援地域協議会(仮称)の開催
------------	--

必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>岡山県は青少年の非行率や児童・生徒の不登校率が高く、また、保護者の経済事情で中途退学を余儀なくされる子どもたちや卒業後も就労できない若者、精神的な困難を抱えた子どもたちが増大する中、その健全な育成、社会人としての自立支援は、地域社会の最重要課題である。</p> <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、総合的な子ども・若者育成支援施策を展開できる。 ・ 地域における子ども・若者支援ネットワークの構築により、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援体制が整備できる。
-----------	--

重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>2 (1) 「教育と人づくりの岡山」の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化の流れを変え、次代を担う子どもたちを育むための施策 ○ 確かな学力の向上や豊かな心の育成、社会全体で子どもを育む環境づくりのための施策
-------	--

事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額	
	事業費		4,632	3,425	302	302	
	財源内訳	一般財源		4,632	3,425	302	302
		起 債					
		その他特定財源					

重点事業調書

[担当部局・課名：生活環境部スポーツ振興課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	スポーツプログラム				
	施策・事業名	競技力向上の支援				
重点事業等の名称		つくろう・のぼそう・育てよう！スポーツプロジェクト				
予算区分・事項名		E 競技スポーツ振興費	終期設定 平成31年度			
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 ①運動やスポーツを実践する能力や資質、態度の基礎固めを行う。 ②各競技団体の強化活動を補完し、ジュニア層の競技力向上を支援する。 ③児童生徒、ジュニアアスリートに対し、多角的な支援体制を充実させる。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 ①スポーツ活動奨励事業（『つくる』プログラム） 地域スポーツクラブや学校等へ専門指導者を派遣し、小学校期の子どもたちが運動やスポーツを実践する。 (ア)「おもしろスポーツ体験教室」は、いろいろな運動遊びやレクリエーションスポーツを体験する。 (イ)「スポーツ教室」は、専門的な実技指導を受ける機会を提供する。 ②Jr.ユースエリート サポート プログラム（『のぼす』プログラム） 競技団体から選抜された中学生（1年生～3年生）を対象とし、各学年の競技レベルや発育・発達段階に応じた最適なプログラムを提供する。 (ア)「チャレンジザトップ!」は、中学生のトップチームを招き、県選抜チームや選手と強化試合を行う。 (イ)「マルチサポートプログラム」は、競技者に必要な能力（身体的・精神的）を引き伸ばすために、競技の専門性を踏まえたトレーニング等を提供する。 ③スポーツ・健康セミナー（『育てる』プログラム） 地域スポーツクラブや学校等に講師を派遣し、児童生徒、指導者や保護者を対象として、スポーツや健康に関連のある講義・講演を行う。</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 将来を見据えた競技力向上には、ジュニア世代の計画的な、かつ充実した選手育成が欠かせない。競技団体においては、一貫指導体制・プログラムが概ね構築されているが、未だ初期段階であることから十分に機能できていない。あわせて、選手を取り巻くスポーツ環境の整備も重要な課題となっている。 また、子どもの体力や運動能力の低下は社会問題となっており、運動やスポーツの基礎固めに向けた取り組みも求められている。</p> <p>〈事業効果〉 各年代の特徴に適した良い環境・指導を与えることにより、質の高いアスリートの育成につながり、最終的に全体のレベルアップが期待できる。 また、ジュニア世代が運動・スポーツに対する意識や志向性を高めることは、生涯スポーツ社会に向けた基礎づくりにつながる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 2 (1)「教育と人づくりの岡山」の創造 ○ 少子化の流れを変え、次代を担う子どもたちを育むための施策 ○ 確かな学力の向上や豊かな心の育成、社会全体で子どもを育む環境づくりのための施策</p>					
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費		6,483	6,483	6,483	45,381
財源内訳	一般財源		6,483	6,483	6,483	45,381
	起 債					
	その他特定財源					

重点事業調書

[担当部局・課名：生活環境部安全・安心まちづくり推進室]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	安全・安心まちづくりプログラム														
	施策・事業名	小学校を中心とする自主防犯活動の推進														
重点事業等の名称		子どもの安全・安心見守りモデル事業														
予算区分・事項名		E 犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業費	終期設定 平成24年度													
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 登下校等の子どもの見守り活動は、自主パトロール団体をはじめ、熱意ある地域住民等によって支えられており、こうした協働の取組の推進や、「地域の安全は地域で守る」という意識の醸成を図ることが非常に重要である。 特に、子どもの安全・安心見守り活動は、市町村が中心となって自主パトロール団体の活動を促進することが必要であり、市町村における取組を支援する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 子どもの見守り活動が、活発かつ効果的に行われるよう小学校区単位での活動を支援する。 (1) 情報交換会 事例発表、先進事例収集等 (2) 自主パトロール団体とともに地域安全マップづくりや防犯教室等を実施 (3) 市町村事業補助 小学校区単位 @15万円×1/2×40校(全校の1割)×3年</p>															
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 子どもが路上等で犯罪や不審者に遭遇した事案が1日2.4件、性犯罪被害が27件(H21.11末)発生している現状を考えると、特に抵抗力の弱い小学生の被害については、重大な事件に結びつくことが危惧される。更に、県内で昨年7月パトロール団体のステッカーを悪用し、連続してわいせつ行為を行うという卑劣な事件が発生しており、県を挙げてこのような事件を許さないという強いメッセージを発する必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 市町村が、自主パトロール団体相互の連携を図ることで、円滑な活動の促進と協力体制の構築が可能となる。 また、小学校区単位で実施することで、子どもたちが自分の住む地域の自主パトロール団体の活動内容やパトロール方法を知ることができ、守る側と守られる側の信頼感が醸成され、地域における犯罪抑止力を高められる。</p> <p>〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">120小学校区</td> <td style="text-align: center;">現状</td> <td style="text-align: center;">H22</td> <td style="text-align: center;">H23</td> <td style="text-align: center;">H24</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </table>						120小学校区	現状	H22	H23	H24		0	40	40	40
120小学校区	現状	H22	H23	H24												
	0	40	40	40												
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 2(2)「安全・安心の岡山」の創造 ○子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策</p>															
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額										
	事業費		3,150	3,150	3,150											
	財源内訳															
	一般財源		3,150	3,150	3,150											
	起 債															
	その他特定財源															

重点事業調書

〔担当部局・課名： 生活環境部環境政策課 〕

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	地球環境プログラム												
	施策・事業名	地球温暖化防止対策の推進												
重点事業等の名称		ストップ温暖化！推進事業												
予算区分・事項名		E 地球環境保全推進事業費			終期設定 平成一年度									
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題であり、一人ひとりが暮らしや事業活動を見直し、温暖化防止に取り組む必要がある。環境基本計画でも「地域から取り組む地球環境の保全」を基本目標に掲げており、産業、事業所、家庭等あらゆる部門で、温暖化防止に向けた施策を展開する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 (1) 新・地球温暖化防止行動計画策定事業【新】 昨年度改正された温対法に基づく地方公共団体実行計画として新計画を策定する。 (2) 太陽光発電・省エネ設備設置促進事業【新】 地域グリーンニューディール基金事業として、県民、事業者に対し、太陽光発電及び省エネ設備の導入支援を行う。 (3) EV普及促進事業【一部新】 充電設備(200V)の整備やEV導入のための補助事業及び公用車を利用したカーシェアリング事業を実施する。 (4) アースキーパーメンシップ推進事業(産廃税充当) 管理システム老朽化のため、システム改修を行う。 (5) 地球温暖化防止活動推進員支援事業(産廃税充当) 第5期推進員の任命 (6) 新エネ・省エネ普及啓発事業 (7) クールビズ・ウォームビズ県民運動 (8) エコパートナーシップおかやま運営事業 (9) 温室効果ガス算定・報告・公表制度の運営 (10) その他の地球温暖化対策事業</p>													
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 政府は、2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で25%削減し、2050年までに60%超を削減することを表明している。一方、本県の温室効果ガス排出量は、平成17年度には平成2年度比で8.7%増となっており、新エネ、省エネの取組を一層推進する必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 省エネや地球温暖化問題に関する県民への意識啓発を図り、家庭、事業所での温室効果ガス排出削減への取組を推進することにより、本県の温室効果ガス排出量を削減する。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">県内の温室効果ガス</td> <td style="text-align: center;">平成17年度</td> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">排出量の基準年度比</td> <td style="text-align: center;">8.7%増</td> <td style="text-align: center;">6.5%減</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	県内の温室効果ガス	平成17年度	平成22年度		排出量の基準年度比	8.7%増	6.5%減
〈設定目標〉 (数値等)	県内の温室効果ガス	平成17年度	平成22年度											
	排出量の基準年度比	8.7%増	6.5%減											
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 2(2)「安全・安心の岡山」の創造 ○ 地球温暖化防止対策など、より良い環境に恵まれた持続可能な社会を実現させるための施策</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉 部局横断型政策(「再生可能エネルギー導入プロジェクト」)</p>													
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額								
	事業費	9,049	263,443	128,040	14,049	27,518								
財源内訳	一般財源	5,033	39,656	8,475	8,344	16,688								
	起 債													
	その他特定財源	4,016	223,787	119,565	5,705	10,830								

重点事業調書

〔担当部局・課名：生活環境部自然環境課〕

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	水と緑プログラム				
	施策・事業名	自然環境の保全等				
重点事業等の名称		岡山県自然環境プラン（仮称）策定事業				
予算区分・事項名		E 自然環境保全推進費			終期設定 平成22年度	
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 自然保護条例第5条の規定に基づく、自然保護に関する基本的かつ総合的な施策に係る基本方針である岡山県自然保護基本計画の目標年度が平成22年度（2010年度）までであることから、次期計画として、「岡山県自然環境プラン（仮称）」を策定する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画期間 平成23年度～平成32年度（2020年度）の10年間 ○ 進め方（予定） <ul style="list-style-type: none"> 上半期 骨子案作成、指標作成方針 <li style="text-align: center;">↓ 概要案作成、指標作成、関連施策考案 <li style="text-align: center;">↓ 下半期 パブコメの実施、各種団体等の意見聴取 <li style="text-align: center;">↓ 素案作成 <li style="text-align: center;">↓ 年度末 原案完成 <li style="text-align: center;">↓ 印刷 					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 前回の計画を策定後、外来生物法（H17）や生物多様性基本法（H20）の施行をはじめ、気候変動や野生動植物の生息状況など、自然環境を取り巻く状況が変化しており、これらに的確に対応することが求められている。このため、世界的な課題である生物多様性等の視点を重視するとともに、みどりの総合基本計画の内容を取り込んで総合的に施策体系をまとめるとともに、県民と共有する理念を提示し、県民、企業、NPO等が取り組む方向性等を示す。</p> <p>〈事業効果〉 県民一人ひとりが自然保護の重要性を認識し、自然環境保全に取り組む意識を持ち、積極的に行動することによって、「自然と共生した潤い豊かな社会づくり」に繋がる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 2（2）「安全・安心の岡山」の創造 ○ 地球温暖化防止対策など、より良い環境に恵まれた持続可能な社会を実現させるための施策</p>					
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費		3,121			
	財源内訳	一般財源	3,121			
		起 債				
		その他特定財源				

重点事業調書

〔担当部局・課名：生活環境部交通対策課〕

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	交通基盤プログラム				
	施策・事業名	公共交通の利用促進・確保				
重点事業等の名称		公共交通の維持・確保対策事業				
予算区分・事項名		E 生活交通確保対策事業費	終期設定 平成一年度			
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 地域における公共交通の維持・確保を図るため、行政、交通事業者、地域住民等が連携して、今後の環境変化を見据えた公共交通のあるべき姿や施策を検討し、その実現に向け取り組む。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 (1)「公共交通のあり方検討会議（仮称）」の開催【新規】 ・構成員10名程度（国、県、市町村、交通事業者、学識経験者等） ・年4回程度開催 ・公共交通の現状と課題を踏まえ、公共交通を将来にわたり維持・確保していくための方策を検討 (2)生活交通確保対策事業 国、県、市町村が連携したバス路線維持対策事業、離島航路維持対策事業、利用促進対策事業等の推進</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 過疎化の進行やマイカーの普及等により公共交通の利用者が減少し、中山間地域を中心にバス路線の廃止が相次いでいる。また、高速道路の大幅な料金引下げの影響で、鉄道、バス、フェリーなどの公共交通機関が大打撃を受けている。 こうした中、高齢者や子どもなど、すべての県民の生活交通並びに観光地や各種交流施設までの交通手段を確保し、公共交通を将来にわたり維持・確保していくための方策を検討し、官民一体となり推進する必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 (1) 検討会議で、認識を共有し、本県の交通体系全体の方向性と実現に向けた取組方策を見出すことにより、官民一体となって、その推進に当たることができる。 (2) バス路線、離島航路への補助により、地域住民の生活交通の維持・確保が図られる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 3 (2) 多様な主体との協働による活力ある社会づくり ○ 小規模高齢化集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策 2 (2) 「安全安心の岡山」の創造 ○ 子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを他</p>					
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費	215,426	223,348	222,348	222,348	222,348
	財源内訳					
	一般財源	215,426	223,348	222,348	222,348	222,348
	起 債					
	その他特定財源					

重点事業調書

〔担当部局・課名：生活環境部文化振興課〕

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	文化プログラム				
	施策・事業名	文化活動エンパワーメント				
重点事業等の名称		おかやま文化回廊事業				
予算区分・事項名		E 芸術文化活動費	終期設定 平成22年度			
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 国民文化祭の開催に向け、プレイベントとして県庁アート回廊を開催し、県民の文化意識の高揚を図るとともに、県内外に岡山の文化力をアピールする。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 国民文化祭のテーマ「晴れの国おかやま・文化回廊」に沿い、おかやま文化回廊事業として、次の事業を実施する。 県庁アート回廊事業 現代アート作品の制作で実績のある県ゆかりの美術作家、美術団体、県内の大学等を選抜し、国民文化祭のプレイベントとして10月中旬の10日間程度、県庁舎前広場及び県庁1階県民室等を回廊に見立て、制作したアート作品を展示する。</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 県庁舎等での現代アート作品を展示することは、県民が優れたアート作品に身近に接する機会を提供することができるとともに、堅苦しいイメージの庁舎が華やかに変化し、県外客へのおもてなしの気運や国民文化祭への期待感の醸成が図られる。</p> <p>〈事業効果〉 岡山の文化力を高めるとともに、県内外にアピールすることができ、国民文化祭の盛り上がりが見られる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 3 (4) 岡山からの情報発信と拠点性の向上 ○ 国民文化祭・おかやま2010の成功と国文祭を契機とした本県文化のさらなる発展と全国への発信のための施策。</p>					
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費		2,453			
	財源内訳					
	一般財源		2,453			
	起 債					
	その他特定財源					

重点事業調書

〔担当部局・課名：生活環境部国民文化祭推進室〕

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	国民文化祭プログラム																																					
	施策・事業名	第25回国民文化祭の開催																																					
重点事業等の名称		「あっ晴れ！おかやま国文祭」開催事業																																					
予算区分・事項名		E 国民文化祭開催事業費	終期設定 平成22年度																																				
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉</p> <p>本県の豊かで多彩な文化的蓄積を生かし、全国・世界に向けた文化発信につながる魅力的な事業となるように市町村や文化関係者等と連携して開催準備を推進する。県民誰もが出演者、鑑賞者、ボランティアとして参加するような県民総参加の国民文化祭とする。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>各種主催事業の進行台本や運営マニュアルの策定、ボランティア・実施本部員の研修、リハーサル、会場設営などを確実に実施し、万全の体制で本番に臨む。また、県内各地で様々な広報宣伝活動や屋外広告、メディア広告などを実施し、県全域で開催気運を盛り上げていく。</p>																																						
	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>21年度は、県及び市町村において主催事業の実施計画等の策定を進めるとともに、各事業の出演者の募集を全国的に行っている。また、ボランティアや宿泊・輸送といった大会運営の準備も進めている。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>多くの県民が企画段階から参加し、準備の過程を通じて地域の魅力を再確認するとともに、地域に元気を取り戻させるなど、地域づくりに果たす意義は大きい。県内外への発信力を強化することにより、本県のイメージを高めることにつながる。</p>																																						
必 要 性 ・ 事 業 等	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">〈設定目標〉</td> <td style="padding: 5px;">国民文化祭</td> <td style="padding: 5px;">現 状</td> <td style="padding: 5px;">平成22年度</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">参加者数</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">-</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">160万人</td> </tr> </table>						〈設定目標〉	国民文化祭	現 状	平成22年度	参加者数	-	160万人																										
	〈設定目標〉	国民文化祭	現 状	平成22年度																																			
参加者数		-	160万人																																				
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>3(4)岡山からの情報発信と拠点性の向上</p> <p>○国民文化祭・おかやま2010の成功と国文祭を契機とした本県文化のさらなる発展と全国への発信のための施策</p>																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;">事業費 の見積もり</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%;">H21予算額</td> <td style="width: 15%;">H22予算要求額</td> <td style="width: 15%;">H23見込額</td> <td style="width: 15%;">H24見込額</td> <td style="width: 15%;">H25以降見込額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">94,886</td> <td style="text-align: center;">673,455</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">起 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他特定財源</td> <td style="text-align: center;">94,886</td> <td style="text-align: center;">673,455</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							事業費 の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額	事業費	94,886	673,455				財源内訳	一般財源						起 債							その他特定財源	94,886	673,455		
事業費 の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額																																	
	事業費	94,886	673,455																																				
	財源内訳	一般財源																																					
		起 債																																					
	その他特定財源	94,886	673,455																																				

重点事業調書

[担当部局・課名：生活環境部スポーツ振興課]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	スポーツプログラム			
	施策・事業名	競技力向上の支援			
重点事業等の名称		「トップチーム」おかやま活性化事業			
予算区分・事項名		E 県民スポーツ振興費	終期設定 平成24年度		

事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 チーム名に「岡山」の冠を付し、県民にスポーツで夢や感動、勇気を与えているサッカーJ2リーグのファジアーノ岡山、女子サッカーの岡山湯郷Belle、女子バレーボールの岡山シーガルズ（以下「トップチーム」という。）のホームゲームを県民みんなで盛り上げていくとともに、ホームゲームを活用し、岡山の活性化、情報発信力の強化、生涯スポーツの振興等を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 ○全県ホームタウン事業 ・トップチームのホームゲームを盛り上げ、一人でも多くの県民に観戦してもらうため、記念品の贈呈や特産品の販売などを行う岡山県デーを開催する。 ・ホームタウン連絡会議(仮称)を設置し、市町村ホームタウンデー開催の調整、支援を行う。</p>				
------------	---	--	--	--	--

必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 トップチームは、県民に、スポーツで、夢や感動、勇気を与えており、岡山の活性化に大きく貢献している。</p> <p>〈事業効果〉 一人でも多くの県民に、スポーツの楽しさ、感動をスタジアムで直接体験してもらい、県民挙げての応援気運の醸成を図ることは、岡山の素晴らしさを再発見し、生涯スポーツの振興、ひいては競技スポーツのレベル向上につながる。 また、トップチームのホームゲームには、県内外から多くの人々が応援に駆けつけるため、スポーツを介してのヒトとモノの交流、情報発信、地域活性化が期待される。</p>				
	〈設定目標〉 (数値等)	ファジアーノ岡山 ホーム平均観客数	現 状 6,000人	平成22年度 7,000人	平成24年度 10,000人

重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 3(4) 岡山からの情報発信と拠点性の向上 ○ 岡山の魅力を戦略的に発信するための施策</p>				
-------	---	--	--	--	--

事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額	
	事業費		1,766	1,766	1,766		
	財源内訳	一般財源		1,766	1,766	1,766	
		起 債					
	その他特定財源						

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

行財政構造改革大綱2008及び財政構造改革プランに掲げている歳入確保策の一環として、公平性や効率性等の視点に留意しながら、次のとおり県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定を行う。

1 県有施設駐車場の有料化（新設）

- | | |
|-------------|--|
| (1) 条例改正件数 | 4 件（5施設） |
| (2) 施行時期 | 平成22年9月1日
(ただし、岡山空港及び岡山後樂園の駐車場については、引き続き検討し施行時期を別に規則で定める) |
| (3) 効果額（見込） | 45百万円（指定管理者への収入見込額を含む） |
| (4) 主な改定事項 | 別紙1のとおり |

2 その他の使用料を改定するもの

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 条例改正件数 | 21 件 |
| (2) 施行時期 | 平成22年9月1日 |
| (3) 効果額（見込） | 69百万円（指定管理者への収入見込額を含む） |
| (4) 主な改定事項 | 別紙2のとおり |

県有施設駐車場の有料化

参 考

施設名	料金	利用時間	他団体の例		近隣の民間等駐車場の例		公共交通機関
			料金	減免	料金	利用時間	
岡山県庁 (外来駐車場) 167台	100円/h (上限なし)	平日 8:00~19:10 土日祝 8:00~18:10	香川県庁舎	1時間無料 1時間/25分 (上限なし)	開庁日:8:00~18:00 閉庁日:—	コインパーキング(7箇所)	路線バス(県庁前バス停)
			群馬県庁舎	2時間無料 (上限なし)	8:00~22:30 (入庫は21:30)	100円/30分 100円/時間	8:00~20:00 20:00~8:00
県立図書館 174台	100円/h (上限なし)	平日 8:30~19:10 土日祝 8:30~18:10 (月曜日・ 第3木曜日休館)	岡山市庁舎(唐田町駐車場)	1時間無料(来庁者) 3時間無料(会議出席者)	7:30~21:30	コインパーキング(7箇所)	路面電車(県庁通り駅)
			奈良県立図書館	1時間無料 障害者無料	9時~20時(月曜日休館) (上記時間外閉鎖)	100円/30分 100円/時間 (上限なし)	8:00~20:00 20:00~8:00
岡山空港 (第1駐車場) 281台 281/3,170=8.9%	100円/h (上限500円/日)	6:00~22:00 (終日出庫可能)	愛知県立図書館	30分無料	平日:9:30~20:10 土日祝:9:30~18:10	コインパーキング	路面電車(県庁通り駅)
			富山空港(全体1,701台の内、有料化186台=有料化率10.9%)	100円/時間 600円/日	6:00~22:00 (上記時間外閉鎖)	100円/30分 5時間超1,000円	8:00~22:00
総合グラウンド 489台 (+122台)	<普通車> 100円/h (上限なし) <大型車> 600円/回	5:30~21:30	神戸空港(約1,250台全て有料)	障害者無料	24時間無料、以降24時間毎の上限:1,000円 (搭乗者以外:150円/時間、10時間~24時間:1,500円、24時間以降150円/時間、以降24時間毎の上限:1,500円)	JR岡山駅	バスストップバス(岡山駅→岡山空港)
			愛媛県営総合運動公園	1時間無料 免除: 障害者等	500円/回 なし 9:00~17:00 (終日出庫可能)	100円/30分 100円/時間	7:00~21:00 21:00~7:00
岡山後楽園 376台	<普通車> 100円/h (上限なし) <大型車> 600円/回	7:00~18:30	高松市総合体育館	2時間無料 (施設利用者)	8:30~22:00 (上記時間外閉鎖)	民間駐車場	路線バス(スポーツセンター前)
			乗林公園東門-北門前駐車場	100円/25分(普通車) 500円/30分(大型車)	なし	24時間	100円/30分 1,000円/泊
			総業園駐車場	障害者無料	9:00~17:00	市営天神町駐車場(岡山市)	路面電車(城下駅)
				1時間無料 免除: 障害者等	7:00~21:00 21:00~7:00	民間駐車場	路線バス(後楽園前)
				最初の1時間:300円 以降150円/30分	24時間	市営天神町駐車場(岡山市)	3本/時間、徒歩0分 片道140円
				最初の1時間:300円 以降150円/30分	9:00~17:00		10本/時間、徒歩7分(750m) 片道100円

駐車場の有料化に当たっての理念

県有施設の駐車場の有料化に当たっては、歳入確保の観点に加え、次の視点に留意しながら進めることとする。

I 環境保全の観点

- 自動車の利用抑制、公共交通機関の利用促進

→「新岡山環境基本計画 ～エコビジョン2020～」

第4章 重点プログラム

1 基本目標

- (1) 地域から取り組む地球環境の保全
- (3) 安全な生活環境の確保

- 公共交通機関等の利用促進
- 自動車の利用抑制
- バス・電車等の利用促進

II 公平性の観点

- 公共交通機関等による来訪者と自家用車による来訪者との公平性の確保
- 受益者負担の考え方
- 近隣の民間の有料駐車場との関係で、いわゆる「民業圧迫」の抑制

など

III 効率化の観点

- 長時間利用の抑制による駐車場の循環促進
- 当該県有施設の利用目的以外の利用抑制

＝当該県有施設の利用者への適正なサービス提供

など

その他の使用料の改定

別紙 2

区分① 民間施設と競合するスポーツ施設は、民間の類似施設の料金を参考に改定

(主なもの)

(単位:円)

施設名 使用料の名称	現 行		改 定 予 定		他施設の例	
	単 価	減 免	単 価	減 免	単 価	減 免
倉敷スポーツ公園 テニスコート(一面) 一般使用	条例上の単価 500 /1H	利用料金 平日:540円/1H	730 /1H		山陽ハイツ 735 /1H	
総合グラウンド 南コート(1面) 一般使用	620 /1H		730 /1H		民間テニスコートA(岡山市富原) 平日 1,500円 土日・祝日 2,000円	
北コート(1面) 一般使用	420 /1H		490 /1H		民間テニスコートB(岡山市門田屋敷) 平日 2,500円 土日・祝日 3,000円	
備前テニスセンター サブコート(1面) 一般使用、7マチュアスポーツ (1時間)	360 /1H		420 /1H		民間テニスコートC(岡山市寺山) 区分なし 1,500円	
南部健康づくり センター 施設自由利用 (月会費)	6,000 /月	障害者5割減免 介助者10割減免	7,500 /月	存続 (※民間施設での利用は困難と見込まれるため)	市内スポーツジム (プール規模同等)平均 8,500 /月	
健康増進指導体験	1,400 /回		1,700 /回			
健康実践講座	1,000 /回		1,200 /回			

区分② 他県の類似施設と比較しやすい美術館、後楽園、博物館等は、他県の類似施設の料金を踏まえて改定

(主なもの)

(単位:円)

施設名 使用料の名称	現 行		改 定 予 定		他団体の例	
	単 価	減 免	単 価	減 免	単 価	減 免
後楽園 入園料(大人)	350 /人	65歳以上免除	400 /人	65歳以上 140 /人	香川県立栗林公園 400 /人 毛利氏庭園(財団所有) 400 /人	県内在住65歳以上 免除 65歳以上減免なし
入園料(小人) 5歳以上15歳未満	140 /人		据置		香川県立栗林公園 170 /人 (小・中学生) 毛利氏庭園(財団所有) 200 /人 (小・中学生)	小学生未満免除
年間パス(大人)	2,000 /人		据置	65歳以上 800 /人	栗林公園 2,500 /人	
年間パス(子供)	800 /人		据置			
県立美術館 観覧料(個人)	300 /人	65歳以上免除	350 /人	65歳以上 170 /人	高知県立美術館 350 /人 石川県立美術館 350 /人	県内在住65歳以上 免除 65歳以上減免
観覧料(高校生・大学生)	200 /人	中学生以下免除	250 /人	高校生以下免除	高知県立美術館 250 /人 石川県立美術館 280 /人	高校生以下免除 高校生以下免除
県立博物館 入館料(大人)	200 /人	65歳以上免除	250 /人	65歳以上 120 /人	石川県立歴史博物館 栃木県立博物館 250 /人	65歳以上免除なし
入館料(小人) 15歳未満		無料		高校生以下無料	石川県立歴史博物館 200 /人 (大学生)	高校生以下免除

区分③ 類似施設と比較し難しい会議室、ホール等は従来どおり、物価指数の上昇率により改定

(主なもの)

(単位:円)

施設名 使用料の名称	現行単価	改定予定単価	参考 指数上昇率
吉備高原都市センター区広場 円形広場	31,500 /日	32,000 /日	2.40%
国際交流センター 国際会議場	6,500 /時	6,600 /時	2.10%
おかやま旧日銀ホール ホール	6,000 /時	6,100 /時	2.00%
県立美術館 ホール(午前9時から午後9時まで)	121,800 /回	124,600 /回	2.40%
天神山文化プラザ 第一展示室(全室)	112,000 /週	114,000 /週	2.00%
武道館 会議室(学生等が使用する以外の場合)	490 /時	500 /時	2.10%
津山体育館 ステージ	2,520 /日	2,570 /日	2.10%
総合福祉・ボランティア・NPO会館 301会議室(大・401㎡)全室	16,000 /8H	16,400 /8H	2.50%
南部健康づくりセンター 大会議室・3時間まで	12,000 /3H	12,300 /3H	2.10%
テクノサポート岡山 大会議室(全室)	6,100 /時	6,200 /時	2.10%
岡山セラミックスセンター 会議室	530 /時	540 /時	2.10%
小型船舶係留施設(漁港) プレジャーボート	71,000 /年	72,000 /年	2.00%
小型船舶係留施設(プレジャーボート6m以上) 栈橋係留方式	71,000 /年	72,000 /年	2.10%
牛窓ヨットハーバー(海置き) クルーザーヨット全長8m以上9m未満	477,000 /年	487,000 /年	2.10%
総合グラウンド・設備等 会議室(陸上競技場ほか)	500 /時	510 /時	2.10%
倉敷スポーツ公園・設備等 会議室(野球場)	600 /時	610 /時	2.10%
後楽園 簾池軒	660 /時	670 /時	2.40%
県立図書館 多目的ホール	30,000 /日	30,700 /日	2.40%
生涯学習センター 大研修室	19,100 /日	19,500 /日	2.40%
県立博物館 講堂	4,080 /4H	4,170 /4H	2.40%
県立学校施設 運動場	6,200 /日	6,330 /日	2.10%

区分④ その他

(主なもの)

(単位:円)

施設名 使用料の名称	現 行		改 定 予 定	
	単価	考え方	単価	考え方
南部健康づくりセンター CT	13,880 /回	診療報酬点数に1.05を乗じ、診療情報提供料2,200円を減じた額	(15,183) /回	条例を「13,880円」→「診療報酬点数を基に積算した額に1.05を乗じて得た額とする。」に改定。
MRI	21,960 /回	診療報酬点数に1.05を乗じ、診療情報提供料2,200円を減じた額	(20,214) /回	条例を「21,960円」→「診療報酬点数を基に積算した額に1.05を乗じて得た額とする。」に改定。
メディカルチェック	2,500 /回	診療報酬点数に1.05を乗じて得た額の8割	(2,625) /回	条例を「2,500円」→「診療報酬点数を基に積算した額に1.05を乗じて得た額に、文書代105円を加えた額」に改定。

公共事業等の公共事業費について、平成8年度から平成20年度までに、930億円削減し、地方負担額では、同じく320億円を削減しました。

② 今後の取組方針

公共事業費の地方負担額の目標値として、平成21年度及び平成22年度の2年間において、それぞれ対前年度当初予算比10%程度を削減します。

(6) 歳入確保

① これまでの取組

産業振興による税源のかん養、徴収対策の強化や県有財産の有効活用等により歳入を確保しました。

【取組内容】

- ・「岡山県税収確保対策実施計画」を策定 (H18)
- ・歳入確保連絡会議を設置し、県有資産の売却や有効活用、新たな広告媒体の導入等、さらなる歳入確保について、全庁的に検討 (H19)

② 今後の取組方針

徹底した事務事業の見直しとあわせて、県自らの努力による歳入確保策に積極的に取り組みます。

- ・県税の収入率を全国でもトップクラスの98.0%以上に向上
- ・県有施設へのネーミングライツの導入、県有財産の有効活用、県有施設の使用料等の適正化等
- ・県税以外の滞納債権について、法的な手続きの活用や債権放棄の検討
- ・退職手当の増加に対して、年度間の負担の均等を図るための退職手当債を発行

(7) 公の施設

① これまでの取組

これまで、PFIを活用した施設の整備に取り組むとともに、サービス水準や施設の管理運営の効率性の向上を図るため、指定管理者制度を積極的に導入しました。

【PFIを活用した施設の整備】

- ・岡山県岡山リサーチパークインキュベーションセンター (H15)
- ・岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 (H17)
- ・岡山県総合教育センター (※行政機関) (H19)

歳入の確保

持続可能な財政構造の確立を目指し、ゼロベースからの徹底した事業の見直しとあわせて、岡山県自らの努力による歳入確保策にも積極的に取り組みます。

● 県税の取入率の向上

約20億円

- ・H24までに県税の取入率98.0%以上の達成
- ・市町村との徴収一元化体制の構築 など

● 県有財産の有効活用等

- ・県有施設内の自動販売機、売店、食堂等にかかるとの入札による納付金制度の導入
- ・県有施設へのネーミングライツの導入

効果額

約50億円

● 新たな財源の創設

- ・重点的に推進する分野の事務事業の財源とするための超過課税等
- ・森づくり県民税、産業廃棄物処理税の使用拡大検討

● 使用料等の適正化

- ・県有施設内駐車場の原則有料化
- ・民間施設と競合する施設（スポーツ施設等）の使用料の見直し
- ・職員公舎使用料の見直し

● 県有財産の売却等

- ・職員公舎、土地開発基金等が保有する土地の売却
- ・特定目的基金の整理
- ・特別会計剰余金の一般会計への繰入

生活環境保健福祉委員会資料

- 1 平成22年度当初予算要求内容について 別冊
- 2 県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について
..... P. 1
- 3 消費者ホットラインについて P. 7

平成22年1月15日

生活環境部

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

（平成22年9月1日施行）

条例規則等の名称	現 行		改定（予定） 単価（円）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由	
	使用料の名称	単位					単価（円）
岡山県立美術館条例 及び岡山県立美術館条例施行規則							
観覧料							
常設展示：個人							
(大学の学生その他これに準ずる者)	1人 1回	200	250	25.0	昭和63年3月11日 (平成20年4月)	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、県有施設の使用料の適正化を図るため、使用料の改定を行う。	
(高等学校の生徒その他これに準ずる者)	1人 1回	200	免除	△ 100.0	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
(65歳以上の者)	1人 1回	免除	.170	—	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
(その他の者)	1人 1回	300	350	16.7	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
常設展示：責任者が引率する20人以上の団体							
(大学の学生その他これに準ずる者)	1人 1回	160	200	25.0	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
(高等学校の生徒その他これに準ずる者)	1人 1回	160	免除	△ 100.0	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
(65歳以上の者)	1人 1回	免除	140	—	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		
(その他の者)	1人 1回	240	280	16.7	昭和63年3月11日 (平成20年4月)		

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

（平成22年9月1日施行）

条例規則等の名称	現 行		改定（予定） 単価（円）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由
	使用料の名称	単位				
岡山県立美術館条例 及び岡山県立美術館条例施行規則						
施設使用料						
ホール						
（午前9時から正午まで）	1回	31,700	32,400	2.2	平成11年4月1日 （平成19年4月）	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、県有施設の使用料の適正化を図るため、使用料の改定を行う。
（午後1時から午後5時まで）	1回	42,400	43,400	2.4	平成11年4月1日 （平成19年4月）	
（午後6時から午後9時まで）	1回	47,700	48,800	2.3	平成13年4月1日 （平成19年4月）	
（午前9時から午後5時まで）	1回	74,100	75,800	2.3	平成11年4月1日 （平成19年4月）	
（午後1時から午後9時まで）	1回	90,100	92,200	2.3	平成13年4月1日 （平成19年4月）	
（午前9時から午後9時まで）	1回	121,800	124,600	2.3	平成13年4月1日 （平成19年4月）	
講義室						
（午前9時から正午まで）	1回	12,700	13,000	2.4	平成11年4月1日 （平成19年4月）	
（午後1時から午後5時まで）	1回	19,000	19,400	2.1	平成11年4月1日 （平成19年4月）	
（午前9時から午後5時まで）	1回	31,700	32,400	2.2	平成11年4月1日 （平成19年4月）	

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

（平成22年9月1日施行）

条例規則等の名称	現 行		改定（予定） 単価（円）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由
	単位	単価（円）				
岡山県天神山文化プラザ条例		<基準額>	<基準額>			※指定管理者による 利用料金制度
施設使用料						
第一展示室（全室）	1 週間	112,000	114,000	1.8	平成17年4月1日 （平成20年4月）	岡山県行財政構造改 革大綱2008に基 づき、県有施設の使用 料の適正化を図る ため、使用料の改定 を行う。
”（大室）	1 週間	85,000	86,000	1.2	平成17年4月1日 （平成20年4月）	
”（小室）	1 週間	27,000	28,000	3.7	平成17年4月1日 （平成20年4月）	
第二展示室（全室）	1 週間	90,000	91,000	1.1	平成17年4月1日 （平成20年4月）	
”（大室）	1 週間	60,000	61,000	1.7	平成17年4月1日 （平成20年4月）	
第三展示室	1 週間	56,000	57,000	1.8	平成17年4月1日 （平成20年4月）	
第二会議室	1 週間	500	510	2.0	平成20年4月1日	

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

（平成22年9月1日施行）

条例規則等の名称	現 行		改定（予定）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由
	使用料の名称	単位	単価（円）			
岡山武道館条例			<基準額>			※指定管理者による 利用料金制度
設備使用料 会議室						
（「アマチュアスポーツ又は 学生、生徒若しくは児童 により行われる催物に伴 い使用される場合」以外）	1 時間	490	500	2.0	平成12年4月1日 （平成18年4月）	岡山県行財政構造改 革大綱2008に基 づき、県有施設の使用 料の適正化を図る ため、使用料の改定 を行う。
岡山県津山体育館条例			<基準額>			※指定管理者による 利用料金制度
設備使用料 ステージ	1 日	2,520	2,570	2.0	平成12年4月1日 （平成18年4月）	岡山県行財政構造改 革大綱2008に基 づき、県有施設の使用 料の適正化を図る ため、使用料の改定 を行う。

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

（平成22年9月1日施行）

条例規則等の名称	現 行		改定（予定）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由
	使用料の名称	単位	単価（円）			
岡山県備前テニスセンター条例			<基準額>			※指定管理者による 利用料金制度
サブコート使用料 専用使用 アマチュアスポーツ （高校生以下の者によるもの）						
（午前9時から正午まで）	1面	1,000	1,170	17.0	平成12年4月1日 （平成18年4月）	岡山県行財政構造改 革大綱2008に基 づき、県有施設の使用 料の適正化を図る ため、使用料の改定 を行う。
（午前9時から正午まで）	1面	1,000	1,170	17.0	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時から午後5時まで）	1面	2,010	2,360	17.4	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時以前又は午後5時 以後の使用1時間につき）	1面	410	480	17.1	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（その他の者によるもの） （午前9時から正午まで）	1面	1,530	1,800	17.6	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（正午から午後5時まで）	1面	2,270	2,670	17.6	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時から午後5時まで）	1面	3,020	3,550	17.5	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時以前又は午後5時 以後の使用1時間につき）	1面	580	680	17.2	平成12年4月1日 （平成18年4月）	

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）について

〔使用料の改定〕

(平成22年9月1日施行)

条例規則等の名称	現 行		改定（予定）	引上率 （％）	最終改定年月日 （前回見直し）	改定理由
	使用料の名称	単位	単価（円）			
岡山県備前テニスセンター条例			<基準額>			※指定管理者による 利用料金制度
サブコート使用料 専用使用 アマチュアスポーツ以外のもの						
（午前9時から正午まで）	1面	7,680	9,040	17.7	平成12年4月1日 （平成18年4月）	岡山県行財政構造改 革大綱2008に基 づき、県有施設の使用 料の適正化を図る ため、使用料の改定 を行う。
（正午から午後5時まで）	1面	11,400	13,400	17.5	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時から午後5時まで）	1面	15,100	17,700	17.2	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（午後9時以前又は午後5時 以後の使用1時間につき）	1面	2,900	3,410	17.6	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
一般使用 アマチュアスポーツ （高校生以下の者によるもの）						
（1時間につき）	1面	260	300	15.4	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
（その他の者によるもの） （1時間につき）	1面	360	420	16.7	平成12年4月1日 （平成18年4月）	
アマチュアスポーツ以外のもの （1時間につき）	1面	1,850	2,170	17.3	平成12年4月1日 （平成18年4月）	

消費者ホットラインについて

この度、消費者庁が運用を開始した、全国共通の電話番号から身近な消費生活相談窓口を案内する「消費者ホットライン」の概要については、次のとおりである。

1 趣 旨

消費者ホットラインは、「どこに相談すればよいか分からない」「最寄りの消費生活センター（消費生活相談窓口）の電話番号が分からない」といった場合、消費者ホットラインに電話をすることで、身近な消費生活センター（消費生活相談窓口）につながり、解決のための助言等を受けることができる。

2 全国展開 平成22年1月12日

3 電話番号 0570-064-370（守ろうよ、みんなを！）

※居住地の郵便番号を入力することにより、最寄りの消費生活相談窓口に接続するシステムになっている。

4 基本的な接続方法（岡山県）

平日：各市町村の消費生活相談窓口へ接続

※携帯電話で、居住地の郵便番号が分からない場合等は、県消費生活センターへ接続

土日：県消費生活センターへ接続

祝日：国民生活センター（東京）へ接続

※それぞれの接続先が、受付時間外の場合は、時間外のガイダンスが流れる。

〈留意点〉

- ・市町村の電話回線が、ひかり電話、IP電話等の場合は、直接、接続できないため、市町村の消費生活相談窓口の電話番号が案内される。
- ・相談者の電話回線が、IP電話等の場合は、利用できない。

5 参考

○県消費生活センターの相談実績 (件)

	平成20年度（うち電話相談）	平成19年度（うち電話相談）
平日	10,078（8,838）	11,823（10,401）
土曜日	1,101（954）	1,256（1,068）
日曜日	667（524）	776（605）
計	11,846（10,316）	13,855（12,074）

★消費者ホットライン

～平成22年1月12日から実施～

0570-064-370

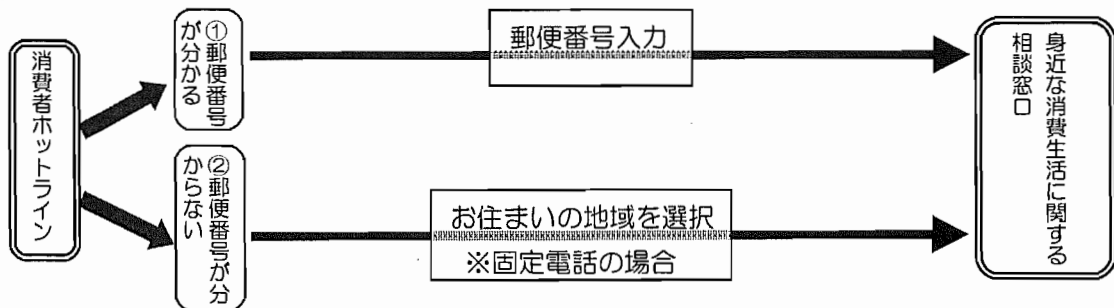
ゼロ・ゴ-・ナナ・ゼロ 守ろうよ、みんなを！

★消費者ホットラインとは？

消費者ホットラインは、消費生活相談への最初の一歩をお手伝いします。一人で悩まずに消費者ホットラインをご利用ください。

※IP電話など一部の電話ではご利用できません。

※イメージ図

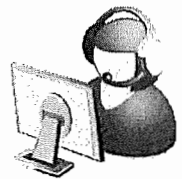


※ガイダンスが流れている間は、通話料金はかかりません。相談窓口へつながった時点から通話料金をご負担いただきます。

★相談窓口で受け付けられない相談もあります

(受け付けられない相談の例)

- ・行政の対応に対する不満や要望（行政相談）
- ・職場での不当な解雇（労働問題）
- ・工場の汚水排出による環境事故（公害） など



- ◆生命・身体に重大な危害を受けた場合、又はその危険が切迫している場合などは、まずは、警察・消防にご連絡ください。
- ◆身近な相談窓口が相談受付時間外の場合や一部の相談窓口では、ガイダンスにより電話番号及び受付時間のご案内をいたします。

消費者ホットラインに関するお問い合わせ先
消費者庁消費者情報課地方協力室
03-3507-9174

消費者ホットライン

検索 

平成22年度当初予算要求額一覧表

平成22年1月15日

(単位：百万円)

区 分		平成21年度当初 予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(248,395) 257,578	(244,048) 252,955	(△ 4,347) △ 4,623	(98.2) 98.2	
	B 公 共	一般公共	(1,916) 33,178	(2,171) 28,815	(255) △ 4,363	(113.3) 86.8
		災害復旧	(12) 3,250	(566) 10,030	(554) 6,780	(4,716.7) 308.6
	事業費	国直轄	(3,921) 12,598	(2,269) 9,159	(△ 1,652) △ 3,439	(57.9) 72.7
		C 国庫補助事業費	(7,044) 22,216	(7,055) 36,782	(11) 14,566	(100.2) 165.6
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	(180,999) 225,025	(178,742) 221,502	(△ 2,257) △ 3,523	(98.8) 98.4
		運営費	(23,711) 28,517	(23,029) 27,821	(△ 682) △ 696	(97.1) 97.6
	E 単県行政施策費		(36,467) 79,438	(33,084) 74,639	(△ 3,383) △ 4,799	(90.7) 94.0
		一般会計の計	(502,465) 661,800	(490,964) 661,703	(△ 11,501) △ 97	(97.7) 100.0
	特別会計の計		300,737	282,652	△ 18,085	94.0
合 計		(502,465) 962,537	(490,964) 944,355	(△ 11,501) △ 18,182	(97.7) 98.1	
企業会計の計		12,022	11,445	△ 577	95.2	

() は一般財源

平成22年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度当初 予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	(203,988)	(193,751)	(△ 10,237)	(95.0)
	212,555	203,712	△ 8,843	95.8
企 画 振 興 部	(7,315)	(6,532)	(△ 783)	(89.3)
	13,316	11,749	△ 1,567	88.2
生 活 環 境 部	(4,901)	(4,507)	(△ 394)	(92.0)
	5,911	6,487	576	109.7
保 健 福 祉 部	(81,133)	(84,403)	(3,270)	(104.0)
	92,679	108,290	15,611	116.8
産 業 労 働 部	(7,361)	(6,458)	(△ 903)	(87.7)
	13,648	14,861	1,213	108.9
農 林 水 産 部	(17,967)	(18,017)	(50)	(100.3)
	40,709	38,744	△ 1,965	95.2
土 木 部	(18,021)	(17,055)	(△ 966)	(94.6)
	72,672	69,914	△ 2,758	96.2
警 察 本 部	(41,589)	(41,478)	(△ 111)	(99.7)
	45,766	46,293	527	101.2
教 育 委 員 会	(117,362)	(116,028)	(△ 1,334)	(98.9)
	161,710	158,912	△ 2,798	98.3
諸 局	(2,828)	(2,735)	(△ 93)	(96.7)
	2,834	2,741	△ 93	96.7
合 計	(502,465)	(490,964)	(△ 11,501)	(97.7)
	661,800	661,703	△ 97	100.0

() は一般財源

(別 冊)

生活環境保健福祉委員会資料

平成22年度当初予算要求内容について

平成22年1月15日

保 健 福 祉 部

平成22年度

当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成21年度当初予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
一 般	A 義務的経費	(64,773,315) 68,547,895	(68,838,504) 72,694,157	(4,065,189) 4,146,262	(106.3) 106.0
	B 一般公共	()	()	()	(-)
公 共	災害復旧	()	()	()	(-)
	事業費	()	()	()	(-)
会 社	国直轄	()	()	()	(-)
	C 国庫補助事業費	(4,093,034) 10,453,215	(3,765,934) 22,410,628	(△ 327,100) 11,957,413	(92.0) 214.4
基 準	D 人件費	(5,376,244) 5,639,973	(5,183,135) 5,418,043	(△ 193,109) △ 221,930	(96.4) 96.1
	行政 運営費	(1,502,083) 1,676,217	(1,448,080) 1,606,539	(△ 54,003) △ 69,678	(96.4) 95.8
計	E 単県行政施策費	(5,388,512) 6,361,990	(5,167,699) 6,160,462	(△ 220,813) △ 201,528	(95.9) 96.8
	一般会計の計	(81,133,188) 92,679,290	(84,403,352) 108,289,829	(3,270,164) 15,610,539	(104.0) 116.8
特別会計の計		343,583	326,042	△ 17,541	94.9
合 計		(81,133,188) 93,022,873	(84,403,352) 108,615,871	(3,270,164) 15,592,998	(104.0) 116.8

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	児童手当費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,042,802)	(4,396,614)	
	4,042,802	4,396,614	
説明	児童手当法に基づき、市町村が児童手当を支給するために要する経費の県負担分		
分類	事項名	児童保育費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,017,922)	(1,044,774)	
	1,017,922	1,044,774	
説明	児童福祉法第55条に基づく私立保育所運営費の県負担分		
分類	事項名	児童保護費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,790,467)	(1,794,627)	
	3,675,546	3,680,266	
説明	要保護児童の心身とも健全な育成を図るための保護措置及び契約による障害児施設利用児童の施設給付費等に要する経費		
	1. 保護措置分等		2,238,623
	2. 利用契約分		1,441,643

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	児童扶養手当費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(216,088)	(194,823)	
	320,384	291,859	
説明	児童扶養手当法に基づき、母親等が児童を養育している場合に支給される児童扶養手当の支給に要する経費		
分類	事項名	結核健康診断・医療費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,061)	(7,636)	
	18,918	21,565	
説明	<p>感染症法に基づき、私立学校等が実施する定期健康診断に対する補助及び結核医療費等に要する経費</p> <p>1. 定期健康診断費 2,154</p> <p>2. 結核患者医療療養費 1,958</p> <p>3. 結核入院患者医療療養費 17,267</p> <p>4. 公費負担事務費 186</p>		
分類	事項名	予防接種事故救済給付費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,138)	(11,182)	
	33,722	33,892	
説明	<p>予防接種により健康被害が発生した場合に市町村が給付する医療費等に対する負担及び健康状況調査の実施に要する経費</p> <p>1. 予防接種事故対策費 33,543</p> <p>2. 予防接種後健康状況調査費 349</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	老人医療費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,326)	(3,501)	
	4,326	3,501	
説明	老人保健法(現:高齢者の医療の確保に関する法律)に基づき、市町村が行う医療給付事業に要する費用の県負担分		
分類	事項名	後期高齢者医療費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,045,056)	(21,843,178)	
	20,045,056	21,843,178	
説明	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、岡山県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付、保険料軽減等に要する費用の県負担分</p> <p>1. 療養給付費県負担金 17,524,387</p> <p>2. 基盤安定事業負担金 3,633,533</p> <p>3. 不均一保険料負担金 1,142</p> <p>4. 高額医療費負担金 684,116</p>		
分類	事項名	岡山県後期高齢者医療財政安定化基金積立金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(142,667)	(159,752)	
	431,766	480,730	
説明	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療の財政の安定化に資するため、県に設置した後期高齢者医療財政安定化基金への拠出金及び運用利息の積立てに要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	介護給付費負担金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,713,508)	(20,589,964)	
	19,713,508	20,589,964	
説明	介護保険法に基づき、保険者(市町村)が行う介護給付及び地域支援事業に要する費用の県負担分		
	1. 介護給付費県負担金		20,013,443
	2. 地域支援事業県交付金		576,521
分類	事項名	岡山県介護保険財政安定化基金積立金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	47,243	13,724	
説明	介護保険法に基づき、保険者(市町村)の介護保険の財政の安定化に資するため、県に設置した介護保険財政安定化基金への運用利息等の積立てに要する経費		
分類	事項名	国民健康保険費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,484,735)	(12,980,788)	
	12,484,735	12,980,788	
説明	国民健康保険制度の運営の安定化を図るために要する経費		
	1. 県財政調整交付金等		6,862,783
	2. 保険基盤安定事業負担金		5,004,616
	3. 高額医療費共同事業負担金		878,569
	4. 特定健康診査・保健指導負担金		234,820

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	精神保健措置費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,867)	(6,254)	
	30,476	24,267	
説明	精神保健福祉法に基づく精神障害者の医療及び保護等に要する経費		
	1. 措置入院費		24,251
	2. 診療報酬支払事務費		16
分類	事項名	精神障害者自立支援給付費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(658,016)	(681,213)	
	1,296,414	1,340,637	
説明	障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療に要する経費		
	1. 通院医療費		1,318,849
	2. 診療報酬支払事務費		21,788
分類	事項名	特別障害者手当等給付費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,015)	(8,959)	
	36,055	35,827	
説明	精神又は身体に障害を有する者の福祉の向上を図るため、在宅の重度の障害者に対して特別障害者手当等を支給する経費		
	1. 特別障害者手当		26,335
	2. 障害児福祉手当		8,456
	3. 経過的福祉手当		1,036

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	自立支援給付費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,016,972) 4,026,443	(4,489,690) 4,503,326	
説明	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスを給付するために要する経費の県負担分		
	1. 介護給付費		3,144,629
	2. 訓練等給付費		784,155
	3. 自立支援医療費		470,405
	4. 療養介護医療費		7,703
	5. 補装具給付費		93,733
	6. サービス利用計画作成費		2,701
分類	事項名	生活保護費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(389,614) 1,099,834	(427,619) 1,209,755	
説明	生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための経費		
	1. 生活保護費		957,135
	2. 居住地不明分負担金等		252,620

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	災害救助基金積立金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(76,061)	(57,930)	
	82,745	59,490	
説明	災害救助法の規定に基づき積み立てる災害救助基金への法定積立金		
分類	事項名	国庫支出金返納金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(140,000)	(140,000)	
	140,000	140,000	
説明	国庫支出金の精算に伴う返納に要する経費		
	1. 民生費関係	100,000	
	2. 衛生費関係	40,000	
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(64,773,315)	(68,838,504)	
	68,547,895	72,694,157	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	周産期医療対策費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(33,902) 647,715	(48,943) 620,866
説明	<p>1. 周産期医療対策推進事業費 149,713 出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う総合(地域)周産期母子医療センターの運営費に対する補助等</p> <p>2. 不妊治療対策事業費 73,421 不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対し、不妊に関する相談や不妊治療費の費用助成を行う経費</p> <p>3. 妊婦健康診査支援基金積立金 1,276 岡山県妊婦健康診査支援基金への運用利息の積立て</p> <p>4. 妊婦健康診査臨時特例事業費 396,456 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する妊婦健康診査に必要な経費補助</p>	
分類	事項名	母子医療対策費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(93,806) 190,874	(94,559) 193,167
説明	<p>1. 身体障害児育成対策費 139 自立支援医療(育成医療)に係る事務に要する経費</p> <p>2. 結核児童療育対策費 251 長期間の入院治療を要する結核児童に対し、医療費の自己負担分を公費負担し、学習及び療養生活に必要な物品を支給する費用</p> <p>3. 小児慢性特定疾患対策費等 157,342 小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重い児童に対し、医療費の自己負担分を公費負担する費用</p> <p>4. 未熟児養育対策費 35,435 入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担する費用</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	家庭児童指導事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
C		(344,903)	(216,485)
		676,241	418,168
説明	1. 家庭児童相談室運営費		14,215
	児童相談所に配置している家庭児童相談室の運営に要する経費		
	2. 母親クラブ活動促進費		12,464
	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の促進に要する経費		
	3. 民間児童厚生施設等活動推進事業費		610
小型児童館、児童センターにおいて、自然体験活動事業や子どもボランティア育成支援事業などを行うための経費補助			
【重点事業】	4. 放課後児童健全育成事業費		389,833
昼間に保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るために設置する放課後児童クラブの運営費補助			
5. 児童環境づくり基盤整備事業			1,046
児童委員及び主任児童委員に対する研修等に要する経費			
分類	事項名	児童厚生施設整備費 【重点事業】	
		前年度予算額	本年度要求額
C		(7,061)	(11,358)
		14,121	22,716
説明	児童厚生施設整備費 放課後児童クラブ室等の整備に対する経費補助		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	特別保育事業費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(86,133) 173,747	(172,984) 345,967
説明	<p>1. 特定保育事業 180 保護者のパートタイム就労等による断続的な保育需要に対応するため、一定程度の日時に保育を行う保育所に対する経費補助</p> <p>2. 休日保育事業 5,240 日曜、祝日等における保育需要に対応するため、休日等に保育を行う保育所に対する経費補助</p> <p>3. 病児・病後児保育事業 71,185 病気や体調不良の児童の保育需要に対応するため、病気の児童を一時的に保育する病院等や、保育中に体調不良となった児童への緊急的な対応を行う保育所に対する経費補助</p> <p>4. 待機児童解消促進事業 7,496 保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るための経費補助</p> <p>5. 延長保育事業 261,866 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開所時間を超えた保育事業に対する経費補助</p>	
分類	事項名	安心こども基金事業費
C	前年度予算額	本年度要求額
	() 84,809	(1,269) 1,404,614
説明	<p>1. 安心こども基金積立金 3,950 岡山県安心こども基金への運用利息の積立て</p> <p>【一部重点事業】 2. 安心こども基金事業費 1,400,664 市町村及び事業者等が実施する保育サービス等の充実、地域の子育て支援の充実、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充などに必要な経費補助</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	児童福祉施設事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,263) 34,599	(19,654) 46,797	
説明	<p>1. 県立児童福祉施設事業 2,641 入所児童等の処遇改善を図るため、社会復帰の促進に向けた取組、心身機能の低下防止、円滑な社会復帰に向けた心理的治療等を行う経費</p> <p>2. 児童自立支援事業 31,209 被虐待児童の処遇向上や自立支援を図るため、県立児童福祉施設に家庭支援専門相談員、被虐待児個別対応職員、小規模ユニットケア担当職員及び心理療法担当職員を配置する経費</p> <p>【重点事業】 3. 児童家庭支援センター運営事業 12,947 地域の児童、家庭の福祉向上を図るため、児童・家庭・地域住民等からの相談に対して必要な助言や、保護を要する児童又は保護者に対する指導を行う児童家庭支援センターの運営費補助</p>		
分類	事項名	児童相談所事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,142) 11,934	(9,012) 11,181	
説明	<p>1. 一時保護所費 852 一時保護所に入所する児童の保護に要する経費</p> <p>2. ひきこもり等児童福祉対策事業 387 ひきこもり等の児童の自主性、社会性の向上を図るため、野外宿泊指導、児童相談所における生活指導・心理療法等の実施に要する経費</p> <p>3. ふれあい心の友訪問援助事業 497 児童福祉に理解と情熱を有する大学生等をひきこもり等の児童の家庭に派遣するための経費</p> <p>4. 里親支援機関事業 3,149 里親制度の普及啓発、里親の資質向上を図るための研修、里親に対する相談・援助等の実施に要する経費</p> <p>5. 子ども家庭電話相談事業 6,296 家庭・地域における児童養育機能を支援するため、児童を養育する家庭等に対し、電話による相談事業を実施する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	児童虐待防止事業費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(18,089) 24,045	(17,548) 26,649
説明		<p>1. 児童虐待対応強化事業 6,918 児童虐待に関する調査、関係機関との連絡調整等を専門的に行う児童虐待対応協力員の配置に要する経費</p> <p>2. 児童相談所カウンセリング事業 1,560 保護者に対する児童相談所のカウンセリングの充実や児童相談所職員の資質向上に要する経費</p> <p>3. 一時保護所体制強化事業 3,206 一時保護児童の増加や一時保護期間の長期化により、心の面の個別ケア等に対応するため、一時保護所に心理判定員を配置する経費</p> <p>4. 児童虐待防止等ネットワーク事業 1,131 県要保護児童対策地域協議会、市町村における要保護児童対策地域協議会の連絡会議の開催等に要する経費</p> <p>5. 児童虐待防止専門職員研修会事業 794 被虐待児及び親へのカウンセリングに従事する児童相談所及び児童養護施設職員を対象とした研修会の開催に要する経費</p> <p>6. 児童相談所法的対応強化事業 1,088 児童虐待事例に対する法的対応の強化に要する経費</p> <p>7. 児童相談所24時間・365日体制強化事業 4,060 中央児童相談所に夜間対応相談員及び休日相談員を配置する経費</p> <p>8. 一時保護機能強化事業 6,732 一時保護所が有する行動観察や短期入所指導の機能の充実を図るため、一時保護対応協力員を配置する経費</p> <p>9. 児童相談所スーパーバイズ機能強化事業 1,160 高度な専門性を持つ学識経験者や実務経験者からの援助を受け、児童相談所における専門性の強化と職員の質の向上を図るための経費</p>
分類	事項名	女性相談所事業費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(1,583) 2,978	(1,500) 2,778
説明		<p>女性相談所事業費 女性相談所の機能強化を図るために必要な事業に要する経費</p>

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	救急医療体制整備費	
		前年度予算額	本年度要求額
C		(299,672)	(319,725)
		632,304	699,462
説明	1. 病院群輪番制助成費		12,476
	二次医療圏単位で、休日・夜間における小児重症救急患者の入院医療を確保する体制を構築する医療機関に対する運営費補助		
	2. 救命救急センター補助金		322,103
	重篤救急患者の医療を確保するため、高度な診療機能を有し24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターに対する運営費補助		
	3. 災害・救急医療情報システム事業費		54,302
	医療機関の応需情報等を登録し、平常時の救急医療の確保、情報提供、医療機関の連携と、災害時の医療救護の確保を図るための経費		
	4. ドクターヘリ導入促進事業費		209,852
	救命率の向上及び広域患者の搬送を図るため、救急患者に早期に治療を開始し、医療機関へ迅速に搬送するドクターヘリの運営費補助		
5. 小児救急医療電話相談等事業費		13,166	
夜間の小児救急に際して保護者が安心感を持って対応できるよう、小児科医等による電話相談の実施に要する経費			
6. 救急医療啓発推進事業		1,182	
救急医療に対する啓発を図るため、救急医療現場の実態や正しい救急医療機関の利用方法等の講習会の実施に要する経費			
7. 救急勤務医支援事業		61,589	
休日・夜間に救急医療に従事する医師の処遇改善を図るために救急勤務医手当を創設・支給する医療機関に対する助成			
【重点事業】	8. 消防法の一部改正に伴う受入困難事案 患者受入医療機関支援事業		24,792
消防法改正に伴い、受入困難事案患者を確実に受け入れる医療機関に対する空床確保のための経費補助			

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	へき地医療支援事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(55,350) 114,994	(26,998) 67,017	
説明		<p>1. へき地医療支援機構運営費 10,957 全県一元的にへき地医療に係る事業の企画・調整等を行い、円滑かつ効率的に実施する「へき地医療支援機構」の運営に要する経費</p> <p>2. へき地医療拠点病院運営費 43,037 無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所等への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」に対する運営費補助</p> <p>3. へき地診療所設備整備費 9,431 市町村が設置・運営するへき地診療所の医療機器整備に対する補助</p> <p>4. へき地診療所運営費 3,592 市町村が設置・運営するへき地診療所において運営上生じた赤字額の一部に対する補助</p>	
分類	事項名	医師確保・医療体制整備事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(47,472) 139,829	(55,272) 145,995	
説明		<p>1. 地域における医療対策協議会 1,922 地域医療を担う医師の確保対策、産科・小児科医療の連携体制の確保等の検討を行う協議会の運営に要する経費</p> <p>2. 医師派遣体制構築事業 15,000 医師確保が困難な地域に医師を派遣する医療機関に対し、医師派遣による対価の一部に相当する額を助成する経費</p> <p>3. 医師再就職促進事業 3,000 出産・育児等により離職した女性医師の円滑な再就職のため、情報提供窓口の設置、医療機関への復職担当者の設置等に要する経費</p> <p>4. 医学部地域枠医師養成緊急確保事業 24,500 医師不足が深刻な地域で地域医療を担う医師を確保するため、大学医学部に確保した地域枠定員の学生に奨学金を貸し付ける経費</p> <p>5. 小児救急医療拠点病院運営事業 39,446 二次医療圏単位で小児救急医療の確保が困難な地域で、広域を対象に小児救急患者を受け入れる体制を構築する医療機関に対する経費補助</p> <p>6. 産科医等育成・確保支援事業 62,127 産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当及び研修医手当等を支給する分娩取扱機関に対する助成</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	地域医療再生事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	1,743,058
	()	()	
説明	1. 地域医療再生臨時特例基金積立金 7,919 岡山県地域医療再生臨時特例基金への運用利息の積立て		
	【重点事業】 2. 地域医療再生基金事業 1,735,139 地域における医療課題の解決を図るため、二次医療圏単位での医療機能の強化、医師確保等の取組その他の施策について県が策定した「地域医療再生計画」に基づく事業に要する経費		
分類	事項名	医療施設等施設整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	1,133,938
	()	()	
説明	1. 看護師勤務環境改善施設整備事業 4,942 医療の高度化に対応可能なナースステーションの整備に対する補助		
	2. 医療施設近代化施設整備事業 65,375 医療施設の環境改善を図るために必要な施設整備に対する補助		
説明	3. がん診療施設設備整備事業 42,000 がん診断・治療に使用する臨床検査機器等の設備整備に対する補助		
	4. 看護師宿舎施設整備事業 507 看護職員の住環境の改善を図るための宿舎個室化整備に対する補助		
説明	5. 看護師等養成所施設整備事業 2,875 看護教育の充実を図るため看護師等養成所の施設整備に対する補助		
	6. 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 3,500 医学的リハビリテーションに必要な医療機器の設備整備に対する補助		
説明	7. 医療施設耐震化臨時特例基金積立金 5,203 岡山県医療施設耐震化臨時特例基金への運用利息の積立て		
	【重点事業】 8. 医療施設耐震化臨時特例事業 1,009,536 未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関等の耐震化を促進するため、医療施設の耐震補強、耐震化のための新築建替え、増改築に対する補助		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	看護師等確保・養成事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(226,375) 414,040	(217,472) 404,333	
説明	<p>1. 実習指導者養成講習会 2,177 県内の看護師等学校養成所で実習指導に携わる者に対し、必要な知識・技術の修得を目的とした講習を行う経費</p> <p>2. 院内保育所運営費補助金 106,165 乳幼児を持つ看護職員の離職防止や潜在看護職員の再就業を促進するため、病院等が設置する保育施設に対する運営費補助</p> <p>3. 看護師等養成所運営費補助金 286,208 看護教育の充実を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所に対する運営費補助</p> <p>【重点事業】4. 短時間正規雇用等看護職員の 8,196 多様な勤務形態導入事業 看護職員の就労環境を改善するため、就労環境改善委員会を開催し、短時間正規雇用の導入を図ろうとする医療機関に対する助成</p> <p>5. 経済連携協定(EPA)に基づく 1,587 外国人看護師受入事業 外国人看護師候補者の就労上必要な日本語能力を高める研修、受入施設の研修支援体制の充実を図るために必要な経費補助</p>		
分類	事項名	精神保健福祉推進費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,270) 43,628	(16,780) 44,503	
説明	<p>1. 精神保健福祉センター事業費 15,844 精神保健福祉相談、こころの電話相談及び地域精神保健福祉活動を行う保健所・市町村等に対する相談指導、技術援助等に要する経費</p> <p>2. 法施行事務費等 21,855 精神保健福祉法等に基づく精神医療審査会の開催、指定病院等指導監査、精神障害者保健福祉手帳交付等の事務に要する経費</p> <p>3. 地方独立行政法人評価委員会 568 運営事業費 地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの業務の実績評価等を行う評価委員会の運営に要する経費</p> <p>4. 精神保健相談指導費 6,236 保健所で行う精神保健相談等の実施に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	精神科救急医療システム整備事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,923) 25,963	(13,207) 23,751	
説明	<p>1. 精神科救急情報センター事業費 9,039 休日・夜間に緊急な対応を要する精神障害者に対する相談、指導、診療に必要な情報の提供及び医療機関との連絡調整を行うための経費</p> <p>2. 病院群輪番体制整備費 14,300 緊急な対応を要する精神障害者に対し、病院群輪番体制で休日・夜間の診療体制を確保し、入院に対応するための空床確保に要する経費</p> <p>3. 連絡調整委員会運営事業費等 412 精神科救急医療システム整備事業の円滑かつ適正な運営を図るための経費</p>		
分類	事項名	健康増進事業補助金	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,196) 56,392	(19,737) 39,473	
説明	<p>健康増進事業補助金 市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等の健康増進事業に対する補助</p>		
分類	事項名	口腔衛生対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,784) 3,806	(755) 3,452	
説明	<p>1. 地域歯科保健対策協議会費 755 歯科保健向上のシステムを構築するため、歯科保健対策協議会、地域歯科保健推進会議、市町村歯科保健担当者会議の開催に要する経費</p> <p>2. 6才臼歯を守ろう大作戦事業 1,805 生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、最初に萌出する永久歯である6才臼歯のむし歯予防に係る事業の実施に要する経費</p> <p>3. 歯科における地域連携クリティカルパス推進事業 892 脳卒中等の患者が摂食・嚥下障害による生活機能の低下を招くことのないよう、医科と連携した歯科医療体制の整備等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	岡山がんフロンティア事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(43,205) 65,705	(43,348) 71,822	
説明	<p>1. がん医療水準の均てん化促進事業費 45,000 県民がどこに住んでいても質が高く、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院の機能充実と医療連携体制の構築に要する経費補助</p> <p>2. 乳がん・子宮がん検診受診促進事業 1,120 乳がん・子宮がんの予防のため、働き盛り世代を対象としたがん検診受診、がん予防の生活習慣の定着の促進を図る経費</p> <p>3. 生活習慣病検診等管理指導協議会 897 生活習慣病の動向の把握、市町村・検診実施機関における検診の実施、精度管理のあり方等について専門的見地から保健指導を行う経費</p> <p>4. 生活習慣病登録・評価事業費 21,213 医療機関の届出に基づく登録を行い、がんの罹患、治療状況、検診の受診状況、生存率に関する動向等の把握と解析評価を行うための経費</p> <p>5. 生活習慣病検診従事者研修事業 1,388 精度の高い検診体制を整備するため、がんの精密検診に従事する医師等の検査技術の向上等を図る研修に要する経費</p> <p>6. がん患者及び家族の生活の質(QOL) 2,204 維持向上支援事業 がん患者及びその家族の生活の質の維持向上を図るため、患者会が設置・運営するがんサロンの支援等に要する経費</p>		
分類	事項名	保健所結核関係費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,532) 16,467	(11,696) 16,423	
説明	<p>1. 患者家族等検診費 7,045 結核患者の同居家族や家族と同様に接触の多い親族等に対する結核の健康診断、予防接種等に要する経費</p> <p>2. 診査協議会費等 9,378 結核患者の医療の適否及び公費負担申請等を審議する感染症診査協議会(結核部会)の運営等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	感染症発生動向調査事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,558) 13,115	(7,365) 14,729	
説明	<p>1. 結核・感染症発生動向調査対策費 14,519 感染症に対する監視体制を充実し、流行の実態の早期・的確な把握により感染症のまん延を未然に防止するため、県内の医療機関からの届出情報の受理・集計、検体の分析・検査に要する経費</p> <p>2. 結核感染症発生動向調査専門部会費 210 感染症に対する監視体制の充実、予防対策及び防疫対策等について調査・審議を行う感染症対策委員会結核・感染症発生動向調査専門部会の開催に要する経費</p>		
分類	事項名	感染症予防費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(196,012) 387,308	(249,824) 493,060	
説明	<p>1. 感染症予防事業費 7,945 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫活動等に要する経費</p> <p>2. 動物由来感染症体制整備事業費 798 感染症の多くを占める動物由来感染症の予防体制の整備に要する経費</p> <p>3. 感染症患者入院医療費 394 感染症入院患者の医療に関する費用を公費負担するための費用</p> <p>4. 感染症指定医療機関運営費 22,000 感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図るため、感染症指定医療機関の運営に対する補助</p> <p>5. 感染症流行予測調査費 44 感染症の流行を予測するため、集団免疫の現況把握及び病原体の調査に要する経費</p> <p>【重点事業】6. 肝炎対策事業費 840 地域における肝炎治療の充実、向上を図るため、医療提供体制の確保及び患者への情報提供に要する経費</p> <p>【重点事業】7. 肝炎治療助成事業費 461,039 肝炎に係る検査から治療までの総合的な対策を推進するため、インターフェロン治療等に係る医療費の助成、ウイルス検査等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	新型インフルエンザ対策推進費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(370,003)	(41,916)	
	416,298	74,211	
説明	<p>【重点事業】 1. 会議研修事業費 2,149 新型インフルエンザ対策連絡会議、感染症対策委員会、関係医療機関会議及び医療従事者等を対象とした研修会の開催に要する経費</p> <p>【重点事業】 2. 感染症外来施設設備整備事業費 25,558 感染症外来協力医療機関が行う院内感染防止のための設備等の整備に対する助成</p> <p>【重点事業】 3. 入院対応医療機関設備等整備事業費 33,708 新型インフルエンザ患者入院対応医療機関が行う医療提供体制整備のための人工呼吸器の整備及び院内感染防止のための設備等の整備に対する助成</p> <p>【重点事業】 4. 保健所等体制整備事業費等 12,714 新型インフルエンザ等の感染症発生時に備え、保健所・医療機関の連携を図るための地域連絡会議の開催、保健所職員及び医療従事者の訓練・研修、保健所職員等の個人感染防護具の備蓄に要する経費</p> <p>5. 抗インフルエンザウイルス薬 82 備蓄整備事業費 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・管理に要する経費</p>		
分類	事項名	エイズ等特定感染症対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,832)	(3,240)	
	7,693	6,482	
説明	<p>1. エイズ普及啓発促進事業費 1,113 エイズや性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図るため、エイズ啓発講演の実施に要する経費</p> <p>2. エイズ医療対策促進事業費等 3,147 エイズ医療対策の充実を図るため、医療従事者を対象とした研修会・連絡会議、カウンセリングや事故防止に係る体制整備等に要する経費</p> <p>3. 性感染症対策事業費 913 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく性器クラジミア感染症及び梅毒の検査に要する経費</p> <p>4. HIV抗体検査及びエイズに関する相談事業等 1,309 保健所における無料・有料検査の実施、エイズホットライン、エイズ治療拠点病院におけるHIV抗体検査の実施等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	生活衛生営業指導費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,026) 22,551	(10,803) 20,105	
説明	生活衛生営業指導センター事業費 生活衛生関係営業の振興及び経営合理化等を推進するために実施する企業診断、経営相談、経営講習会等に要する経費		
分類	事項名	水道施設整備指導監督費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(883) 1,765	(522) 1,044	
説明	水道施設整備指導監督費 上水道及び簡易水道に係る国庫補助事業について、適正な執行がなされるよう市町村等を指導監督するために要する経費		
分類	事項名	原爆障害者対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,066) 918,561	(16,365) 1,072,062	
説明	<p>1. 検査費 28,389 原爆被爆者及び原爆被爆者二世に対する健康診断の実施に要する費用</p> <p>2. 手当金 1,015,602 原爆被爆者に対する医療特別手当、健康管理手当等の各種手当の支給に要する費用</p> <p>3. 慰霊事業費 300 原爆死没者を慰霊し永遠の平和を祈念するため、被爆者団体等が行う慰霊式典に対する補助</p> <p>4. 相談事業費等 1,673 原爆被爆者に対して、適切な助言指導を行うとともに、定期健康診断の奨励等を行うための経費</p> <p>5. 福祉事業費 26,098 介護保険制度による特別養護老人ホームへの入所、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護を利用する原爆被爆者の利用者負担を軽減するための費用</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	特定疾患対策費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(1,030,521) 2,057,368	(1,156,510) 2,300,504
説明		<p>1. 難病治療研究事業費 2,245,625 原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める56疾患に罹患している患者に対して医療費の公費負担を行う費用</p> <p>2. 先天性血液凝固因子障害等 11,945 治療研究事業費 先天性血液凝固因子欠乏症等に罹患している患者に対して医療費の公費負担を行う費用</p> <p>3. 難病対策協議会運営費 1,375 特定疾患、小児慢性特定疾患等の難病対策の推進等を審議する難病対策協議会の開催に要する経費</p> <p>4. 難病特別対策推進事業費 16,378 難病患者の療養生活の質の向上を図るため、各種相談、訪問指導、重症患者の身近な入院施設の確保・相談体制の整備等に要する経費</p> <p>5. 難病相談・支援センター事業 13,763 難病患者等の療養や生活を支援するため、各種相談、情報提供、就労支援、講演・研修会及び地域交流会等の実施に要する経費</p> <p>6. 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者 8,507 訪問看護治療研究事業費 筋萎縮性側索硬化症等の重症難病患者のうち、特に人工呼吸器を装着する患者の在宅療養に係る訪問看護費の公費負担に要する費用</p> <p>7. 難病患者等短期入所事業費 694 難病患者等の介護者が疾病等により居宅における介護ができない場合に、患者等を一時的に施設に保護するために必要な経費補助</p> <p>8. 難病ホームヘルプサービス事業 890 難病患者等の家庭に対して入浴等の介護、家事等のサービスを提供するホームヘルパーを派遣するために必要な経費補助</p> <p>9. 日常生活用具給付事業 1,327 難病患者等に対して特殊寝台等の日常生活用具を給付するために必要な経費補助</p>
分類	事項名	公害健康被害者救済対策費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(2,745) 188,576	(2,607) 185,708
説明		<p>1. 公害健康被害補償事業費 180,120 公害健康被害認定患者及びその遺族に対する障害補償費、療養費等の各種補償給付の支給に要する費用</p> <p>2. 公害健康被害補償給付支給事務費等 5,588 公害健康被害認定審査会、公害診療報酬審査委員会の開催及び家庭療養指導等の保健福祉事業に要する経費</p>

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	薬事関係事業費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(2,307)	(4,264)
説明	<p>1. 薬事関係調査費 3,897 国からの委託事業として実施する医薬品供給動向調査、医薬品検定検査及び後発医薬品の安心使用を促進するための事業に要する経費</p> <p>2. 救急医薬品需給費 367 緊急治療用血清の備蓄、供給に要する経費</p>	
分類	事項名	社会福祉事業助成費
C	前年度予算額	本年度要求額
	(73,057) 108,349	(72,033) 123,325
説明	<p>1. 社会福祉協議会育成費補助金 10,740 地域福祉活動の振興を図るための専門職員である福祉活動指導員の設置に要する経費補助</p> <p>2. ボランティア振興事業費 1,000 地域が抱える生活・福祉課題を解決するため、市町村社会福祉協議会を中心に、ボランティア団体、NPO法人等と連携、協働して、県民の主体的な参画による福祉活動を推進するための経費に対する補助</p> <p>3. 地域福祉等推進特別支援事業費 1,000 住民参加による地域づくりの一層の推進を図るため、地域社会における諸問題の早期発見・早期対応を図る地域包括ケアシステムの構築・支援、小地域福祉ネットワークの構築・支援を行うための経費補助</p> <p>4. 日常生活自立支援事業 66,585 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うための経費</p> <p>5. 社会福祉協議会育成強化費 27,000 県内の社会福祉事業の能率的運営と組織活動を促進し、福祉サービス利用者の利益の保護及び地域福祉の増進を図る岡山県社会福祉協議会に対する負担金</p> <p>6. 地域生活定着支援事業費 17,000 高齢又は障害を有するため、矯正施設退所後に自立した生活を営むことが困難な方に対し、保護観察所と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援を行う「地域生活定着支援センター」を設置・運営する経費</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	福祉サービス苦情解決事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,329) 8,658	(4,329) 8,658	
説明	<p>福祉サービス苦情解決事業費 福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、岡山県社会福祉協議会に中立の第三者機関として「運営適正化委員会」を設置し、苦情解決の相談、助言、調査又は斡旋を行う経費</p>		
分類	事項名	福祉人材確保等推進事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(35,000) 129,004	(28,686) 204,094	
説明	<p>1. 福祉人材センター運営事業 31,429 質の高い人材の福祉職場への就業と就業した人材の定着を図るため、岡山県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて無料職業紹介、広報、啓発等を行う経費</p> <p>2. 介護福祉士等修学資金貸付事業 120 県内の社会福祉士又は介護福祉士の確保を図るため、介護福祉士等の養成施設の在学者で、卒業後指定業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付ける経費</p> <p>3. 福祉・介護人材確保緊急支援事業 168,785 福祉・介護分野の人材を確保するため、職場定着の支援、若い世代や地域の人材確保の推進、介護福祉士等の潜在的有資格者に対する再就労のための研修、職場体験、円滑な就労・定着の支援、福祉・介護事業所の職員のキャリアアップ支援などを行う経費</p> <p>4. 外国人介護福祉士候補者 3,760 日本語習得支援事業費 経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の就労上必要な日本語能力を高める研修を受入施設が実施するために要する経費補助</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	社会福祉施設等耐震化等整備事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(17,842) 1,027,408	
説明	<p>1. 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 3,301 積立金 岡山県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金への運用利息の積立て</p> <p>2. 社会福祉施設等耐震化等整備費 1,024,107 社会福祉法人等が実施する社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備に必要な経費補助</p>		
分類	事項名	老人福祉事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(97,608) 152,471	(83,525) 136,468	
説明	<p>1. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 75,941 老人クラブ、県・市町村老人クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座、健康増進事業に必要な経費補助</p> <p>2. 老人クラブ活動推進員設置事業 6,202 老人クラブの育成指導を図るため、岡山県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置するための経費補助</p> <p>3. 高齢者相互支援推進・啓発事業 1,093 元気高齢者が要援護高齢者を支える社会システムを構築するため、活動リーダーの養成、実践活動等を行うための経費補助</p> <p>4. 岡山県高齢者在宅生活支援事業 42,448 高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため、高齢者住宅改造助成事業を行う市町村に対する補助</p> <p>5. 法施行事務費 2,851 老人福祉法に基づく老人福祉施設の指導監査、有料老人ホームの指導監督及び市町村が行う老人保護措置に関する支援等に要する経費</p> <p>6. 認知症介護研修事業費 2,126 指導的立場にある者等に対し、認知症高齢者の介護の教育的技術等に関する研修を行うための経費</p> <p>7. 地域支援事業等活性化対策費 5,807 介護保険法に基づく地域支援事業を効果的に実施するため、市町村が設置する地域包括支援センターの職員の資質向上を図る経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	療養病床転換助成事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(22,593) 122,000	(19,909) 107,500	
説明	療養病床転換助成事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を推進するため、病院等の開設者が行う病床転換に要する費用を助成する経費		
分類	事項名	認知症高齢者対策推進費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,646) 21,816	(7,481) 21,596	
説明	<p>1. 市町村技術支援事業 8,923 地域包括支援センターへの技術援助や医療連携の推進を行う認知症専門技術センター、高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護を推進するための法的相談窓口の設置・運営に要する経費</p> <p>2. 認知症早期診断推進事業 12,058 診療所等のかかりつけ医に対する研修、かかりつけ医へ助言等の支援を行う認知症サポート医の養成、認知症の予防・早期発見等を行うマンパワーや拠点等をネットワーク化する体制の構築に要する経費</p> <p>3. 認知症高齢者・家族支援事業 615 認知症介護経験者等との家族交流、認知症高齢者とその家族を見守る認知症サポーター養成を支援するキャラバンメイト養成に要する経費</p>		
分類	事項名	介護保険特別対策事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,712) 8,132	(2,696) 8,082	
説明	<p>1. ホームヘルプサービス利用支援事業 224 ホームヘルプサービスを利用している低所得の障害者の利用者負担の軽減措置を講じる市町村に対する助成</p> <p>2. 社会福祉法人実施サービス 7,794 利用支援事業 介護保険サービスを提供する社会福祉法人が実施する利用者負担の軽減に対して補助を行う市町村への助成</p> <p>3. 中山間地域における加算に係る 64 利用者負担軽減措置事業 中山間地域の小規模事業所で訪問系サービスを提供する社会福祉法人が実施する利用者負担の軽減に対して補助を行う市町村への助成</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	介護保険施行事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,022) 56,277	(25,299) 54,063	
説明	1. 介護支援専門員試験及び登録管理費等	13,069	
	介護支援専門員を養成するための試験、試験合格者等への実務研修及び実務研修修了者の申請に基づく介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の交付等に要する経費		
	2. 介護支援専門員資質向上対策事業	12,490	
	介護支援専門員が公平な立場で利用者本位の質の高いケアマネジメントを実践できるよう、実務経験に応じた専門研修を行う経費		
	3. 認定調査員等研修事業	2,760	
	要介護認定事務の公平・公正かつ円滑な実施を図るため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を行う経費		
	4. 介護保険制度推進委員会運営事業	1,091	
	介護保険制度の円滑な推進や計画の進行管理について審議・検討を行う委員会の運営に要する経費		
	5. 介護保険審査会運営費	1,706	
介護保険者が行った行政処分に対する不服申立の審理・採決を行う審査会の運営に要する経費			
6. 介護サービス評価事業	2,997		
利用者の自由な選択への支援と事業者のサービスの質の向上を図るため、介護保険法に基づき、介護サービス情報の公表、介護サービスの評価を行う経費			
7. 苦情処理体制整備関係補助金	6,101		
居宅サービス事業者や介護保険施設が提供するサービスに係る利用者からの苦情の受付、処理を行う苦情処理体制の整備に要する経費			
8. 事業者・施設指定事業費	8,808		
介護サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定・更新を行うとともに、事業者情報の登録・管理を行うための経費			
9. 法施行事務費等	5,041		
介護保険事業の適正な事業運営が行われるよう、各保険者に対する助言・指導等に要する経費			

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	6,224,052
	()	()	
説明	1. 介護職員処遇改善等臨時特例基金 8,490 積立金 岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金への運用利息の積立て		
	【重点事業】 2. 介護職員処遇改善臨時特例事業費 3,309,345 介護職員の他業種との賃金格差を縮め、介護が確固とした雇用の場としてさらに成長できるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成		
	【重点事業】 3. 施設開設準備経費助成事業費 621,600 開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設のハード整備と一体的に行う開設準備に対する助成		
	4. 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 6,888 積立金 岡山県介護基盤緊急整備等臨時特例基金への運用利息の積立て		
	【重点事業】 5. 介護基盤緊急整備等事業費 2,277,729 地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの施設整備に係る既存の市町村交付金の拡充により介護拠点を緊急に整備するとともに、既存施設のスプリンクラーの整備を行うための助成		
分類	事項名	精神障害者社会復帰施設費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(56,605)	(19,687)	
		99,977	29,687
説明	精神障害者社会復帰施設運営費 精神障害者社会復帰施設の運営及び整備に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	地域生活支援事業費(精神)	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,453) 40,903	(20,098) 40,194	
説明	<p>1. 高次脳機能障害支援普及事業費 7,165 交通事故等により脳を損傷し、記憶障害、遂行機能障害などの後遺症を有する高次脳機能障害者に対し、専門的な相談支援を行うとともに、地域生活の支援等を提供する体制を整備するための経費</p> <p>2. 精神障害者地域移行・地域定着支援事業 31,023 受入条件を整えば退院可能な精神障害者に対し、本人のニーズを尊重したケアマネジメントを実施するとともに、退院及び地域移行に必要な支援を行うための経費</p> <p>3. 心の健康づくり県民講座開催事業等 2,006 広く県民に心の健康づくりの重要性の認識と精神障害者に対する正しい知識を普及するための県民講座や、精神障害者を持つ家族を支援するための学習会・交流会を開催する経費</p>		
分類	事項名	視聴覚障害者福祉センター運営費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,241) 27,759	(12,899) 24,700	
説明	<p>視聴覚障害者福祉センター運営費 視覚障害者センターの管理運営、視覚障害者センター及び聴覚障害者センターにおける各種サービスの提供に要する経費</p>		
分類	事項名	心身障害者扶養共済制度事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(78,033) 156,066	(66,687) 133,374	
説明	<p>1. 特別調整費 132,824 心身障害者の生活の安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度の保険料不足分の負担に要する経費</p> <p>2. 心身障害者扶養共済制度 550 特別会計繰出金 心身障害者扶養共済制度の運営に必要な経費の繰出し</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覽

分類	事項名		地域生活支援事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
C	(356,570)	(332,474)	
	425,317	393,126	
説明	【一部重点事業】		
	1. 専門的相談支援事業費		39,732
	就業や日常生活、社会生活上の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」、発達障害児(者)に対して相談・助言等総合的な支援を行う「発達障害者支援センター」の設置・運営に要する経費		
	2. サービス提供者等育成事業		17,238
	障害者福祉サービス及び相談支援の質の向上、円滑な実施を図るため、サービス提供者の育成・指導に要する経費		
	3. 福祉ホーム事業		5,068
	家庭での生活に支障のある障害者に対し、低額な料金で本人の日常生活に適した居室等の利用や必要な便宜提供に要する経費補助		
	4. 重度障害者在宅就労促進特別事業		4,403
	在宅の障害者に対し、情報機器やインターネットの活用に係る指導訓練を行うとともに、情報機器を用いた在宅就労を支援するための経費		
5. 生活訓練等事業		2,906	
障害者等の生活の質の向上を図るため、日常生活上において必要な訓練・指導等を行う経費			
6. 情報支援等事業		9,079	
障害により日常生活上必要な情報の入手等が困難な方に対して必要な支援を行うための経費			
7. 障害者IT総合推進事業		7,650	
ITに関する基礎技能の習得機会が少ない障害者等を対象として、講習会の開催等により、情報化に向けた生活訓練等を行うための経費			
8. 社会参加促進事業費		26,629	
障害者の社会参加を促進するため、スポーツ・芸術活動等の各種事業を行う経費			
9. 市町村地域生活支援事業費		280,421	
障害者(児)が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域特性や利用者の状況に応じた事業を実施する市町村に対する経費補助			

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	在宅身体障害者福祉推進費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,920) 13,458	(5,091) 12,684	
説明	<p>1. 法施行事務費 1,948 身体障害者手帳の交付等に関する事務に要する経費</p> <p>2. 特別児童扶養手当給付事務費 7,593 特別児童扶養手当の審査及び認定に関する事務に要する経費</p> <p>3. 身体障害者巡回更生相談事業費 3,143 障害の状況や遠隔地等の理由で来所困難な身体障害者に対して、医師等の専門スタッフが巡回して各種判定や相談業務を行うための経費</p>		
分類	事項名	在宅心身障害児(者)福祉推進費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(56,429) 112,856	(59,156) 118,309	
説明	<p>1. 重症心身障害児(者)通園事業費 114,099 在宅の重症心身障害児(者)が重症心身障害児施設等の通園療育部門へ通園することにより、在宅療育技術の習得及び運動機能の発達を図るための経費</p> <p>【重点事業】2. 発達障害者支援体制整備事業費 4,210 発達障害に係る早期発見及び早期発達支援を図るため、医療・保健・福祉・教育・労働の各分野が連携した支援体制の整備、身近な地域で支援する市町村の取組へのサポートの実施に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	障害者更生援護施設費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,550) 26,098	(10,263) 26,920	
説明	<p>1. 小規模通所授産施設運営費補助事業 15,000 身近な地域における在宅障害者の授産活動を支援するため、身体障害者及び知的障害者の小規模通所授産施設に対する運営費補助</p> <p>2. 障害者介護給付等不服審査事業費 701 市町村が行った介護給付費等の支給決定内容等に対する利用者からの審査請求を審理する障害者介護給付費等不服審査会の開催経費</p> <p>3. 工賃倍増計画支援事業 11,219 地域における障害のある人の自立した生活の実現を推進するため、授産施設等による工賃水準引上げの取組に対する支援に要する経費</p>		
分類	事項名	障害者自立支援対策臨時特例事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	() 622,148	() 1,453,461	
説明	<p>1. 障害者自立支援対策臨時特例基金 5,118 積立金 岡山県障害者自立支援対策臨時特例基金への運用利息の積立て</p> <p>2. 障害者自立支援対策臨時特例事業費 1,448,343 障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、事業者に対する運営の安定化を図る事業、新体系移行等の円滑な実施を図る事業、福祉・介護人材の処遇改善を図る事業の実施に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	障害者福祉施設整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(182,936) 325,239	(133,769) 180,603	
説明	障害者福祉施設整備事業費等 障害者の援護のため、社会福祉法人等が行う施設・設備整備事業に対する補助		
分類	事項名	生活福祉資金貸付費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(22,103) 50,005	(19,904) 352,297	
説明	1. 生活福祉資金貸付費 72,114 低所得者、高齢者、障害者の経済的自立と生活意欲の助長と安定した生活を確保するため、岡山県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け等に要する経費 2. 住宅手当緊急特別措置費 245,649 住宅を喪失若しくは喪失するおそれのある離職者に対して住宅手当を給付するための費用 3. ホームレス対策事業 34,534 ホームレス若しくはホームレスとなるおそれのある者に対して緊急一時的な宿泊場所を提供するとともに、自立した生活を営むために必要な支援を行うための経費補助		
分類	事項名	生活保護法施行費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,550) 23,620	(13,186) 39,077	
説明	生活保護法施行費 生活保護法の適正な実施を図るために要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	戦傷病者・遺族等援護費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,248) 15,304	(1,061) 16,364	
説明	<p>戦傷病者・遺族等援護費 旧軍人軍属等の恩給進達、戦没者叙勲、戦傷病者等の援護、引揚者特別交付金の事務処理、中国帰国孤児等の定着自立促進、戦傷病者戦没者遺族等の援護及び特別給付金等支給の事務処理に要する経費</p>		
分類	事項名	厚生統計調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,122) 13,292	(2,405) 16,287	
説明	<p>厚生統計調査費 厚生労働省の委託を受けて行う各種統計調査の実施に要する経費</p>		
C分類計	前年度予算額 (4,093,034) 10,453,215	本年度要求額 (3,765,934) 22,410,628	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	母子衛生行政指導費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(675) 695	(675) 695	
説明	市町村における母子保健事業の推進を図るための行政指導等に要する経費		
分類	事項名	児童会館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,967) 29,003	(27,408) 27,444	
説明	県立児童会館の管理運営等に要する経費		
分類	事項名	保育士試験登録費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	() 5,222	() 5,034	
説明	保育士資格の登録に要する経費		
分類	事項名	県立児童福祉施設運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(27,608) 53,068	(27,118) 52,816	
説明	県立児童福祉施設の運営及び児童の処遇に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	児童相談所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(32,963)	(32,817)	
	32,963	32,829	
説明	児童相談所の運営に要する経費		
分類	事項名	児童福祉推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,228)	(1,830)	
	1,330	1,830	
説明	児童福祉関係全般の指導・運営に要する経費		
分類	事項名	母子家庭福祉増進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,425)	(6,567)	
	6,425	6,567	
説明	母子家庭等の身上相談に応じ指導を行う母子自立支援員の活動等に要する経費		
分類	事項名	女性相談所等運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,597)	(14,284)	
	19,280	21,131	
説明	女性相談所の運営等に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	総合福祉・ボランティア・NPO会館管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(376,932)	(374,188)	
	397,634	395,784	
説明	総合福祉・ボランティア・NPO会館、福祉相談センター及び聴覚障害者センターの管理運営に要する経費		
分類	事項名	保健所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(171,448)	(133,799)	
	177,292	138,233	
説明	保健所の運営等に要する経費		
分類	事項名	医療取締費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	4,559	2,032	
説明	医療施設の監視指導及び医療審議会の運営等に要する経費		
分類	事項名	衛生関係従事者試験免許登録費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(525)	
	8,339	9,193	
説明	衛生関係従事者の資格試験の実施、免許の交付・登録に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	精神保健福祉センター運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,692) 14,246	(10,856) 14,447	
説明	精神保健福祉センターの運営に要する経費		
分類	事項名	精神障害者相談業務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(37,489) 37,489	(24,383) 24,383	
説明	岡山県基幹型精神障害者地域生活支援センターで行う24時間電話相談及びホステル事業等に要する経費		
分類	事項名	「健康の森」管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(27,895) 27,895	(28,014) 28,014	
説明	「健康の森」の施設管理及び利用促進に要する経費		
分類	事項名	食品衛生指導費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	() 26,610	() 26,791	
説明	食品衛生関係法令等に基づく営業者に対する監視指導等に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	食品衛生試験検査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(25,814)	(21,727)	
	25,814	21,727	
説明	食品添加物、残留農薬、食中毒菌等の検査に要する経費		
分類	事項名	と畜検査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(16,211)	(15,074)	
	27,274	22,509	
説明	食肉衛生検査所の管理運営等に要する経費		
分類	事項名	生活衛生営業等取締費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(1,000)	
	2,346	3,185	
説明	生活衛生関係営業施設の営業許可及び指導監視等に要する経費		
分類	事項名	家庭用品等安全対策費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(708)	(700)	
	708	700	
説明	家庭用品に含まれる有害物質の試買検査及び衛生監視等に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	水道指導管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(336,343)	(336,596)	
	336,343	336,596	
説明	水道施設の水質を確保するための指導取締・水質検査に要する経費及び岡山県広域水道企業団に県が保有する調整水量に係る管理費等負担金		
分類	事項名	薬事関係取締費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(410)	(308)	
	5,582	5,422	
説明	薬事関係法令に基づく取締、許認可及び免許交付等に要する経費		
分類	事項名	地域福祉推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(163,270)	(170,603)	
	163,270	170,603	
説明	社会福祉法、民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会の指導等を行うための経費		
分類	事項名	高齢者保健福祉対策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,372)	(5,461)	
	6,372	5,561	
説明	各種高齢者施策の推進に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	国民健康保険運営指導費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,203) 6,203	(4,855) 4,855	
説明	国民健康保険の保険者の業務運営指導等に要する経費		
分類	事項名	障害者福祉施設等運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(66,852) 86,058	(66,539) 84,830	
説明	県立障害者福祉施設の管理運営に要する経費		
分類	事項名	障害者福祉推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,887) 1,887	(1,887) 1,887	
説明	障害者関係法令に基づく障害者福祉の推進及び指導等に要する経費		
分類	事項名	援護・恩給業務推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,683) 6,698	(6,801) 6,816	
説明	戦傷病者・戦没者遺族等の援護、旧軍人・軍属の恩給に係る業務に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	地域福祉行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(22,739) 23,973	(23,886) 23,886	
説明	県民局健康福祉部等の業務運営に要する経費		
分類	事項名	社会福祉事業指導費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,311) 8,311	(8,502) 8,502	
説明	社会福祉事業全般の指導運営に要する経費		
分類	事項名	県立施設職員勤務改善費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,135) 23,135	(21,517) 21,517	
説明	県立社会福祉施設の宿日直及び夜勤時等の代替職員の確保に要する経費		
分類	事項名	保健事業管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,958) 11,958	(10,916) 10,916	
説明	保健福祉行政の円滑な推進に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	動物愛護管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(70,268)	(69,244)	
	98,235	89,804	
説明	動物愛護センターの管理運営等に要する経費		
D分類 運営費 の計	前年度予算額 (1,502,083) 1,676,217	本年度要求額 (1,448,080) 1,606,539	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	保健福祉部職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,376,244)	(5,183,135)	
	5,639,973	5,418,043	
説明	人件費		
D分類	前年度予算額	本年度要求額	
人件費	(5,376,244)	(5,183,135)	
の計	5,639,973	5,418,043	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,878,327)	(6,631,215)	
	7,316,190	7,024,582	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	母子保健事業推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(49,279) 56,250	(41,572) 41,572	
説明		<p>1. 先天性代謝異常等検査事業費 27,222 先天性代謝異常を早期に発見するため、生後4～6日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施する経費</p> <p>2. 新生児聴覚検査事業費 190 市町村が行う新生児聴覚検査の検査精度の維持向上を図るとともに、早期発見された聴覚障害児に対する早期療育体系の整備・充実を図るための経費</p> <p>3. 母子保健評価事業費 436 有効かつ適切な地域母子保健医療対策を図るため、県及び市町村における母子保健事業に係る情報の収集・分析・検討を行う経費</p> <p>【重点事業】 4. 子どもの健やか発達支援事業 4,839 発達障害児の早期発見・早期療育の環境を整備するため、母子保健の二次機能を担う保健所における相談体制の整備と地域ケアシステムの整備を図る経費</p> <p>5. 健やか親子21推進強化事業 2,153 「健やか親子21」の県計画である「新世紀おかやま母子保健計画」の推進・検討を図るとともに、思春期の子どもたちの心とからだの健康を支援するための事業に要する経費</p> <p>【重点事業】 6. 発達障害児支援強化事業 1,857 発達障害児の健全な発達を支援するため、早期発見・早期発達支援から各ライフステージにおける継続的な支援ができるよう、作成した支援シート(健康の記録)の活用方法等を検討することにより、継続的な支援体制の構築を図る経費</p> <p>7. 愛育委員会育成費 4,875 岡山県愛育委員連合会が地域で健康づくり活動を行う事業に要する経費補助</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	乳幼児医療対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(898,046) 898,046	(809,854) 809,854	
説明	<p>乳幼児医療費補助金 乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、患者負担分を除く自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費</p>		
分類	事項名	児童健全育成対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(32,003) 32,003	(21,153) 21,153	
説明	<p>1. 児童福祉週間行事費 895 「児童福祉週間」において、県立児童会館を会場として「こどもまつり」を開催するための経費</p> <p>2. 学童地域支援事業 9,843 国庫補助の基準に満たない小規模な放課後児童クラブの運営費補助</p> <p>3. 放課後児童クラブ障害児 8,074 受入サポート事業 常時2人以上の放課後児童指導員を配置し、3人以上の障害児を受け入れている放課後児童クラブに障害児専任指導員を配置するための経費補助</p> <p>4. 地域子育て支援拠点 741 エンパワメント事業費 「地域子育て支援拠点」が、地域でその機能を十分発揮できるよう、従事者の質的向上と支援内容の充実、地域資源との連携の強化等を目的とした研修を開催するための経費</p> <p>5. 子育て大学・地域タイアップ事業 1,600 大学が有する知的資源、人的資源やネットワーク、施設等を活用した、地域ぐるみの大学内子育て支援拠点(おかやま子育てカレッジ)の立ち上げに要する経費補助</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(16,437)	(8,250)	
説明		1. 子どもを健やかに生み育てる環境づくり 総合対策本部運営費等 子どもを健やかに生み育てる環境づくり総合対策本部等の運営に要する経費	561
		2. 子育て夢づくり応援キャンペーン事業 岡山県子育て夢づくり応援キャンペーン「おぎやっと21」の開催に要する経費補助	2,000
説明		【重点事業】 3. 子どもがいそいそ環境づくり事業 ももっこカード普及啓発事業、「おかやま子育て応援宣言企業」登録・支援事業の実施に要する経費	4,296
		4. マイ保育園サポート事業 妊娠中及び在宅で4歳未満の子どもを子育て中の家庭が、身近な保育園や幼稚園を「マイ保育園・マイ幼稚園」として登録し、育児体験、子育て相談等のサービスを受けられるようにするための経費補助	643
説明		5. 事業所内保育施設推進事業 子育てと仕事が両立でき、男女がともに出産・子育てがしやすい環境づくりを目指すため、中小企業事業所が設置・運営する事業所内保育施設に対する運営費補助	750
分類	事項名	保育対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,571)	(399)	
説明		1. のびのび保育推進事業 日曜、祝日等における保育需要に対応するため、休日等に保育を行う保育所に対する経費補助(国庫補助制度対象外)	274
		2. 保育所職員資質向上対策費 保育所職員の資質向上を図るための経費補助	125

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	入所施設児童福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,280)	(11,178)	
	9,717	11,659	
説明	<p>入所施設児童等福祉対策費 児童福祉施設の入所児童の健全な育成及び福祉の充実向上を図るために必要な生活訓練、民間施設の通園バスの維持、高校入学支度金等に要する経費</p>		
分類	事項名	知的障害者福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(27,933)	(25,269)	
	28,293	25,629	
説明	<p>1. 障害児等療育支援事業費 13,561 在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実を図る経費</p> <p>2. 知的障害者相談員活動費 2,785 知的障害者の家庭における療育や生活に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う知的障害者相談員の活動に要する経費</p> <p>3. 知的障害者団体助成費等 1,107 心身障害児(者)を療育している保護者からの療育相談等に応じる相談コーナーを設置するとともに、知的障害者福祉の増進を図るため、知的障害者関係団体が実施する事業に対して助成を行うための経費</p> <p>4. 療育手帳交付費 1,269 療育手帳の発行・交付に要する経費</p> <p>5. 心身障害幼児通所訓練事業費 4,167 通園施設を利用することが困難な地域で、市町村が通園の場を設けて、心身障害幼児及び保護者に対して早期の療育訓練、指導等を行うための経費補助</p> <p>6. 知的障害幼児通所訓練事業費 2,740 在宅の知的障害及び発達障害のある幼児とその保護者に対し、定期的な通所による療育指導訓練を行うための経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(181,323) 187,731	(173,426) 179,994	
説明	<p>1. 母子寡婦福祉研修費 500 母子・寡婦家庭の福祉対策の推進を図るため、岡山県母子寡婦福祉連合会が行う母子・寡婦福祉研修事業に対する経費補助</p> <p>2. 母子金庫資金貸付金 3,000 母子家庭及び寡婦等の生活安定に資するため、岡山県母子寡婦福祉連合会が行う岡山県母子金庫資金貸付事業の原資を貸し付ける経費</p> <p>3. ひとり親家庭等医療費公費負担事業費 162,835 ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費</p> <p>4. 母子寡婦福祉資金貸付金 5,087 特別会計繰出金 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対する繰出金</p> <p>5. 児童扶養手当支給費 2,780 児童扶養手当の支給事務等に要する経費</p> <p>【一部重点事業】 6. ひとり親家庭自立支援事業 5,792 ひとり親家庭を総合的に支援するため、就業支援・相談等を行うひとり親家庭支援センターの設置、疾病等で一時的に必要な介護・保育等のサービスの提供、自立を促進する給付金の支給等に要する経費</p>		
分類	事項名	ハンセン病対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,534) 10,534	(8,623) 8,623	
説明	<p>1. 普及啓発事業 4,598 ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発、療養所入所者に係る社会復帰促進のための地域交流や見舞金等の支給等に要する経費</p> <p>2. 委員会設置事業 337 ハンセン病に対する偏見・差別解消のための啓発事業、療養所入所者の社会復帰等を支援するための対策を協議する協議会の開催経費</p> <p>3. 社会復帰推進事業 3,688 療養所入所者の円滑な社会復帰を図るため、社会復帰支援活動及び医療費・住宅費・介護費の支援に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	障害者スポーツ大会推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,986) 6,082	(1,912) 4,746	
説明	<p>1. 障害者スポーツ指導員養成費 393 障害者スポーツの振興を図るため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導者の養成に要する経費</p> <p>2. 全国障害者スポーツ大会 4,353 地区予選会派遣事業費 全国障害者スポーツ大会地区予選会に団体競技の県代表チームを派遣するための経費</p>		
分類	事項名	覚せい剤等薬物乱用対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,934) 1,934	() 1,837	
説明	<p>1. 覚せい剤等薬物乱用防止推進事業費 649 覚せい剤等薬物乱用防止指導員研修会の開催、啓発用ポスターの募集・制作、保健所における覚せい剤等薬物相談窓口の開設等に要する経費</p> <p>2. 覚せい剤等薬物乱用防止指導員 1,039 地区協議会運営事業費 覚せい剤等薬物乱用防止指導員地区協議会の運営等に要する経費</p> <p>3. 麻薬中毒者措置費 149 麻薬中毒者に対する措置入院、鑑定の実施及び麻薬中毒審査会の運営に要する経費</p>		
分類	事項名	地域健康づくりシステム強化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,809) 7,809	(6,727) 7,162	
説明	<p>地域健康づくりシステム強化事業費 保健所が地域における保健福祉活動の拠点として新しい地域ニーズに対応できるよう機能を強化するとともに、保健師活動を効果的に推進するための業務指導等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覽

分類	事項名	地域保健医療体制推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,204)	(8,596)	
	1,204	8,596	
説明	1. 地域保健医療計画策定費 7,928 第6次岡山県保健医療計画を策定するための経費		
	2. 地域保健医療体制構築費 668 第5次岡山県保健医療計画に定められた4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)に係る医療連携体制を構築するための経費		
分類	事項名	健康危機管理体制整備事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,582)	(1,485)	
	1,582	1,485	
説明	1. 健康危機管理体制維持運営費 276 保健所区域ごとに設置している地域健康危機管理連絡会議の開催に要する経費		
	2. 健康危機訓練事業費 866 感染症、食中毒等の健康危機事案に的確に対応するための職員を対象とする研修の実施に要する経費		
	3. テロ(炭疽菌等)対策費 343 炭疽菌等の生物・化学兵器テロから二次感染を防ぐための初動用防護資材の更新に要する経費		
分類	事項名	救急医療対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,111)	(4,115)	
	6,111	4,115	
説明	1. 災害情報システム運営事業 2,207 災害時における各関係機関からの情報収集、医療救護班の派遣等に資するため、既存の防災行政通信ネットワークシステムに災害拠点病院及び県医師会を加えた情報ネットワークの確立を図る経費		
	2. 災害医療対策費 1,908 自然災害等の急性期に災害現場で救命活動を実施する災害派遣医療チームの活動支援を行うとともに、化学災害等により発生した傷病者の医療に従事する医師等の二次感染を防ぐための資材の整備に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	へき地医療対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(132,841)	(132,832)	
	132,841	132,832	
説明	<p>1. 済生丸運営費補助金 5,500 医療に恵まれない瀬戸内海離島住民の医療の確保、向上を図るため、(福)恩賜財団済生会が運航する瀬戸内海巡回診療船「済生丸」に対する運営費補助</p> <p>2. 自治医科大学分担金等 127,332 へき地勤務医師を養成することを目的として全都道府県が共同で設置した自治医科大学の運営に要する負担金等。</p>		
分類	事項名	看護師等対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(49,458)	(41,853)	
	83,847	76,378	
説明	<p>1. 管理指導費 2,240 看護師等業務従事者届事務、看護師等養成所への実地指導、看護師等養成所連絡会議の開催等に要する経費</p> <p>2. 院内保育事業運営費補助金 2,688 乳幼児を持つ看護職員の離職防止や潜在看護職員の再就業を促進するため、病院等が設置する保育施設に対する運営費補助</p> <p>3. 看護師等就労促進事業費 17,725 看護職員の人材確保及び在宅医療の推進を図るため、未就業の看護職員に対する就業促進、看護業務のPR、訪問看護従事者の資質向上等の事業の実施に要する経費</p> <p>4. 看護学生奨学資金貸付金等 53,725 看護学生の県内就職を促進するため、看護師等養成所の在学学生に対して奨学資金を貸し付ける経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	医事指導管理費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,828)	(10,105)	
	10,828	10,105	
説明	<p>1. コメディカル研修費補助金等 1,622 医療従事者の資質・技術の向上を図る研修や表彰等に要する経費</p> <p>2. 安全・安心で質の高い医療の 8,483 基盤整備事業 住民・患者の病院等の適切な選択を支援するため、病院等から報告された医療機能に関する情報を提供するとともに、患者・家族が安心して医療の提供を受けることができるよう、具体的で専門性の高い医療相談に対応する「医療安全支援センター」を設置・運営するための経費</p>		
分類	事項名	岡山県精神科医療センター運営負担金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(640,957)	(620,156)	
	647,407	627,532	
説明	<p>岡山県精神科医療センター運営負担金 地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する負担金</p>		
分類	事項名	健康づくり推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(139,950)	(73,476)	
	177,769	111,303	
説明	<p>1. 健康・栄養調査費 1,406 国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料「国民健康・栄養調査」を行うための経費</p> <p>2. 生活習慣病対策推進事業費 1,808 脳卒中、糖尿病等の疾病別の医療連携体制を構築するとともに、市町村、保健所職員に対する研修会を開催するための経費</p> <p>3. 健康増進施設推進費 108,089 岡山県南部健康づくりセンターの管理運営に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	健康生活習慣普及促進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,220)	(13,365)	
		17,989	20,045
説明		<p>1. 栄養委員育成費等 2,797 保健所栄養士、栄養委員の資質向上を図る研修等に要する経費</p> <p>2. メタボリックシンドローム改善支援事業費 2,214 市町村、医療保険者、保健指導実施機関等が行う地域・対象者特性に応じたメタボリックシンドロームの予防活動の支援等に要する経費</p> <p>3. 健康おかやま21セカンドステージ 6,271 推進事業費 県民の健康づくり運動の支援施策「健康おかやま21セカンドステージ」を推進するため、健康づくりの環境整備を図る各種事業に要する経費</p> <p>4. 食育推進事業 3,502 県食育推進計画に基づき、食育に係る施策を総合的に推進するための経費</p> <p>5. 地域保健・職域保健連携事業費 1,376 生涯を通じた健康管理を支援するため、地域保健と職域保健の連携による健康づくり活動の推進に要する経費</p> <p>6. 給食施設指導強化事業費等 3,885 給食施設の管理者・栄養士等に対する研修、給食施設の巡回指導・立入検査、栄養関連企業等に対する栄養表示基準制度等講習会の開催、栄養士養成施設の指導等に要する経費</p>	
分類	事項名	食の安全・安心推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,174)	(34,517)	
		42,174	34,517
説明		<p>1. 食の安全・食育推進協議会運営事業 672 食の安全・食育推進協議会の開催に要する経費</p> <p>2. 食の安全・安心普及啓発事業 3,196 県民の食への不安・不信感を払拭するためのリスクコミュニケーションの推進に要する経費</p> <p>3. 食品検査強化事業 15,649 遺伝子組換え食品、アレルギー物質、乳幼児用おもちゃ等の検査に要する経費</p> <p>4. 食鳥検査促進事業費 15,000 指定検査機関が行う食鳥検査の円滑な実施に要する経費</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	公衆浴場対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,819)	(6,267)	
	7,819	6,267	
説明	<p>1. 設備改善補助金 1,767 市町村が行う公衆浴場の設備改善等の補助事業に対する補助</p> <p>2. 経営安定補助金 4,500 市町村が行う公衆浴場の運営費補助事業に対する補助</p>		
分類	事項名	広域水道整備促進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(581,736)	(656,702)	
	581,736	656,702	
説明	岡山県広域水道企業団出資等 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資等に要する経費		
分類	事項名	難病対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,268)	(7,796)	
	10,268	12,359	
説明	<p>1. 在宅難病患者・家族の集い事業費等 872 患者・家族の療養生活の向上を図るため、患者・家族の定期相談・交流会の開催に要する経費</p> <p>2. 難病患者等就労支援事業 9,128 難病相談支援センターに就労専門相談員等を配置し、難病患者等の就労促進に向けた相談サポート等を行うための経費</p> <p>3. 緊急時における難病患者等の 2,359 行動・支援マニュアル策定事業 緊急時における難病患者等の支援方針、関係機関との連携、難病ネットワークの充実を図る「行動・支援マニュアル」の策定等に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	血液事業普及費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,300)	(2,863)	
	3,300	2,863	
説明	血液事業普及費 県民の献血意識を高めるため、献血組織の育成、「愛の血液助け合い運動」月間中の各種事業、岡山県献血推進協議会の運営等に要する経費		
分類	事項名	臓器移植等推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,222)	(8,079)	
	8,222	8,079	
説明	1. 臓器移植コーディネーター設置事業 6,935 県民や医療関係者等に対し、移植医療の必要性、臓器提供の現状・意義等について一層の理解を深めるとともに、臓器移植の円滑な実施を図るために設置する臓器移植コーディネーターに要する経費 2. 骨髄移植推進事業 408 ドナー登録を促進するとともに、骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行うために要する経費 3. 臓器移植推進連絡協議会運営費 736 岡山県臓器移植推進連絡協議会、いのちのリレーを考える講演会の開催等に要する経費		
分類	事項名	民間福祉施設職員等特別対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(519,892)	(505,125)	
	519,892	505,125	
説明	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費 社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の退職手当を支給するため、(独)福祉医療機構が実施する退職手当共済事業に対する経費負担		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	社会福祉施設等指導事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,574)	(12,076)	
	12,635	12,076	
説明	<p>1. 社会福祉施設等指導監査充実強化事業費 634 社会福祉法人・施設の指導監査を行う職員に対し、指導監査に必要な情報等に関する研修を実施するための経費</p> <p>2. 社会福祉施設財務監査強化事業費 5,674 社会福祉法人・施設に対する指導監査のうち、特に専門的知識が必要な会計経理面を強化するため配置する財務特別監査員に要する経費</p> <p>3. 福祉施設情報ワンストップサービス 457 事業費 利用者等がワンストップで情報収集できるよう、県内の社会福祉施設・法人等の情報を集約した「おかやま福祉ナビ」の運営に要する経費</p> <p>4. 福祉サービス第三者評価事業 2,649 事業者の提供するサービスの質を専門的かつ客観的な立場から評価する第三者機関を設置し、その評価結果を公表するための経費</p> <p>5. 社会福祉施設整備事業指導費等 2,662 社会福祉施設の整備事業に対する指導監督や、福祉事務所等において社会福祉行政に従事する職員の資質向上等に要する経費</p>		
分類	事項名	民間福祉施設等振興対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(70,523)	(60,560)	
	70,523	60,560	
説明	<p>民間社会福祉施設整備資金利子補給金 民間社会福祉施設の振興・助成を図るため、社会福祉法人等が(独)福祉医療機構から施設整備のために借り入れた資金の利子補給に要する経費</p>		
分類	事項名	岡山県福祉基金事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(357)	(357)	
	14,177	7,646	
説明	<p>岡山県福祉基金事業費 社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の整備促進と円滑な運営を図るため、法人が必要とする資金の低利融資の実施に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	岡山県社会福祉施設整備基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,759)	(13,050)	
説明	基金運用利息積立金 岡山県社会福祉施設整備基金への運用利息の積立て		
分類	事項名	老人福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(36,542)	(28,350)	
説明	<p>1. 県直営敬老事業 3,584 長寿を祝い、高齢者を激励するため、百歳高齢者訪問、老人福祉功労表彰等の敬老事業の実施に要する経費</p> <p>2. 老人クラブ活動助成事業 750 老人クラブの活性化等を図るため、県老人クラブ連合会が実施する県老人クラブ大会、県老連だよりの発行等に対する経費助成</p> <p>3. 長寿社会推進センター事業費 14,869 高齢者の生きがい、健康づくり、社会参加を促進する各種事業を行う長寿社会推進センターに対する運営費補助</p> <p>4. 全国健康福祉祭参加事業 9,147 全国健康福祉祭(ねんりんピック)参加に要する経費</p>		
分類	事項名	老人医療特別対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,801)	(8,484)	
説明	老人医療費特別対策費 市町村が実施する県単独老人医療費公費負担制度の実施による医療費負担額の助成に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	高齢者医療確保法等対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(83,089)	(73,281)	
	83,089	73,281	
説明	<p>1. 後期高齢者保健推進事業 68,986 後期高齢者の健康・保持増進に資するため、後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する健診等の保健事業の支援に要する経費</p> <p>2. 特定健康診査・保健指導支援事業 1,048 特定健診・保健指導等の重要性の周知や受診率の向上を図るため、民・学・官の三者による受診率向上推進会議の開催に要する経費</p> <p>3. 医療費適正化推進事業 1,657 岡山県後期高齢者医療広域連合が行うレセプト点検を充実させるため、広域連合が行うレセプト点検に対する経費補助</p> <p>4. 医療費適正化進行管理事業 1,590 医療費適正化計画の進行管理等を行うため、医療費適正化推進協議会を開催する経費</p>		
分類	事項名	老人福祉施設整備費 【重点事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(835,810)	(756,714)	
	835,810	756,714	
説明	<p>老人福祉施設整備費 老人福祉施設を整備するために要する経費補助</p>		
分類	事項名	軽費老人ホーム運営費補助金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(616,539)	(617,586)	
	616,539	617,586	
説明	<p>軽費老人ホーム運営費補助金 低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費補助に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	地域福祉対策メニュー事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,000)	(17,000)	
	17,000	17,000	
説明	地域福祉対策メニュー事業費 地域の実情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助に要する経費		
分類	事項名	国民健康保険広域化等支援事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	2,526	543	
説明	国民健康保険広域化等支援基金積立金 岡山県国民健康保険広域化等支援基金への運用利息の積立て		
分類	事項名	国民健康保険事業推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(53,047)	(50,739)	
	53,047	50,739	
説明	1. 国民健康保険組合事務費補助金 3,685 国民健康保険組合のうち財政基盤が脆弱な組合に対して、健全な事業運営と組合員の負担軽減を図るための事務費補助		
	2. 特定健康診査・保健指導補助金 42,773 国保組合が行う特定健康診査・保健指導、市町村国保及び国保組合が行う特定健康診査の実施促進に対する補助に要する経費		
	3. 国民健康保険指導監査費 4,281 管内保険者、保健医療機関を対象とした指導監査や実務研修に要する経費		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	精神障害者社会復帰・社会参加対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(29,135) 29,653	(14,498) 97,495	
説明		<p>1. 入院患者社会復帰促進事業費 605 精神病院入院患者の社会復帰の促進を図るため、住居の確保等に要する経費補助</p> <p>【重点事業】 2. ひきこもり予防支援事業費 5,018 ひきこもり状態にある方への予防・支援を実施するため、本人・家族の専門相談窓口の設置、バリア低下、社会適応支援、ひきこもりサポーターの育成等の事業を行う経費</p> <p>【重点事業】 3. 自殺予防対策事業 6,935 自殺予防対策や啓発活動の協議を行う連絡協議会の開催、かかりつけ医を対象としたうつ病等に係る研修のほか、地域における自殺対策の拠点として「自殺予防情報センター(仮称)」を設置するための経費</p> <p>4. ピアサポーター派遣事業 609 精神障害者の不安を解消し地域移行を促進するため、病院や社会復帰施設などにピアサポーターを派遣する経費</p> <p>5. 精神障害者地域移行支援事業 1,515 精神障害者の地域移行推進を支援するため、地域・病院の交流や、試験外泊を行う経費</p> <p>6. 精神障害者社会適応訓練事業 7,477 精神障害者の社会復帰を促進するため、通院中の精神障害者を一定期間精神障害者の社会復帰に理解のある事業所(職親)に通わせ、社会適応訓練を実施する経費</p> <p>7. 地域自殺対策緊急強化基金積立金 180 岡山県地域自殺対策緊急強化基金への運用利息の積立て</p> <p>【重点事業】 8. 地域自殺対策緊急強化事業等 75,156 地域の実情を踏まえた自殺対策を強化するための事業の実施に要する経費</p>	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	障害者社会参加等対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(24,386)	(24,118)	
	31,106	33,004	
説明	<p>1. 全国障害者スポーツ大会派遣事業費 24,131 障害者が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、その社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣する経費</p> <p>2. 点字情報ネットワーク事業費 1,408 全国各地で点訳された図書データをパソコン・ネットワークを用いて迅速に点訳化し視覚障害者に提供するための経費</p> <p>3. 障害者ふれあい事業費 1,740 結婚を希望する障害者の相談に応じ、必要な助言・指導、交流会の開催等による出会いの機会の提供を行うための経費</p> <p>4. 岡山県障害者職場研修事業 1,401 障害者の就労意欲の醸成、就労に必要な社会的マナー等の習得を図るため、県の職場に短期間、障害者を研修生として受け入れ、職場体験の場を提供する経費</p> <p>5. 吉備高原保健福祉のむら推進費 4,324 吉備高原車いすふれあいロードレース大会の開催に対する負担金等</p>		
分類	事項名	岡山県愛とふれあいの基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	2,000	2,000	
説明	<p>岡山県愛とふれあいの基金積立金 岡山県愛とふれあいの基金への寄附金の積立て</p>		
分類	事項名	単県心身障害者扶養共済制度事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(36,237)	(45,195)	
	36,237	55,395	
説明	<p>年金特別加算金等 心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給し、低所得者に対する掛金の減免を行う経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	在宅身体障害者福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,762)	(10,636)	
	8,762	10,636	
説明	<p>1. 聴覚言語障害児巡回相談事業費 541 近隣に聴覚検査機関が少ない地域の聴覚言語障害児に対して、医師等の専門スタッフが巡回して各種検査や相談業務を行うための経費</p> <p>2. 団体指導育成費等 1,962 身体障害者団体が実施する社会参加・社会活動の促進、各種大会、講習会等の各種事業に対する経費補助等</p> <p>3. 身体障害者相談員活動推進費 6,243 身体障害者の家庭における療育や生活に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う身体障害者相談員の活動に要する経費</p> <p>【重点事業】4. 難聴児補聴器交付事業費 1,890 障害者自立支援法による補聴器交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器の購入に要する費用助成</p>		
分類	事項名	障害者自立支援推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(55,767)	(44,498)	
	55,767	52,096	
説明	<p>1. 障害者自立支援推進費 6,600 障害者自立支援法の円滑な施行を図るため、市町村や事業者に対する説明会の開催や実地指導等を行う経費</p> <p>【重点事業】2. 発達障害者支援体制整備事業 21,346 発達障害児(者)の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対する補助</p> <p>3. 障害者就業支援センター事業 8,076 就業や日常生活、社会生活上の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に生活支援担当職員を追加設置するための経費</p> <p>【重点事業】4. 発達障害者支援センター整備事業 12,076 発達障害児(者)に対して相談・助言等総合的な支援を行う「発達障害者支援センター県北支所」の設置・運営に要する経費</p> <p>5. 県立施設新体系移行支援事業 3,998 22年4月に新体系移行を予定している健康の森授産施設において送迎用車両を購入するための経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	心身障害者医療費特別措置費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(789,814)	(796,343)	
	789,814	796,343	
説明	心身障害者医療費特別措置費 市町村が実施する心身障害者医療費公費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費		
分類	事項名	福祉のまちづくり推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,220)	(11,460)	
	4,220	11,460	
説明	<p>1. 心・情報・物のバリアフリー推進費 1,796 「福祉のまちづくり条例」を広く県民へ普及するとともに、心・情報・物の3つのバリアフリー施策を総合的に実施するための経費</p> <p>2. 岡山県障害者長期計画推進事業費 389 県障害者長期計画の進行管理等を行う障害者保健福祉推進協議会の設置・運営や、障害者週間における各種啓発事業を行うための経費</p> <p>【重点事業】 3. 第2期岡山県障害者計画(仮称)策定事業費 4,811 障害者基本法に基づく第2期岡山県障害者計画の策定に要する経費</p> <p>4. 県民総参加によるバリアフリー推進費 1,071 障害等の理由で移動に制約のある人の自由な外出を支援するため、NPO等が行う福祉有償運送を県内に広げるための経費</p> <p>【重点事業】 5. パーキングパーミット制度導入事業費 3,393 身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、専用の利用証を交付し、利用可能者を明確化し、利用可能者以外の者による駐車を防止する制度の導入に要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	低所得者福祉対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,971)	(2,767)	
		2,971	2,767
説明	<p>1. 入院患者激励費 130 じん肺入院患者を激励するために見舞金を支給する費用</p> <p>2. 岡山県福祉年金支給費 525 県内に居住する高齢者、重度身体障害者及び母子家庭を慰謝・激励するために福祉年金を支給する費用</p> <p>3. 児童・生徒援護費 2,112 生活保護世帯の新入学児童・生徒を祝福・激励するために入学祝金を支給する費用</p>		
分類	事項名	災害救助対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,304)	(2,852)	
		3,304	2,852
説明	<p>災害救助対策費 自然災害の被災者に対する見舞金・弔慰金の給付、他の都道府県において特に被害が甚大な場合の災害見舞金の支給等に要する経費</p>		
分類	事項名	戦争犠牲者等援護対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,686)	(15,579)	
		15,686	15,579
説明	<p>戦争犠牲者等援護対策費 戦争犠牲者等の福祉増進を図るために要する経費</p>		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	岡山県福祉事業団育成強化費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,976)	(11,644)	
	11,976	11,644	
説明	岡山県総合福祉会館管理助成費 岡山県総合福祉会館の管理運営に要する経費		
分類	事項名	保健所設置市委譲事務等交付金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(25,487)	(29,744)	
	25,487	29,744	
説明	委譲事務等交付金 岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に伴って委譲する事務に係る交付金		
分類	事項名	保健所政令市助成対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(53,598)	(54,237)	
	53,598	54,237	
説明	保健所建設費補助金 岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に際して、新たに整備した岡山市中央保健所及び倉敷市保健所の建設費の一部に対する助成		

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	岡山県児童交通災害防止対策等施設建設基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(565)	()	
説明	基金廃止に伴う事業終了		
E分類計	前年度予算額 (5,388,512) 6,361,990	本年度要求額 (5,167,699) 6,160,462	
一般会計 の計	前年度予算額 (81,133,188) 92,679,290	本年度要求額 (84,403,352) 108,289,829	

()は一般財源

平成22年度 当初予算要求額事項別一覧

分類	事項名	母子寡婦福祉資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(92,865)	(77,626)	
説明	母子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭の福祉を増進するための母子福祉資金、寡婦の福祉を増進するための寡婦福祉資金の貸付けに要する経費		
分類	事項名	心身障害者扶養共済制度費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(250,718)	(248,416)	
説明	心身障害者扶養共済制度費 心身障害者の生活安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度に要する経費		
特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
の計	(343,583)	(326,042)	
合計	前年度予算額	本年度要求額	
	(81,133,188)	(84,403,352)	
	93,022,873	108,615,871	

()は一般財源

債務負担行為

(単位:千円)

事 項 名	財団法人岡山県福祉事業団に社会福祉施設整備資金を融資した金融機関に対する損失補償			
期 間	限 度 額	左記の財源内訳		
		国 庫	その他	一 般
平成22年度から平成32年度まで	財団法人岡山県福祉事業団が岡山県福祉基金を原資に600,000千円を限度として、平成22年度において、金融機関から借り入れる社会福祉施設整備資金について、金融機関が損失をこうむった元金及びその利息の合計額並びにこれに伴う遅延損害金を限度とする額			

平成22年度国庫補助等整備予定施設について

平成22年度事業として、国庫補助等により整備を行う予定の施設は次のとおりです。

記

施設種類	新規事業	継続事業	計
社会福祉施設	11施設	0施設	11施設
医療施設	19施設	0施設	19施設
計	30施設	0施設	30施設

(1) 社会福祉施設

施設種別	設置主体の名称	代表者名	施設名称	設置場所	定員(ショート)	工事区分
特別養護老人ホーム	(福)三慶会	岸本三七吉	ふじの家	玉野市	60 (20)	創設
	(福)みずき会	阿部泰士	みずき	井原市	50 → 70 (6 → 16)	増築
	美作養護老人ホーム組合	美作市長	やすらぎ荘	美作市	50 → 54 (2 → 6)	増改築
	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	美咲町長	吉井川荘	美咲町	50 → 70	増築
	(福)津山みのり学園	目瀬守男	サンライフみのり	津山市	50 → 90	増築
養護老人ホーム	新見市	新見市長	新見市養護老人ホーム(仮称)	新見市	50	改築
グループホーム	(福)久米福祉会	筆保誠仁	開成の園グループホーム	美咲町	8	創設
ケアホーム	(福)旭川荘	末光 茂	かわかみケアホーム(仮称)	高梁市	7	創設
救護施設	(福)広済会	清田寂順	津山広済寮	津山市	80	改築
放課後児童クラブ室	(福)広野保育園	佐々木良治	ひろの児童クラブ	津山市	35	創設
	赤磐市	赤磐市長	放課後児童クラブこめっこ(仮称)	赤磐市	25	創設

(2) 医療施設

事業種別	設置主体の名称	代表者名	施設名称	所在地	定員	工事区分
病院群輪番制病院	(社医)緑社会	金田道弘	金田病院	真庭市	177	改築
へき地医療拠点病院	鏡野町	鏡野町長	鏡野町国民健康保険病院	鏡野町	88	改築
医療施設近代化施設	(医)梁風会	戸田俊介	高梁病院	高梁市	240	新築
医療施設耐震化施設	独立行政法人労働者健康福祉機構	伊藤庄平	岡山労災病院	岡山市	358	新築
	(医)社団光生病院	佐能量雄	光生病院	岡山市	198	補強
	(医)万成病院	小林建太郎	万成病院	岡山市	560	補強
	(医)天声会	山本泰久	おおもと病院	岡山市	45	新築
	(医)社団良友会	中島良彦	山陽病院	岡山市	219	新築
	備前市	備前市長	備前市国民健康保険市立備前病院	備前市	90	新築
	(社)赤磐医師会	鈴木邦次郎	赤磐医師会病院	赤磐市	196	補強
	(財)倉敷中央病院	大原謙一郎	倉敷中央病院	倉敷市	1,135	補強
	(医)清梁会	戸田俊介	高梁中央病院	高梁市	192	新築
	(医)慶真会	菅田毅	大杉病院	高梁市	137	新築
	高梁市	高梁市長	高梁市国民健康保険成羽病院	高梁市	96	新築
	(医)美甘会	竹内義明	勝山病院	真庭市	100	補強
	(社医)緑社会	金田道弘	金田病院	真庭市	177	改築
看護師勤務環境改善施設	(医)行堂会	長野直樹	長野病院	総社市	—	改築
看護師宿舎施設	(医)和風会	中島壮太	中島病院	津山市	—	改築(改修)
看護師等養成所施設	(財)林精神医学研究所	林 英樹	ソフニエ看護専門学校	岡山市	—	改築(改修)

(予算附属資料)

平成22年度

重点事業調書

保健福祉部

目 次

1 「教育と人づくりの岡山」の創造

◇ 子育て支援プログラム

- 新子どもプラン推進力アップ事業 ----- 1

2 「安全・安心の岡山」の創造

◇ 健康・医療プログラム

- 自殺予防対策事業 ----- 2
- 感染症対策事業 ----- 3
- 安心な医療体制の確保 ----- 4

◇ 福祉プログラム

- 障害のある人の地域生活を支える施策の推進 ----- 5
- 介護サービス提供体制の充実 ----- 6

重点事業調書

〔担当部局・課名：保健福祉部子育て支援課〕

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	子育て支援プログラム														
	施策・事業名	子どもが健やかに育つ地域づくり、子どもが安心して生み育てる社会環境づくり、子どもをまもり支援する体制づくり														
重点事業等の名称		新子どもプラン推進力アップ事業														
予算区分・事項名		C 安心こども基金事業費 等			終期設定 平成 年度											
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 22年度からスタートする「岡山いきいき子どもプラン2010（仮称）」を着実に推進するため、安心こども基金などを活用し、様々な事業を全県的に展開する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 子どもの心と体をはぐくむ家庭づくり【新規】 未婚化・晩婚化に対応した結婚支援活動を推進するとともに、NPO等の団体に助成し、家庭の子育て力の充実を図るための事業（妊娠中の夫婦を対象とした研修事業、父親と子どもがふれ合える場の提供事業など）を行う。</p> <p>2 子どもが健やかに育つ地域づくり【一部新規】 ボランティア・NPO、民間団体等からアイデア募集し、地域の様々な主体が参加する子育て支援活動に助成するなど、地域ぐるみの子育て支援を推進するとともに、子どもが安心して遊ぶことができる環境を整備する。</p> <p>3 子どもを安心して生み育てる社会環境づくり【一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童解消のための保育所創設、老朽改築による保育環境整備を行うとともに、放課後児童クラブの開設・運営のためのガイドラインや指導員のスキルアップのためのテキストを作成するなど、きめ細かな保育の拡充を図る。 ・ おかやま子育て応援宣言企業が宣言内容を実現するための支援や男性従業員の育児休業取得促進等のための助成金を交付するなど、企業の意識改革への取組を促進する。 <p>4 子どもをまもり支援する体制づくり【一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 母子家庭の母へ資格取得のための訓練促進費を給付するなど、ひとり親家庭の自立支援を行う。 ・ 児童相談所に子どものための総合情報システムを構築し、児童虐待防止体制を充実するほか、児童養護施設等の老朽化遊具や食品機器の更新、学習環境整備などを行い、入所児童の生活向上を図る。 															
	必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 子育てを取り巻く環境が大きく変化する中であって、子育てへの負担感・不安感の解消や仕事と生活の調和の実現が重要となっている。</p> <p>〈事業効果〉 「岡山いきいき子どもプラン2010（仮称）」を県民等との協働により着実に推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりが期待される。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">おかやま子育て応援宣言企業登録数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">156社</td> <td style="text-align: center;">250社</td> <td style="text-align: center;">400社</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	おかやま子育て応援宣言企業登録数	現 状	平成22年度	平成23年度			156社	250社
〈設定目標〉 (数値等)	おかやま子育て応援宣言企業登録数	現 状	平成22年度	平成23年度												
		156社	250社	400社												
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 少子化の流れを変え、次代を担う子どもたちをはぐくむための施策</p> <p>〈県民局施策提案との関係〉 備中県民局から提案のあったNPO等との協働による子育て支援者間のつながりづくりについては、その趣旨を反映し、安心こども基金を活用して県民局により実施。</p>															
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額										
	事業費	661,796	1,759,965	990,699	925,702	440,115										
財源内訳	一般財源	331,753	216,568	234,805	260,163	218,127										
	起 債				128,700											
	その他特定財源	330,043	1,543,397	755,894	536,839	221,988										

重点事業調書

〔担当部局・課名：保健福祉部健康対策課〕

(単位：千円)

新 夢 ア ン 関 係	戦略プログラム等	健康・医療プログラム												
	施策・事業名	心の健康づくり												
重点事業等の名称		自殺予防対策事業												
予算区分・事項名		E 精神障害者社会復帰・社会参加対策費	終期設定			平成 年度								
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 自殺対策基本計画の策定や自殺予防情報センター（仮称）の設置により、自殺予防対策の体制整備を図る。また、国の地域自殺対策緊急強化交付金により総合的な自殺対策を実施する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 自殺対策基本計画の策定【新規】 総合的な自殺予防対策を計画的に推進するために策定する。</p> <p>2 自殺予防情報センター（仮称）の設置【新規】 関係機関の連絡調整や、相談のあった人に適切な情報の提供等を行う。</p> <p>3 地域自殺対策緊急強化事業【新規】</p> <p>(1) 相談窓口の強化 リストラ、多重債務等でこころの悩みを抱えている人の相談に応じるため、法律専門家を配置して総合相談会を開催するなど、保健所・支所の相談窓口を強化する。</p> <p>(2) 電話相談 民間団体に研修・公開講座開催等の電話相談活動事業を委託する。</p> <p>(3) 普及啓発 相談窓口を訪れることができないハイリスク者等への働きかけとして、自殺予防のテレビ・ラジオスポットを放送する。</p> <p>(4) 強化モデル事業 ・経済団体等が中小企業等を対象に行う自殺予防の研修、相談等を支援する。 ・民間団体が開催する自死遺族のつどいを支援する。 ・医療関係者の協力を得て、自殺未遂者等のハイリスク者に対して相談対応や支援を行い、併せてノウハウの蓄積、人材育成を行う。 ・ひきこもり支援サポーターの再研修を行い、資質の向上を図る。</p> <p>(5) 市町村事業の補助 市町村が行う自殺予防対策事業を補助する。</p>													
	必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 全国では、平成10年以降12年連続で3万人超（警察統計）となる見込みであり、本県においても毎年400人に近い人が自殺している。厳しい経済情勢の続く中、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、自殺予防対策の強化が課題となっている。</p> <p>〈事業効果〉 県民の自殺問題に対する関心を高め、地域の実情にあった自殺予防対策の取組を進めることにより、自殺者数の減少に資することが期待できる。</p> <p style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">自殺者数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">平成22年</td> <td style="text-align: center;">平成24年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">381人</td> <td style="text-align: center;">350人</td> <td style="text-align: center;">290人以下</td> </tr> </table>						自殺者数	現 状	平成22年	平成24年		381人	350人
自殺者数	現 状	平成22年	平成24年											
	381人	350人	290人以下											
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策</p>													
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額								
	事 業 費		85,616	43,527	10,460	10,460								
	財 源 内 訳	一般財源		3,317	2,721	7,739	7,739							
		起 債												
		その他特定財源		82,299	40,806	2,721	2,721							

重点事業調書

〔担当部局・課名：保健福祉部健康対策課〕

（単位：千円）

新 夢 フ ン 関 係	戦略プログラム等	健康・医療プログラム				
	施策・事業名	感染症対策の推進と健康危機管理への対応、新型インフルエンザ対策の推進				
重点事業等の名称		感染症対策事業				
予算区分・事項名		C 感染症予防費 等			終期設定 平成 年度	
事業の内容・進め方	<p>〈概要〉 数百万人（B型が110～140万人、C型が200～240万人）存在すると推定されている、肝炎ウイルス持続感染者を早期に発見し、的確に治療を行うための事業を実施する。 21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/H1N1)や、発生が危惧されている鳥由来の強毒性の新型インフルエンザに的確に対応するため、医療体制等の整備を推進する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 肝炎対策事業</p> <p>(1) 肝炎対策事業（継続） 肝炎対策協議会を開催し、対策の方針を検討するとともに、医療の質の均てん化に向けて、医療従事者研修を実施する。</p> <p>(2) 肝炎医療費助成事業【一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根治治療を目的としたインターフェロン治療に対する助成等（継続） ・B型肝炎治療に係る核酸アナログ製剤治療に対する助成【新規】 ・自己負担額の引き下げ【新規】 <p>2 新型インフルエンザ対策推進事業（継続）</p> <p>(1) 会議研修事業 医療機関等との連携による診療体制の構築、医療従事者への研修を実施する。</p> <p>(2) 保健所等体制整備事業 保健所単位でウイルス検査や疫学調査等で使用する資機材の備蓄を行う。</p> <p>(3) 医療体制整備事業 新型インフルエンザ患者の診療にかかる施設、設備整備に対する支援を行う。</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 岡山県は、肝がんの死亡率が全国より高く、有効なウイルス肝炎対策を的確に行う必要がある。 新型インフルエンザ対策については、新型インフルエンザ(A/H1N1)の感染拡大時への対策と、強毒型といわれる鳥由来の新型インフルエンザ発生時への備えが必要である。</p> <p>〈事業効果〉 肝炎対策では、健康寿命の延伸、新型インフルエンザ対策では、生命と健康、生活や社会機能の維持に資することができる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策 ・新型インフルエンザ対策を推進するための施策 					
事業費の見積もり	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費	456,727	536,008	536,008	536,008	536,008
財源内訳	一般財源	236,162	274,394	274,394	274,394	274,394
	起 債					
	その他特定財源	220,565	261,614	261,614	261,614	261,614

重点事業調書

[担当部局・課名：保健福祉部施設指導課]

(単位：千円)

新 夢 関 係	戦略プログラム等	健康・医療プログラム												
	施策・事業名	医療従事者の確保、地域における医療提供体制の整備、災害・救急医療体制の整備												
重点事業等の名称		安心な医療体制の確保												
予算区分・事項名		C 地域医療再生事業費 等	終期設定 平成 年度											
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 地域における医療従事者の確保や救急医療機関の受入機能の強化、医療施設相互の連携強化などにより、地域医療再生計画の着実な推進を図るとともに、医療施設の耐震化等により、県民が、地域で安心して医療を受けられる体制の充実確保を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 地域医療再生計画の着実な推進【新規】</p> <p>(1) 医療提供体制の整備 県北圏域の医療課題を解決するため、圏域内の救急患者の受入機能の拡充や、県南圏域の拠点病院の連携支援の強化などにより、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>(2) 医療従事者の確保等 大学や医療機関、関係団体等と連携し、県北圏域の医師等の医療従事者を確保するとともに、地域医療を志す医師の育成強化を図る。</p> <p>2 医療施設の耐震化の促進【新規】 21年度に設置した医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院や二次救急医療機関等の耐震化整備を支援する。</p> <p>3 医療機関の取組に対する支援の拡充【新規】 救急患者の確実な受け入れのための空床確保や、看護職員の就労環境の改善などの取組を行う医療機関に対する支援を拡充する。</p>													
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 医師や看護師の偏在、救急医療体制の脆弱な地域など、早急に対策を図ることが必要な県北地域等において、医療従事者の確保や医療提供体制の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 医療機関の機能強化や大学、関係団体等の緊密な連携により、地域医療再生計画の着実な推進を図り、県民が、いつでも、どこに住んでいても良質な医療が受けられる体制を構築する。</p> <p>〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">県内医師不足地域等へ配置するため確保する医学部学生数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">平成22年度</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">26人</td> <td style="text-align: center;">66人</td> </tr> </table>						県内医師不足地域等へ配置するため確保する医学部学生数	現 状	平成22年度	平成27年度		17人	26人	66人
県内医師不足地域等へ配置するため確保する医学部学生数	現 状	平成22年度	平成27年度											
	17人	26人	66人											
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策 ・事件・事故への初期対応の充実や地域の医療機能の強化・医療従事者の確保のための施策 													
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額								
	事業費		2,777,663	3,487,391	1,994,434	1,700,861								
財 源 内 訳	一般財源													
	起 債													
	その他特定財源		2,777,663	3,487,391	1,994,434	1,700,861								

重点事業調書

[担当部局・課名：保健福祉部障害福祉課]

(単位：千円)

新夢 ア ン 関 係	戦略プログラム等	福祉プログラム				
	施策・事業名	質の高い障害福祉サービスの提供、障害のある人の地域生活を支える基盤の充実、障害のある人の就業支援				
重点事業等の名称		障害のある人の地域生活を支える施策の推進				
予算区分・事項名		E 福祉のまちづくり推進事業費 等			終期設定 平成 年度	
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 障害のある人が、地域で安心して安定した生活ができるよう障害福祉サービスの基盤整備や相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活を支援するための各種事業を推進する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 第2期岡山県障害者計画（仮称）策定事業【新規】 障害者基本法に基づき、障害のある人のための施策に関する基本的な計画として策定している岡山県障害者長期計画（1999－2010）の計画期間が終了することに伴い、必要な見直しを行い、次期計画を策定する。</p> <p>2 発達障害児（者）支援体制の強化（継続） 発達障害のある人へのライフステージに対応した一貫した支援体制の整備が図られるよう、県民の理解を促進するとともに、地域での身近な支援を行う市町村の取組をさらに促進する。</p> <p>3 難聴児補聴器交付事業【新規】 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発達を支援する。</p> <p>4 パーキングパーミット制度導入事業【新規】 専用の身障者等用駐車場利用証を交付し、利用対象者の明確化を図るとともに、対象外の者による駐車を防止し、身障者等用駐車場の適正利用を推進する。</p>					
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、居住基盤やサービス基盤の整備、相談支援体制の充実、授産施設等における工賃水準の引き上げなどを図る必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 障害のある人が、地域で適切なサービスを受けながら、安心して安定した生活を送ることができる。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策</p>					
事業 費 の 見 積 も り	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額
	事業費	66,776	80,190	69,860	69,860	69,860
財 源 内 訳	一般財源	52,243	64,396	57,505	57,505	57,505
	起 債					
	その他特定財源	14,533	15,794	12,355	12,355	12,355

重点事業調書

[担当部局・課名：保健福祉部長寿社会対策課]

(単位：千円)

新 夢 ア ン 関 係	戦略プログラム等	福祉プログラム								
	施策・事業名	福祉・介護人材の確保、健康長寿社会の推進								
重点事業等の名称		介護サービス提供体制の充実								
予算区分・事項名		C 老人福祉事業費 等			終期設定	平成 年度				
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 高齢者が、住み慣れた家庭や地域で安心して安全に自立した生活ができる環境の整備を図るため、第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(H21～23)に基づき着実に事業を推進するとともに、次の事業等により支援の拡充を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員処遇改善臨時特例基金による事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の処遇改善に要する経費の助成 ・介護拠点の開設準備に要する経費の助成 2 介護基盤緊急整備等臨時特例基金による事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設のスプリンクラー整備に要する経費の助成 ・小規模特養など地域密着型施設の施設整備に要する経費の助成 3 特別養護老人ホーム等の施設整備補助制度の拡充（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・広域型施設に対する補助単価の見直しなどによる施設整備の促進 									
	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 本格的な高齢社会の到来を迎え、援助を必要とする高齢者への支援が喫緊の課題であり、介護サービスの提供基盤の整備促進や介護人材の確保対策が求められている。</p> <p>〈事業効果〉 高齢者が地域で適切な医療や福祉・介護サービスを受けながら、安心して、自立した生活を送ることができる。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">小規模多機能型居宅介護 事業所数</td> <td style="text-align: center;">現 状 64箇所</td> <td style="text-align: center;">平成22年度 117箇所</td> <td style="text-align: center;">平成23年度 140箇所</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	小規模多機能型居宅介護 事業所数	現 状 64箇所	平成22年度 117箇所
〈設定目標〉 (数値等)	小規模多機能型居宅介護 事業所数	現 状 64箇所	平成22年度 117箇所	平成23年度 140箇所						
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針、配慮すべき分野との関係〉 子どもや女性、高齢者、障害のある人の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策</p>									
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H21予算額	H22予算要求額	H23見込額	H24見込額	H25以降見込額				
	事業費	835,810	6,965,388	8,301,881	1,718,155	1,131,674				
	財源内訳	一般財源			151,600	94,774	94,774			
		起債	763,100	692,800	1,650,900	1,036,900	1,036,900			
		その他特定財源	72,710	6,272,588	6,499,381	586,481				

生活環境保健福祉委員会資料

1. 平成22年度当初予算要求内容について 別 冊

2. 県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定（案）
について P. 1

3. 岡山県地域医療再生計画について P. 3

平成22年1月15日

保 健 福 祉 部

県有施設駐車場の有料化及びその他の使用料の改定(案)について

1 額の改定を行うもの

(平成22年9月1日施行)

条例規則等の名称 使用料等の名称	現 行		改定(予定) 単 価 : 円	引上率 (%)	最終改定年度 (実質改定年度)	改 定 理 由
	単位	単価:円				
岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館条例						
三〇一会議室・全室 (午前九時から正午まで)	1回	6,000	6,100	101.7%	平成17年9月	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、県有施設の使用料の適正化を図るため、使用料の改定を行う。
三〇一会議室・全室 (午後一時から午後五時まで)	1回	8,000	8,200	102.5%		
三〇一会議室・全室 (午前九時から午後五時まで)	1回	16,000	16,400	102.5%		
三〇一会議室・半室 (午後一時から午後五時まで)	1回	4,000	4,100	102.5%		
三〇一会議室・半室 (午前九時から午後五時まで)	1回	8,000	8,200	102.5%		
四〇一会議室 (午後一時から午後五時まで)	1回	4,900	5,000	102.0%		
四〇一会議室 (午前九時から午後五時まで)	1回	9,700	9,900	102.1%		
七〇五会議室 (午前九時から午後五時まで)	1回	4,400	4,500	102.3%		
七〇六会議室 (午前九時から午後五時まで)	1回	4,400	4,500	102.3%		
岡山県健康づくりセンター条例						
施設自由利用	1月	6,000	7,500	125.0%	平成18年4月 (平成11年4月)	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、県有施設の使用料の適正化を図るため、使用料の改定を行う。
施設自由利用	3時間	800	1,000	125.0%	平成18年4月 (平成9年4月)	
健康実践講座	1回	1,000	1,200	120.0%	平成18年4月 (平成11年4月)	
健康増進指導体験	1回	1,400	1,700	121.4%	平成18年4月 (平成9年4月)	
大会議室 (三時間まで)	1回	12,000	12,300	102.5%		
大会議室 (三時間を超え、一時間までごとに)	1回	4,000	4,100	102.5%		
開放研究室	1回	130,000	132,700	102.1%		
CT(コンピューター断層撮影)	1回	13,880	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額	-		
MRI(磁気共鳴コンピューター断層撮影)	1回	21,960	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額	-		
メディカルチェック	1回	2,500	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額に文書代105円を加えた額	-		
ヘルスチェック	1回	3,500	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額に文書代210円を加えた額	-		

条例規則等の名称 使用料等の名称	現行		改定(予定) 単価:円	引上率 (%)	最終改定年度 (実質改定年度)	改定理由
	単位	単価:円				
岡山県健康づくりセンター条例						
競技者用メディカルチェック	1回	6,100	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額に文書代105円を加えた額	-	平成18年4月 (平成13年4月)	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、県有施設の使用料の適正化を図るため、使用料の改定を行う。
運動負荷試験	1回	7,300	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額に文書代105円を加えた額	-		
食事指導	1回	1,500	診療報酬点数表により算定される額に1.05を乗じて得た額に文書代210円を加えた額	-		

2 新たに条例で定めるもの

(平成22年9月1日施行)

条例規則等の名称 使用料等の名称	単位	22年度 単価 (円)	備考
多目的聴講室 (三時間まで)	1回	3,600	「立体ハイビジョンシアター」を廃止し、「多目的聴講室」として新たに使用料を設定する。
多目的聴講室 (三時間を超え、一時間までごとに)	1回	1,200	

3 廃止するもの

(平成22年9月1日施行)

条例規則等の名称 使用料等の名称	現行		改定(予定) 単価:円	引上率 (%)	最終改定年度 (実質改定年度)	改定理由
	単位	単価:円				
岡山県健康づくりセンター条例						
ヘルスアドバイザー	1回	100	廃止	-	平成18年4月 (平成9年4月)	システムの老朽化により廃止する。
立体ハイビジョンシアター (小中学生)	1回	100	廃止	-	平成18年4月 (平成9年4月)	「多目的聴講室」として新たに使用料を設定する。
立体ハイビジョンシアター (その他)	1回	200	廃止	-		

岡山県地域医療再生計画について

1 地域医療再生計画

地域における医療課題の解決を図るため、二次医療圏単位での医療機能の強化、医師確保等の取組その他の施策について都道府県が策定する計画。

この計画に基づき、地域医療再生臨時特例交付金が交付される。

2 計画の概要

(1) 計画期間

平成22年度～平成25年度

(2) 対象圏域

医師数等が県平均を下回り、救急医療体制等の脆弱な県北圏域を対象圏域として設定。

(3) 交付内定額

50億円（25億円の計画が2計画）

(4) その他

国の作成指針では、県全体で実施した方が効率的な事業は、県全体で取り組むことができること、多数の二次医療圏を対象として、交付金を少額ずつ交付する計画は認められないこととされている。

3 検討経過等

- ・医療関係者、市町村等から意見や提言を募集（7月）
- ・現状分析と意見や提言を参考として計画たたき台及び素案の策定（8～9月）
- ・医療対策協議会における協議（9月、10月）
- ・計画(案)策定、国との協議（10～11月）
- ・国による計画(案)の審査及び内示（12月）

4 今後のスケジュール

2月補正予算で基金を造成

関係機関等と連携し、22年度から25年度で計画事業を順次実施する。

5 計画の概要等

別添のとおり

岡山県地域医療再生計画の概要

【高梁・新見及び真庭版】

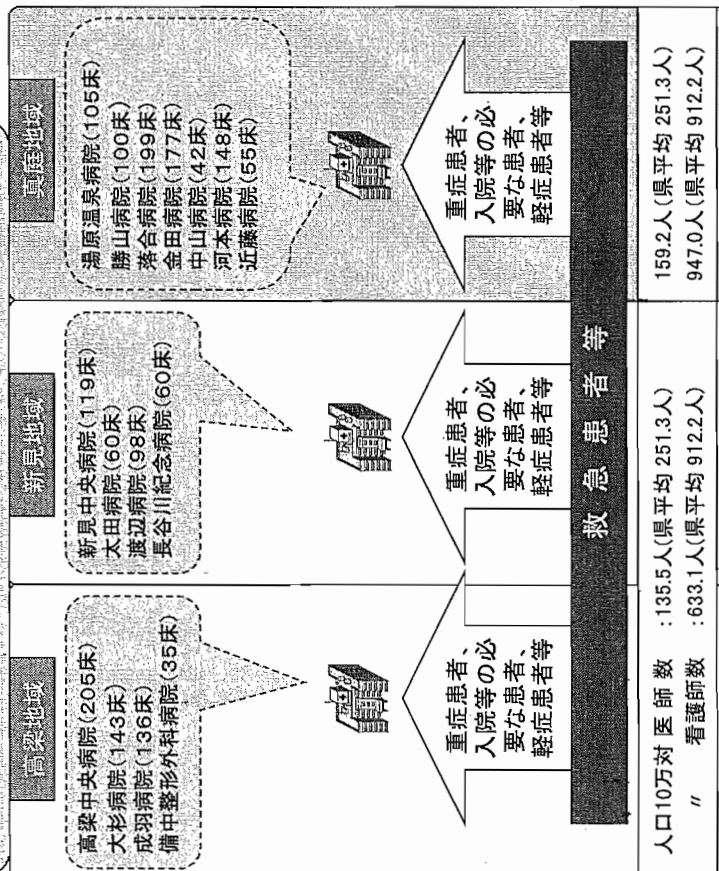
平成22年1月15日

岡山県

岡山県地域医療再生計画(高梁・新見医療圏及び真庭市・救急・連携機能強化等に重点)

現状

- 課題**
- 医師や看護職員が少ない
 - 圏域面積が広く、中小規模の病院が分散して存在
 - 各地域の救急医療機関の役割分担が明確でない
 - 救急医療の核となる病院の機能強化と回復期等を担う病院の連携体制が必要
 - 救命救急センター、周産期母子医療センターがない
 - 県南圏域の救命救急センター等との連携が不可欠

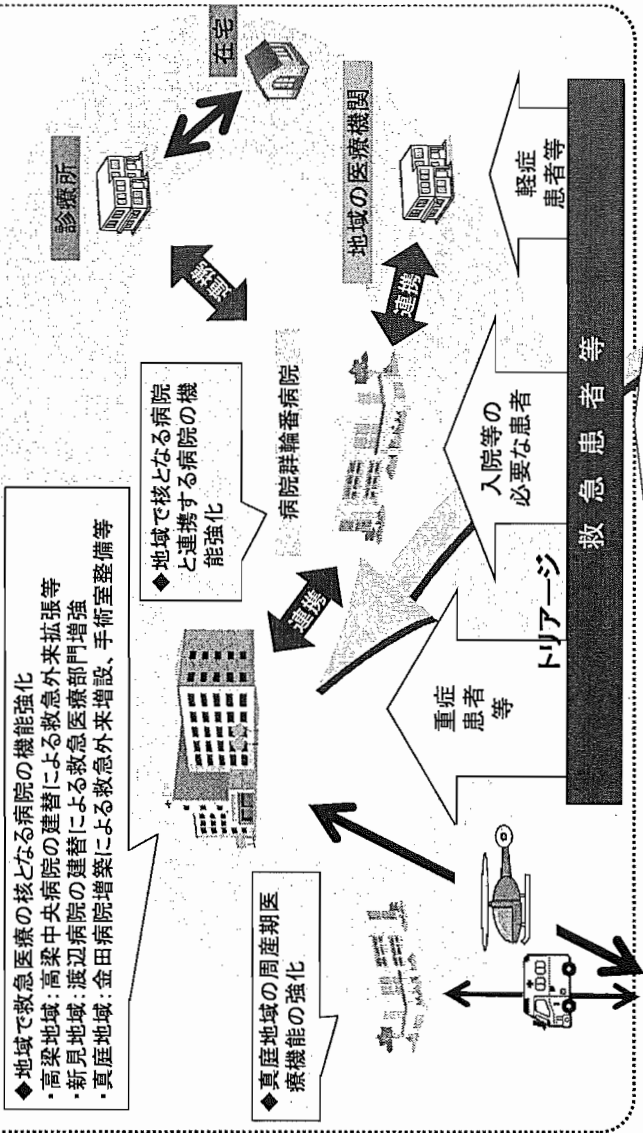


重篤な患者は県南部圏域の病院へ

救急搬送時間が長い
圏域外搬送率が高い

実施後

- ・ 救急医療の核となる病院の機能強化により、救急医療の機能と役割を分化
- ・ 急性期、回復期、在宅への流れをつくり、医療の質の向上と効率化を推進
- ・ 大学や関係団体と連携した確保・定着対策により、医師、看護師等の増加を図る



県全体で取り組む事業による支援

県南圏域との連携・支援

- 救急医療等への対応向上支援
- 看護職員の確保対策
- 地域従事医師の育成とキャリア形成支援
- その他
 - 医療限 ステム等の整備
 - 救急医療情報システム改修

医師派遣

- 医学部地域枠の拡充
- 寄附講座の設置による医師派遣
- 地域医療総合支援センター(仮称)の設置

臨床研修病院、県内公立病院の核となる病院

- 研修奨学金等による地域勤務医師の確保
- 地域の公立病院への支援

医療関係団体等

- 救急医療等への対応向上支援
- 看護職員の確保対策
- 地域従事医師の育成とキャリア形成支援
- その他
 - 医療限 ステム等の整備
 - 救急医療情報システム改修

大学

- 医学部地域枠の拡充
- 寄附講座の設置による医師派遣
- 地域医療総合支援センター(仮称)の設置

高梁・新見及び真庭における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

(1) 課題：圏域面積が県の32%を占める広い圏域であるが、救命救急センターや周産期母子医療センターがなく、中小規模の病院が救急医療を担っている。また、救急搬送では、圏域外搬送の割合が高く、搬送に長時間を要している。

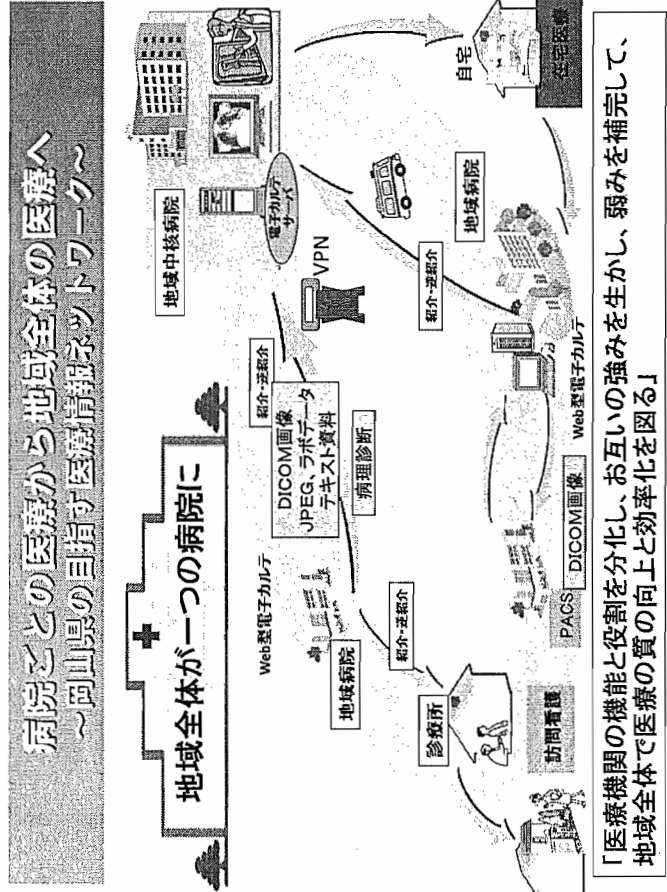
目標：地域の救急医療の核となる病院や連携する病院の救急患者等受入機能の強化を図るとともに、医療施設相互の連携体制の構築を図る。併せて、周産期医療における受入機能の強化を図る。

対策：救急医療機能の強化、医療施設相互の連携体制の構築等

- ① 地域の救急医療の核となる病院の受入機能強化と連携する病院の機能強化
 地域の核となる病院の救急医療施設・設備整備による機能強化と急性期や回復期の患者を受け入れる医療機関の設備整備を支援するなど、救急患者の受入機能の強化と連携体制の充実を図る。
- ② 圏域で分娩施設を有する病院の機能強化
 当該病院の周産期施設・設備整備を支援し機能強化を図る。
- ③ 当該圏域と連携する県南圏域の医療機能の強化
 当該圏域の体制強化のみでは一定の限界もあることから、県南圏域の拠点となる病院の施設・設備整備等を支援し、24時間体制で重篤患者や妊婦等を受け入れる体制の充実強化を図る。

- ④ 医療情報・遠隔医療支援システムの整備
 (2計画共通)

医療施設相互の連携を促進し、質の高い医療を実現するため、医療情報システムの整備と遠隔医療ネットワークの利用促進を図る。



「医療機関の機能と役割を分化し、お互いの強みを生かし、弱みを補完して、地域全体で医療の質の向上と効率化を図る」

(2)課題:人口当たり医師数が県平均と比較して4割程度少ないなど、医師をはじめとした医療従事者の確保が大きな課題である。

目標:大学や関係団体と協働で医師や看護師等の確保・定着対策の充実に取り組み、医師、看護師等の増加を図る。
 対策:大学や医療機関と連携した医師派遣機能の強化等医師確保・看護師確保対策(2計画共通)

① 医学部地域枠の拡充

地域で勤務する医師を確保するため、現在の地域枠5名に加え、平成22年度から4名を確保する。

② 地域に医師を派遣するための大学寄附講座を設置

大学に寄附講座を新たに設置し、県が指定する医療機関で従事する医師の確保を図る。

③ 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保

一定期間県が指定する医療機関へ勤務する医師を確保するための研修奨学金等を創設する。

④ 地域医療研究委託制度の創設

地域医療に従事しながら、地域医療に関する研究を行う業務を大学へ委託し、医師の確保を図る。

⑤ 看護職員の確保と定着対策等の充実を図る。

⑥ 地域医療総合支援センター(仮称)の設立支援

地域医療に必要な総合医の育成や医師の復職支援を行う地域医療総合支援センター(仮称)を創設する岡山大学の取り組みを支援する。

2 地域医療再生計画終了時の姿

救急患者受入機能の底上げが図られることにより、圏域内の救急搬送受入患者の割合が増加するとともに、収容平均時間の短縮が図られている。また、医療従事者の確保対策により、医師、看護師も増加が図られている。さらに、県北圏域と連携した重症患者等の県南圏域の受入機能の充実や医療情報システム等により医療施設相互の緊密な連携が図られている。



岡山県地域医療再生計画

【高梁・新見及び真庭版】

平成22年1月15日

岡 山 県

1 対象とする地域

本地域医療再生計画においては、高梁・新見及び隣接する真庭を中心とした地域(以下「圏域」という)を対象地域とする。

当該圏域は、県北西部に位置し、面積は約2,200平方キロメートル(岡山県の約32%)を占めており、人口は、約12万人(岡山県の約6%)を有する圏域である。

当該圏域内には、15病院(精神科単科の2病院を除く)及び89の(医科)診療所が医療を担っているが、人口あたりの医師数が全国平均と比較して約3割少ないほか、産科医、小児科医も少ない地域となっているほか、200床以下の比較的小規模な病院が多く、救急患者の受入体制に一定の限界があり、管外搬送の割合が高いことや搬送時間が1時間を超える割合が県内で最も高いことなど、救急医療体制の充実強化が必要となっている。

さらに、当該圏域には、周産期母子医療センターがなく、ハイリスク妊婦等は、県南部の総合周産期母子医療センターで対応する必要があり、ハイリスク妊婦や低出生体重児等を24時間体制で受け入れるための連携体制の強化が必要である。

こうしたことから、救急医療や周産期体制等の一層の充実強化、医師を安定的に確保する事業や看護職員の確保対策などに取り組む必要がある。

なお、救急医療の対象となる傷病者の状況はさまざまであり、圏域内の病院で適切に初期治療を行い県南圏域の拠点病院に搬送するなど、医療機関相互の連携体制の構築や県南圏域の拠点病院の受入機能の強化等の取組や、急性期から回復期さらに在宅医療への切れ目のない連携体制の構築などの取組も必要である。

また、高梁・新見圏域と隣接する真庭地域は、地域的にも隣接しているほか、救急搬送等において従来から連携関係を築いての運用が行われていることから、一体的に対策を講じることが効率的である。

2 地域医療再生計画の期間

本地域医療再生計画は、平成22年1月8日から平成25年度末までの期間を対象として定めるものとする。

3 現状の分析

[救急搬送]

(1) 収容平均所要時間

平成20年の当圏域における収容平均所要時間は、高梁市消防本部で約43分、新見市消防本部で約46分、真庭市消防本部で約34分と県平均の31分を上回っている。

(2) 救急搬送件数

救急搬送件数は、この10年間で高梁・新見圏域では53.0%（平成10年1,951件、平成20年2,986件）、真庭圏域では49.7%（平成10年1,313件、平成20年1,965件）増加している。また、管外への搬送割合や搬送時間が60分を超える割合が県平均と比較して高くなっている。（表1）さらに、当該圏域では県平均と比較して、重症者、中等症者の占める割合が高くなっている。（表2）

(3) ドクターヘリ出動件数

平成19年のドクターヘリの出動件数は、高梁・新見圏域では103件、真庭圏域では53件となっており、県内出動件数(439件)の35.5%を当該圏域が占めている。

表1 救急搬送人員（平成20年）

区分	搬送件数	うち管外搬送	うち60分以上
高梁・新見	2,986	882(29.5%)	652(21.8%)
真庭	1,965	415(21.1%)	159(8.1%)
岡山県	69,361	11,366(16.4%)	2,590(3.7%)

表2 傷病程度別の内訳（平成20年）

区分	重症者	中等症者	軽症者
高梁・新見	652(21.8%)	1,420(47.6%)	785(26.3%)
真庭	566(28.8%)	746(38.0%)	596(30.3%)
岡山県	11,490(16.6%)	24,875(35.9%)	31,366(45.2%)

〔救急医療体制〕

(4) 初期救急医療体制

初期救急医療については、新見市、高梁市、真庭市において、それぞれ病院と診療所による在宅当番医制により対応している。夜間診療については、新見市のみに平日の準夜間帯（19:00～21:00）に準夜間診療所が開設（老人保健施設に併設）されているが、利用者が少ない状況にある（平成20年度367件）。

(5) 二次、三次救急医療体制

二次救急医療体制については、いずれの地域も病院群輪番制により実施されているが、休日の日中のみの対応となっている。

新見市では、平成20年12月から1病院（119床）が救急告示指定を受けているが、常勤医師2人と常勤換算5.3人の非常勤医師の体制で対応しており、限られた医療従事者に大きな負担となっている。また、新見市内の外科医師は1病院に2人であり、休日等に手術の必要な患者は圏域外搬送が必要な状況となっている。一方、高梁市内では3病院が、真庭圏域では7病院が、それぞれ救急告示病院となっている。

三次救急医療体制については、救命救急センターが圏域内にないため、県南圏域や津山・英田圏域の救命救急センターへ重篤患者等を搬送し対応している。

(6) 地域医療連携

脳卒中医療連携体制では、高梁市内には、急性期C（専門的な診療が診療時間内に可能）及び回復期を担う医療機関が各1病院、真庭市内には、急性期A（超急性期の専門的な診療が24時間可能）及び急性期Cを担う医療機関が各1病院、回復期を担う医療機関が3病院あり、隣接する圏域からの患者も受け入れている。新見市内には脳卒中の急性期、回復期を担う病院はない。

(7) 病院数・病床数

圏域内の病院の病床数は別表のとおり（精神科単科の2病院を除く）であるが、人口1万対病床数（療養病床含む）は、県平均の123.6床と比較し、新見市内では97.6床と少なく、高梁市内では139.1床で、県平均とほぼ同程度となっている。一方、真庭圏域では158.2床で、県平均を上回っている。

(8) 診療所数

高梁・新見圏域の診療所数は54施設で、うち常勤医師がいる診療所は33施設で、21施設は非常勤医師により週半日～3日の診療体制となっている。一方、真庭圏域の診療所数は35施設で、うち常勤医師がいるのは29施設で、6施設は市内医療機関からの医師派遣により週半日から2日の診療体制となっている。

(9) 救急医療情報システム

本県では、救急搬送先選定の参考とするための救急医療情報システムを導入しているが、表示項目や入力方法の改善が求められている。また、消防法の改正に伴い、救急搬送・受入れが円滑に実施できるよう、傷病者の状況に応じた搬送先医療機関リストの作成や搬送ルールの明確化が図られることとなっている。

[周産期医療体制と小児医療体制]

(10) 周産期医療

分娩可能な産科医療施設は、高梁市内で1診療所（平成19年度、分娩数255）、新見市内で1診療所（平成19年度、分娩数134）、真庭市内で1病院（平成19年度、分娩数259）が対応している。

(11) ハイリスク妊産婦及び新生児への対応

当該圏域には、NICU等の設備を有する医療機関はなく、ハイリスク妊婦等は、県南圏域や津山・英田圏域の周産期母子医療センターが対応している。

なお、平成20年度において、県内の周産期医療センターで最初の受入ができず他の周産期母子医療センターで対応した新生児搬送件数（13件）、母体搬送件数（81件）のうち、受入できなかった理由として61件がNICU満床のためとなっている。

(12) 低出生体重児

本県の出生数は、平成19年度17,099人で低出生体重児（2500g未満）は1,523人と8.9%を占めている。また、出生数のうち1500g未満の極低出生体重児は113人で出生数の0.66%を占めている。

平成20年の高梁・新見圏域における低出生体重児の出生割合は6.2%、真庭圏域で

は8.2%となっており、全国平均9.6%及び県平均8.9%を下回っている。

(13) 小児医療体制

高梁・新見圏域では2病院と3診療所で小児科医による平日昼間の診療が行われているが、時間外の診療体制はない。真庭圏域では診療所に小児科医1名のみで、1病院の小児科は非常勤の小児科医による診療体制となっているなど、小児科診療に関しては、休日や時間外の診療体制が不十分で、小児救急患者は県南圏域等の救急病院等を受診している状況である。

(14) 小児救急医療受診者の調査（平成20年10月）では、救急外来受診者のうち4%が入院が必要で、約9割は入院が不要な比較的軽症な患者が占めていた。

[へき地医療体制]

(15) へき地診療所への医師派遣

高梁・新見圏域のへき地医療拠点病院である高梁市国民健康保険成羽病院から3か所のへき地診療所に、それぞれ週1日、新見市の渡辺病院からは1か所のへき地診療所へ週3日医師の派遣が行われている。また、真庭圏域のへき地医療拠点病院である真庭市国民健康保険湯原温泉病院からは、4か所のへき地診療所へ週1～2日医師が派遣されている。

[医療従事者]

(16) 医師数

当該圏域の医師数は、減少している（平成8年225人、平成18年199人）。

また、平成18年の人口10万対医師数は、高梁・新見圏域で154.5人、真庭圏域で163.1人となっており県平均（264.2人）を大幅に下回っている。

主な診療科別医師数は表3のとおりであるが、産科医師数、小児科医師数は全国平均を大幅に下回っている。

また、圏域内の病院は、非常勤医師の占める割合が県平均よりも高く、高齢者等の日常的な医療（循環器・眼科・耳鼻科等）も非常勤医師による外来診療で補われているなど、非常勤医師の支援で医療体制が確保されている状況にある。

(17) 看護師数

高梁・新見圏域における平成20年12月31日現在の看護師数は474人で、平成18年の476人から2人減少している。人口10万対看護師数は約633.1人であり、県平均の912.2人に比べると約3割下回っている。

真庭圏域における平成20年12月31日現在の看護師数は500人で、平成18年の481人から19人増加している。人口10万対看護師数は約947.0人であり、県平均の912.2人をやや上回っている。

(18) 看護師確保の状況

平成19年度の看護職員の退職者数、求人者数、採用者数の状況（平成20年10月に実施した岡山県病院看護職員調査）では、看護師の退職者数を上回って採用できて

いるが、採用者数は求職者数を大きく下回っている状況にある。

表3 医師数

	県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	県計	全国
医師総数	2,758 (301.0)	1,866 (261.1)	114 (154.5)	85 (163.1)	340 (172.3)	5,163 (264.2)	277,927 (217.5)
内科医	790 (86.2)	538 (75.3)	50 (67.7)	31 (59.5)	125 (63.3)	1,534 (78.5)	70,470 (55.2)
小児科医	138 (10.8)	86 (8.3)	5 (6.1)	1 (1.5)	18 (6.7)	248 (9.1)	14,700 (8.4)
産婦人科医	102 (12.3)	47 (7.3)	2 (4.2)	3 (7.6)	13 (7.7)	167 (9.7)	10,074 (9.2)

※1 ()内は、人口、年少人口、出生数当たりの医師数

※2 医師総数及び内科医については人口10万人当たり、小児科医は年少人口1万人当たり、産婦人科医については出生数1000人当たりの医師数である。

表4 看護師数

区 分	平成20年	退職者数 (a)	求人者数 (b)	採用者数 (c)	(c-a)	(b-a)
高梁・新見	474(633)	9	21	10	1	12
真 庭	500(947)	25	44	33	8	19
岡山県	17,769(912)	1,351	2,105	1,872	521	754

※ () は人口10万人当たりの看護師数

4 課題

当該圏域は、人口当たりの医師数が県平均と比較して4割から5割少なく、医師確保対策が大きな課題である。中でも、救急医療や周産期医療、小児医療を担う医師が恒常的に不足しており、人材を安定的に確保したり、相互に補完し合う仕組みや既存の医療従事者による協力体制の構築に取り組む必要がある。

また、救急医療については、圏域面積の広い当該圏域では、各地域において、二次救急医療の必要な傷病者に一定の対応ができるよう、救急医療の核となる病院の受入機能の強化と救急病院と連携しながら救急患者や回復期の患者等を受け入れる体制の構築が必要である。

さらに、周産期医療では産科診療所・病院と周産期母子医療センターとの連携強化を図る必要があるほか、極低出生体重児の後障害なき救命のためNICU、GCUの病床確保と受入機能の強化が求められている。

〔救急搬送と救急医療体制〕

- (1) 救急医療機関の受入体制の充実などにより、傷病者等への対応能力の向上と重症患者等を適切にトリアージできる体制の充実を推進し、圏域外搬送割合の減少や収容平均所要時間の短縮を図る必要がある。
- (2) 圏域外の専門医療機関との連携体制等により、傷病者等の状況に応じた医療機関に、円滑に搬送できる体制の確保が必要である。
- (3) 救急患者の病態が安定した際は、回復期、さらに在宅医療を担う医療機関が相互に連携しながら、病態に応じたリハビリテーションの提供や療養生活の支援を行うなど、質の高い医療を切れ目なく提供できる体制の構築が課題である。
- (4) 良質かつ適切な医療を効率的に提供するためには、医療機関間や職種間の連携を推進するための医療情報ネットワークの整備を促進する必要がある。
- (5) 地域医療を担う医師、救急医療に従事する医師不足が深刻な状況にあることから、継続的、安定的な医師の確保対策が必要である。
- (6) 消防法改正への対応に併せて、救急医療情報システムの改修を行う必要がある。

〔周産期医療体制と小児医療体制〕

- (7) 地域の医療機関で周産期のリスクを評価し、MFICUへの入院や低出生体重児へ対応するなど、県南圏域の周産期母子医療センター等との円滑な連携体制を構築する必要がある。
- (8) ハイリスク妊婦や極低出生体重児等に対応するため、周産期医療に従事するスタッフの確保やNICU及びGCUの増床等による受入機能の強化が必要である。
- (9) 当該圏域で小児の急病等に対応できるよう、小児科医師の確保や小児医療提供体制の整備が必要である。

〔医療従事者〕

- (10) 人口あたりの医師数が少なく、当直やオンコールに対する常勤医師の負担が重くなっていることから、県平均並みの医師数の確保が必要である。
- (11) 看護の需要に対応できるよう、看護職員の安定的な確保対策が必要である。

5 目標

医師数、看護職員数の少ない当該圏域では、医師や看護職員の確保対策の充実に取り組み、医師数、看護師数の増加を図る。また、地域の救急医療の核となる病院及び連携する病院の受入機能の強化や医師、看護師等の負担軽減などを行うことで、救急患者を円滑に受け入れることができる体制の構築を図る。さらに、周産期医療においては、当該圏域と連携しながら、県南圏域の周産期母子医療センターのNICU、GCUの病床確保と受入機能の強化に取り組むなど、将来にわたって持続可能で安定的な救急、周産期、小児医療体制の構築と連携体制を整備する。

〔救急搬送と救急医療体制〕

- (1) 新見市、高梁市、真庭市の地域の救急医療の核となる病院の受入機能の充実、強化を支援することにより、当該圏域における救急患者の受入件数の増加を目標とする。また、搬送に長時間を要する地域であることから、ドクターヘリの積極的な活用などにより収容平均時間の短縮を図ることを目標とする。
- (2) 脳卒中急性期医療機関の受入機能の強化により、圏域内のt-PA実施件数（平成19年度9件）の倍増を図る。
- (3) 救急医療への適切なかかり方を啓発するプログラムを関係者との協働により実施し、急病時の対処能力の向上や不用不急の受診を減らすことなどにより軽症者の救急病院への受診件数の減少を目標とする。
- (4) 医師の業務負担を軽減するための医師事務作業補助者の配置を支援し、平成25年度末までに当該圏域の救急医療の核となる病院の医師事務作業補助者の増加を図る。また、当該圏域の救急患者を多く受け入れている県南圏域の医療機関の医師事務作業補助者の増加を図る。
- (5) 医療機関間の緊密な連携を促進し、良質な医療を効率的に提供できるよう、医療機関の医療情報を共有する情報システムの整備を図る。このため、Web型電子カルテシステム等を導入する医療機関数の増加を図るとともに、遠隔医療システムについては、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-mix）との連携を図り、参加医療機関数（県内の参加医療機関数、5医療施設（平成21年6月））の増加を目指す。
- (6) 平成25年度までに救急医療情報システムについて、搬送先のリスト化やシステム入力の簡素化などに対応するシステムの改修を行う。

〔周産期医療と小児医療体制〕

- (7) 総合周産期母子医療センターのNICU 6床、GCU10床の増床などにより、周産期母子医療センターのNICU、GCUの機能強化を図り、ハイリスク妊婦、新生児の受入体制の充実を図る。
- (8) 小児救急医療受診者の9割を軽症者が占めており、小児救急のかかり方などの普及啓発を図り、軽症者の受診者数の減少を図る。
- (9) 診療所小児科医が、救急病院の小児救急外来に参加し、救急体制を支援する事業により、救急病院に登録する小児科医師数の増加を目標とする。内科医等についてもモデルで実施し、救急病院の救急外来を支援する登録医の新たな確保を図る。

〔医療従事者〕

- (10) 大学への寄附講座の設置、研修奨学金制度等の創設などにより、平成25年度末までの間に、圏域内の病院（精神科単科病院を除く）の医師数（132.2人）の概ね2割程度の増加を目指す。
- (11) 医学部地域枠の設定により、平成25年度末までの間に、本県内で勤務することが確実な医師を41人確保する。
- (12) 圏域の人口10万対看護師数(762.9)は県平均（912.2）を大きく下回っていることから、さまざまな看護職員確保対策に取り組み、圏域の人口10万対看護師数の概ね1割の増加を目指す。
- (13) 上記(10)～(12)を実現するため、医師等の研修や交流、総合医の育成や確保、育児等で離職した医師の復職支援等の拠点となる施設を整備するなど、地域医療に従事する医師等を総合的に支援する仕組みを創設する。

6. 具体的な施策

【大学や医療機関と連携した医師派遣機能の強化等医師確保・看護師確保対策】

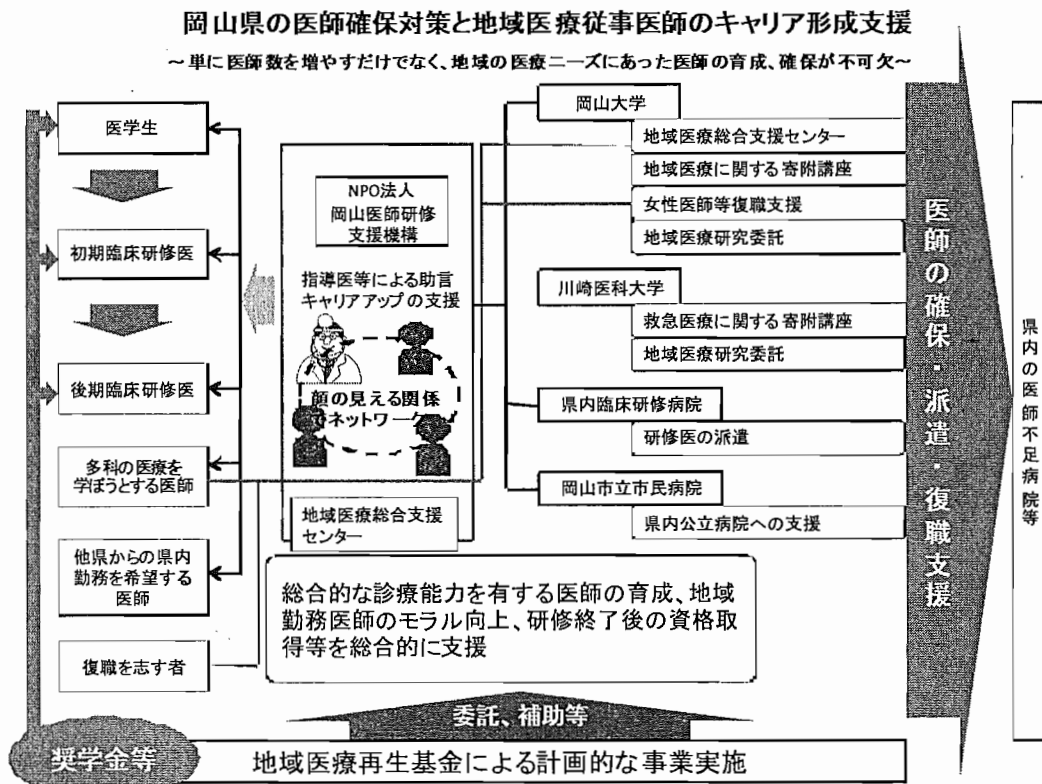
- ・総事業費 225,712千円（基金 202,612千円、県 8,100千円、市町村 15,000千円）

（目的）

地域で活躍する医師を確保するため、大学医学部地域枠の拡充や大学に寄附講座を設置するとともに、医学部大学院生や臨床研修を終了した医師等を継続的に医師不足地域の医療機関に派遣する仕組みを設ける。

また、地域医療に魅力を感じて地域医療を志望する医師の養成や地域に赴任する医師の確保対策、地域枠で養成する医師及び自治医科大学卒業医師が地域に定着するための事業や総合的な診療能力を有する医師の育成、確保を図るための事業などに大学や関係団体等と連携しながら取り組む。

（1）県全体で取り組む事業



【医師派遣機能の強化を図る】

- ① 医学部地域枠の拡充
 - ・平成22年度事業開始
 - ・事業総額 96,000千円（基金 96,000千円）

本県では、緊急医師確保対策（平成19年5月）に基づき、平成21年度から岡

山大学医学部に県内高等学校卒業生等を対象とした地域枠（5人）を新たに設置し、卒業後は、貸付期間の1.5倍の期間、県が指定する医療機関に勤務することを返還免除の条件とする「岡山県医師養成確保奨学金」を創設したところである。

これに加え、平成22年度から同様の制度により、岡山大学医学部に2名、広島大学医学部に2名の地域枠を追加し、県内の医師不足地域等の医療機関に勤務する医師確保対策の充実に取り組む。

なお、当該地域枠学生については、義務年限内はもとより、義務年限終了後も、自ら地域医療を志望し、引き続き地域医療に従事できるよう、後述の「⑨地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム」において、キャリア形成の支援等を行う。

② 救急医派遣の仕組みを構築するため大学に寄附講座を設置

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 175,000千円（基金 175,000千円）

医学部地域枠学生が医師として実働するまでの間の短期的な医師確保対策として、救急医の少ない県北地域の救急医療機関に、救急医を確実に確保するための寄附講座を川崎医科大学に設置する。

川崎医科大学の附属病院は、高度救命救急センターとして、平成13年度からドクターヘリの運用を開始するなど、県内の重篤な救急患者の救命を担う医療機関である。

当該寄附講座では、救急医療を担う医師の研修や確保対策等に取り組むため、講座の教員3名を確保するとともに、県北地域の救急医療の核となる病院において、地域医療を支える救急医として、また、救急医療を学ぶ研修医や大学院生等の指導者として、救急医療の現場で活躍する。

③ 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 220,000千円（基金 220,000千円）

地域医療を担う医師の確保対策のうち、短期的な対策として、初期臨床研修医を対象に、研修終了後、所定の期間内に貸付期間の1.5倍の期間、県が指定する医療機関に勤務することにより、返還が免除される研修奨学金制度を創設する。また、これに加え、後期研修中の医師が研修終了後直ちに、県が指定する医療機関に2年間継続的に勤務する場合に奨励金を貸与し、勤務期間の満了を返還免除の条件とする地域医療研究奨励金制度を創設する。

それぞれ、毎年5名の枠を設けることにより、平成22年度から5名～20名の

医師を確保し、医師が不足している地域の医療機関への支援を行う。

なお、奨学金制度について、後述の「⑨地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム」において周知を図るとともに、対象者に対しキャリア形成支援等を行う。

④ 地域医療に従事する医師を確保するための地域医療研究委託制度の創設

- ・平成22年度～24年度
- ・事業総額 45,000千円（基金 45,000千円）

大学院生や医局員等が、県内の医師不足地域において、診療に従事しながら地域医療の課題等について研究することにより、医師不足地域で勤務する医師を年間5名確保する。

【地域医療に従事する医師等を確保する】

⑤ 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業

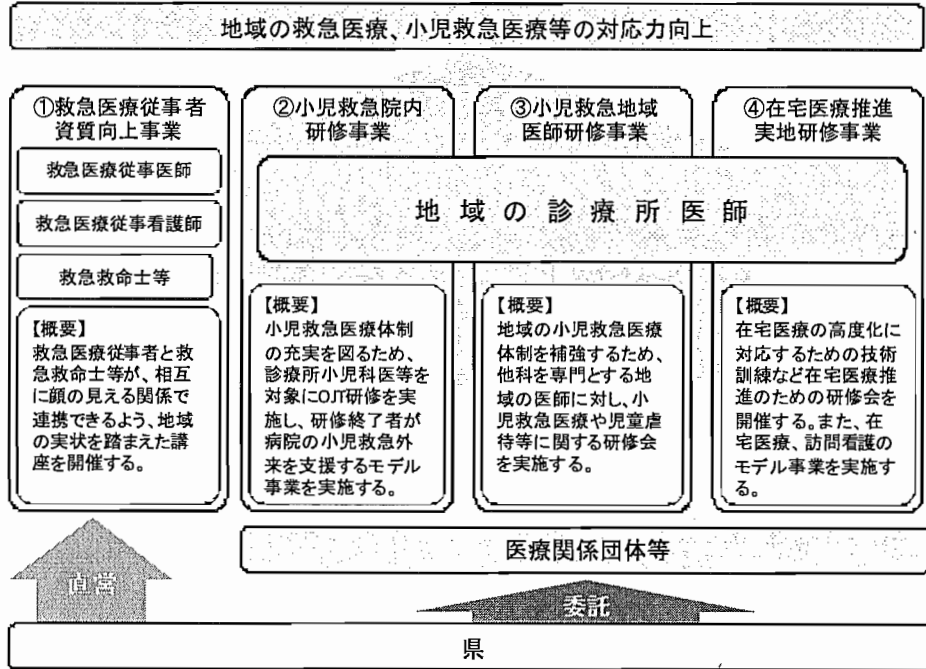
- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 49,476千円（国庫補助 4,756千円、基金 29,998千円、
県 14,722千円）

医師確保対策のみでは短期間で小児科医師を確保することは困難であることから、地域の内科医師等を対象に、小児救急医療研修を実施し、初期救急医療を担う当番医の小児救急患者への対応能力の向上を図るとともに、診療所小児科医を対象に救急病院でOJT研修を行い、修了者が救急病院の小児救急外来を支援する事業を実施することで、救急病院の小児救急対応能力の向上と医師の勤務環境改善を図る。なお、内科医、産科医等についてもモデル的に実施し、救急対応能力の向上と医師の勤務環境改善を図る。

また、救急医療に従事する医師や看護師と救急搬送を行う救急救命士が、お互いに顔の見える関係での連携を深めることで、より円滑な救急医療体制の確立を図るため、地域の実状を踏まえた講座を開催する。

これに加え、救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い在宅療養患者を支援する体制の充実が求められていることから、在宅医療の質の向上を図るための研修会を開催する。

地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上のための研修事業の概要(案)



⑥ 公立病院の救急医を支援する仕組みの創設

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 123,474千円（基金 113,516千円、事業者 9,958千円）

県内18の公立病院は救急医療やへき地医療などに取り組み、地域医療の根幹を担っているが、安定的な医師確保が困難なことから、診療機能の低下を招いたり、病院経営が悪化する要因ともなっている（公立病院改革プランのまとめ、平成21年6月、岡山県）。県内の公立病院の要である岡山市立市民病院は、救急医療を重点とした「岡山総合医療センター構想（仮称）」を策定し、岡山大学と連携した地域ER構想により、救急医療部門の充実強化や地域で活躍する救急医の養成に取り組むこととなった。また、県内の公立病院の医師等を対象とした救急医療技術研修の開催や小規模な公立病院の医師等が研修に参加できるよう代診医派遣事業などに取り組むことから、こうした事業に対して支援を行う。

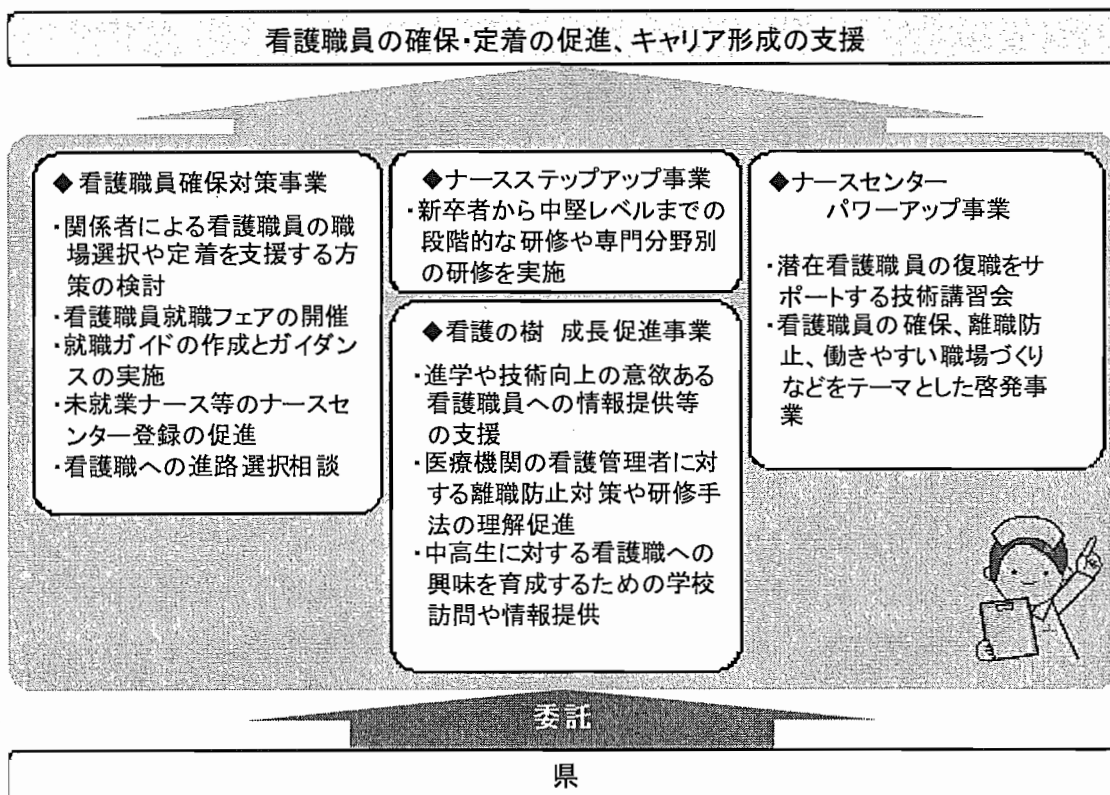
⑦ 看護職員確保対策事業

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 96,040千円（基金 50,040千円、県 26,000千円、事業者 20,000千円）

18歳以下の人口が減少する中で、高齢化の進展や医療の高度化などに伴い、さらに増加する看護ニーズに対応するため、看護職員を志望する人材の確保が

重要となっている。このため、中学生、高校生等を対象に、病院での看護体験や先輩看護職員から看護の魅力を知る機会を提供し、看護職員への進路選択を支援するとともに、新任職員等の離職防止対策の充実や看護技術の向上とキャリア形成の支援、潜在看護師の復職支援などに看護関係団体や医療機関等と連携しながら取り組むことで、地域に必要な看護職員の確保と定着を図る。

看護職員確保対策事業の概要(案)



【良医が集う、良医を育てる環境をつくる】

⑧ 地域医療総合支援センター（仮称）の設立支援

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 700,000千円（国庫補助 16,192千円、基金 667,612千円、
県 16,196千円）

地域の医療ニーズにあった総合的な診療能力を有する医師（総合医）の育成や、多科の知識や技術を学んだり、医師の復職支援のための研修等を行うため、岡山大学が設置を予定している地域医療総合支援センター（仮称）の整備を支援する。

同センターでは、各種医療技術シミュレーショントレーニングを行うなど、地域医療に必要な総合的な医療技術の取得が可能となるほか、研修病院等と連携しながら、同センターのトレーニング機能を活かし、離職した医師や休職中の医師、女性医師の復職支援研修の場とし、潜在的な医療資源の発掘による医

療従事者の確保を図る。

また、総合的な診療能力を有する医師の育成、確保を図るため、同大学に寄附講座を設置し教員2名を確保するとともに、医師不足地域の病院等での診療や学生や研修医等を対象に地域医療総合支援センターでの地域医療人としての教育を行うなど、指導者として活躍する。

⑨ 地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 160,000千円（基金 110,000千円、事業者 50,000千円）

地域医療を志す医学生や研修医等を対象に、地域医療に係るセミナーの開催や地域での宿泊型研修等を実施し、患者や家族の療養生活を支える総合医（プライマリケア医）の役割の重要性や地域医療の魅力に気づく機会を提供するとともに、経験や立場を超えて地域医療の魅力を共有し、相互に学び合い、相談や助言を行うなど、顔の見える関係で支え合う医師のネットワークを構築する。

また、県内外の医学生を対象に臨床研修病院の紹介や他県で前期研修、後期研修を修了し、県内の医療機関に就職を希望する医師の相談や病院とのマッチングを行い本県で従事する医師の確保を促進する。

さらに、瀬戸内海の離島の医療を担うほか、へき地医療研修の場の一つでもある瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の更新を瀬戸内4県で支援する。

(2) 二次医療圏で取り組む事業

① 地域で医師を育てる協働プログラム

- ・平成22年度事業開始
- ・総事業費 20,712千円（基金 12,612千円、県 8,100千円）

地域医療の現状について、住民に正しく理解してもらい、適切な救急利用や小児救急へのかかり方などを普及し、地域で医師を守り、育てる気運の醸成を図る。

また、地域医療を守る会などの自助組織の育成を支援する。

さらに、地域の医療関係者等で構成する推進協議会組織を設置し、地域における救急医療体制の連携推進や地域医療再生計画のまとめや評価を行い、関係者と協働しながら事業の効果的な推進を図る。

1) 適切な救急利用の理解促進

ア 事業内容

救急患者数は増加傾向にあるが、受診者の過半数を軽症患者が占めていることから、住民に対して適切な救急利用を呼びかけるとともに、小児救急については、自助組織を中心に普及啓発を図る。

イ 事業実施方法

各保健所ごとに、地域の医療関係者、住民組織、母子関係団体等の協力を得て、BLS（基礎的な救命措置）の普及や救急医等との交流、AEDの実技講習、小児科医による子どもの応急対応講座、地域医師との交流会など、地域の実情に応じたメニュー事業により取り組む。

2) 地域医療推進協議会組織の設置

ア 事業内容

保健所に救急医療を中心とした地域医療の推進と本計画の進捗状況の評価と事業の効果的な推進を図るための組織を設置する。

※構成：保健所、市町村、消防機関、地区医師会、病院協会支部、看護協会支部、関係病院、受療者代表、有識者等

イ 事業実施方法

地域の関係者が当該地域における救急医療体制についての課題と連携のあり方について共通理解し、課題の解決と連携促進に向けた取組が円滑に実施されるよう協議検討を行うとともに、当地域医療再生計画の関係者の協働による推進と進捗状況の評価や効果の検証、新たな取り組みの必要性などを協議検討する。

② 医師、看護職員確保に取り組む市町村を支援

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 30,000千円（基金 15,000千円、市町村 15,000千円）

医師不足地域、看護師不足地域で医師等を確保するための事業や医学生や看護学生に対する奨学金制度などに取り組む市町村を支援する。

【救急医療機能等の強化、医療施設相互の役割分担と連携体制の構築】

- ・総事業費 4,969,195千円（国庫補助 570,937千円、基金 2,297,388千円、県 182,038千円、事業者 1,918,832千円）

（目的）

当該圏域は、人口あたりの医師数が全国平均より約3割少なく、とくに新見市内の病院は規模が小さく、救急患者を受け入れる病院の受入体制の充実に取り組む。また、高梁市、真庭市において二次救急医療を担う核となる病院の受入体制の強化と、回復期の役割を担う医療機関の機能強化を図るとともに、当該圏域を支援する県南圏域との連携をさらに強化するための事業を行う。

（1）二次医療圏で取り組む事業

（新見地域）

- ① 新見地域の救急医療機能の強化、連携体制の構築に向けた施設設備整備の支援
- ・平成22年度～25年度
 - ・事業総額 1,682,080千円（国庫補助 284,680千円、基金 292,066千円、事業者 1,105,334千円）

市内4病院はいずれも50床から120床程度の中小規模の病院であり、相互に役割分担や連携しながら医療提供体制の充実に取り組む必要がある。

新見地域で救急告示病院として、多くの救急患者を受け入れている新見中央病院の設備整備や渡辺病院の建替整備による救急部門の拡充などを支援し、救急患者の受入機能の強化を図る。

（高梁地域）

- ② 地域の救急機能を強化するための整備支援
- ・平成23年度～25年度
 - ・事業総額 496,895千円（国庫補助 39,416千円、基金 291,846千円、事業者 165,633千円）

県南圏域の救急病院までの距離が遠く、また、中山間地域の多い高梁地域において、最も多くの患者を受け入れている高梁中央病院の救急外来の拡張と設備整備を支援する。また、輪番病院である高梁市立成羽病院の設備整備による機能強化を図り、救急患者の受入機能の向上を図る。

- ③ 回復期・維持期の医療機関の連携機能の強化に必要な整備支援
- ・平成22年度～25年度
 - ・事業総額 146,775千円（国庫補助 7,000千円、基金 90,850千円、事業者 48,925千円）

救急医療機関等と連携し、回復期リハや維持期患者等を受け入れる大杉病院の設備整備による受入機能の向上を図る。

（真庭地域）

- ④ 地域の救急医療の強化に必要な高度な施設・設備の整備
- ・平成22年度～25年度
 - ・事業総額 621,480千円（国庫補助 15,340千円、基金 398,979千円、事業者 207,161千円）

当該圏域で最も多くの救急患者を受け入れているほか、脳卒中急性期A（24時間体制でt-PA実施可能）医療機関として隣接する新見地域等からの救急患

者を多く受け入れている金田病院の救急医療部門の施設整備による救急外来の拡充と設備整備の一部を支援し、救急患者の受入機能の向上を図る。

⑤ 急性期医療機関との連携機能の強化に必要な設備の整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 91,688千円（国庫補助 30,819千円、基金 36,139千円、事業者 24,730千円）

急性期医療機関と連携しながら、救急患者の受入や回復期リハ等を担う真庭市立湯原温泉病院、勝山病院、近藤病院などの設備整備による機能強化を支援し、円滑な在宅療養への移行を支援する。

⑥ 真庭地域の周産期機能を強化するための施設・設備の整備

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 317,950千円（国庫補助 4,336千円、基金 207,630千円、事業者 105,984千円）

真庭地域で唯一の分娩施設を有する落合病院の産科部門の建替整備と設備整備による機能強化を支援し、地域で安心して出産できる体制の確保と周産期母子医療センターと連携した受入体制の確保を図る。

(2) 対象圏域と連携して実施する事業

① 医師事務作業補助者等の設置を支援

- ・平成22年度事業開始
- ・総事業費 36,456千円（国庫補助 18,228千円、基金 9,114千円、県 9,114千円）

当該圏域及び当該圏域と連携・支援する圏域で当該圏域からの救急患者等を多く受け入れる病院において、事務作業補助者として必要な専門的知識を身につけるための専門研修への参加を支援し、配置を促進することで、医師の勤務負担軽減を図る。

② 当該圏域と連携した救急患者受入機能向上事業

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 499,308千円（国庫補助 92,636千円、基金 240,236千円、事業者 166,436千円）

当該圏域と連携しながら、救急患者を多く受け入れている病院の受入機能を強化するため、病院が行う設備整備の一部を支援し、救急患者の病態に応じた受入機能の充実を図る。具体的には、当圏域から重症の救急患者等を多く受け入れている川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院などの救急医療設備整備を支援し、救急患者の受け入れ機能の強化を図る。

③ 当該圏域の周産期医療を連携・支援する総合周産期母子医療センターの機能を強化するために必要な施設・設備整備事業

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 235,593千円（国庫補助 77,982千円、基金 77,982千円、事業者 79,629千円）

高梁・新見圏域の周産期医療機関との連携や支援を行う県南圏域の総合周産期母子医療センターである倉敷中央病院の受入機能の強化を図るために必要な小児専用病棟等の改修やNICU、GCUの増設に対する設備整備を支援する。

④ 周産期医療従事者の資質向上

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 1,500千円（国庫補助 500千円、基金 1,000千円）

また、周産期母子医療センターにおいて、周産期医療施設等の医師、助産師、看護師等を対象とした研修会を開催し、最新の知識・技術の習得や緊急を要する母体及び新生児に対する対応能力の向上、さらに産科医療施設相互の連携の促進に努め、安全で安心な周産期医療体制の確保を図る。

⑤ 在宅療養支援モデル事業等の実施

- ・平成23年度～平成25年度
- ・事業総額 56,200千円（基金 43,900千円、県 12,300千円）

救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い退院患者が、在宅で質の高い医療を継続して受けられるよう、共通の診療計画書（クリティカルパス）等を活用し、医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所等が連携しながら在宅患者の療養生活を支援する事業をモデル的に実施する。

このほか、地域の医療機関とともにモデル的な事業（介護ロボットHAL等を活用したモデル事業等）を実施し、疾患別の有効性などを評価しながら、効果的な回復期リハビリテーションの推進を図る。

⑥ ヘリポート施設等の整備

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 80,000千円（基金 65,000千円、事業者 15,000千円）

ドクターヘリの運航環境改善のための施設・設備等を整備し、安定的な運航の確保を図る。また、救急医療機関の敷地内ヘリポート整備を支援し、重篤な救急患者の病院間搬送の迅速化を図る。

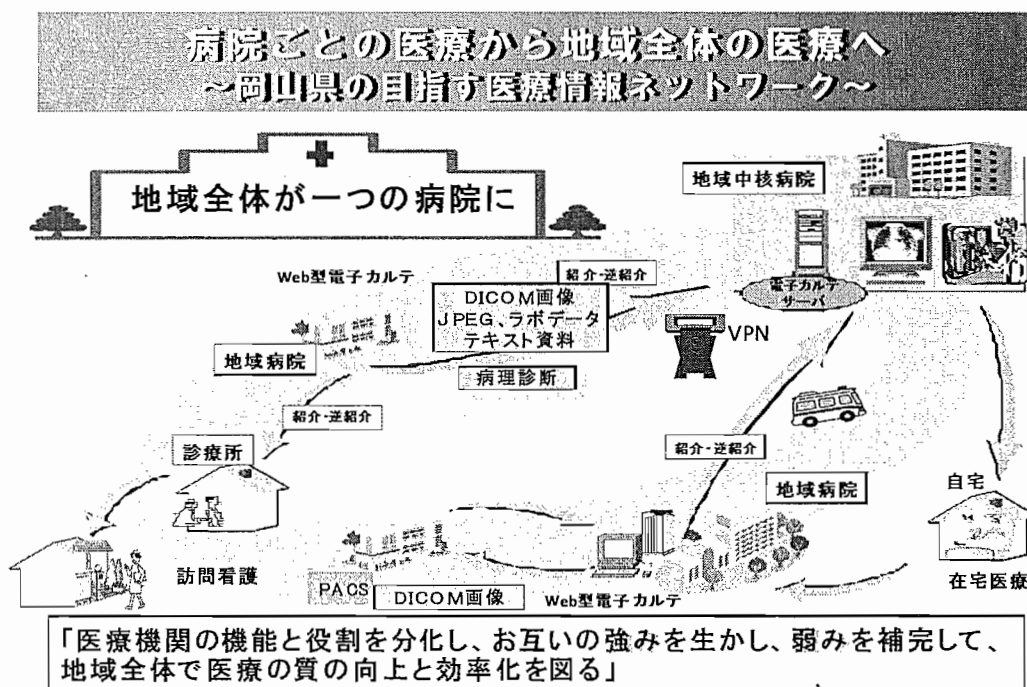
(3) 全県で実施する事業

① 医療情報・遠隔医療支援システムの整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 634,000千円（基金 473,376千円、県160,624千円）

病病連携、病診連携を促進し、質の高い地域医療を実現するため、急性期病院等のWeb型電子カルテシステム等の導入を支援するとともに、県内で2圏域をモデルに、圏域で中核となる病院を中心に、医療機関が相互にCTなどの画像情報やラボデータ等を相互に閲覧できる情報システムを整備する。

また、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-mix）と連携し、地域の医療機関の画像等の読影を放射線科専門医等が支援する体制を整備する。



② 救急医療情報システムと周産期救急情報システムの改修事業

- ・平成22年度～平成25年度
- ・事業総額 111,000千円うち69,270千円（基金 111,000千円うち69,270千円）

救急医療と周産期医療情報システムを運用しているが、更新を適切に行うための入力のしやすさ（ペンタブレット等の導入）、傷病者等の映像を伝送するシステム、消防隊員の声を医師が聞いての判断（携帯電話等を活用）などについて、関係者等で具体的な方策を検討し、医療機関相互及び消防機関等との連携を可能とするためのシステムの改修を行う。

7 地域医療再生計画終了後に実施する事業

地域医療再生計画が終了し、地域医療再生基金が無くなった後においても、5に掲げる目標を達成した状態を将来にわたって安定的に維持するために必要があると見込まれる事業については、平成26年度以降も、引き続き実施していくこととする。

(再生計画が終了する平成26年度以降も継続して実施する必要があると見込まれる事業)

- ① 医学部地域枠の拡充
 - ・単年度事業予定額 48,000千円～57,600千円
- ② 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保
 - ・単年度事業予定額 30,000千円
- ③ 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業
 - ・単年度事業予定額 13,319千円
- ④ 公立病院の救急医を支援する仕組みの創設
 - ・単年度事業予定額 23,400千円
- ⑤ 看護職員確保対策事業
 - ・単年度事業予定額 32,010千円
- ⑥ 地域医療総合支援センター（仮称）事業のうち女性医師キャリアセンター事業
 - ・単年度事業予定額 8,097千円
- ⑦ 地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム
 - ・単年度事業予定額 10,000千円
- ⑧ 地域で医師を育てる協働プログラム
 - ・単年度事業予定額 3,453千円
- ⑨ 医師事務作業補助者等の設置を支援
 - ・単年度事業予定額 4,557千円
- ⑩ 周産期医療従事者の資質向上
 - ・単年度事業予定額 375千円

(別表) 病院数・病床数等

病 院 名	患 者 収 容 定 員			医 師 数			看 護 師 数			種 別 人口1万対 病床数
	一 般	療 養	計	常 勤	非 常 勤 (常勤換算)	計	常 勤	非 常 勤 (常勤換算)	計	
高梁中央病院	116	89	205	12	5.4	17.4	63	1.9	64.9	一般 救急
大杉病院	59	84	143	6	2.9	8.9	25	1.6	26.6	一般 救急
高梁市国保成羽病院	106	30	136	8	0.9	8.9	49	3	52	一般 救急
備中整形外科病院	35		35	3	0.1	3.1	6	0	6	一般
高梁地域(4病院)	316	203	519	29.0	9.3	38.3	143.0	6.5	149.5	139.1
新見中央病院	59	60	119	2	5.3	7.3	34	0	34	一般 救急
太田病院	29	31	60	3	2.4	5.4	16	1.3	17.3	一般
渡辺病院	60	38	98	5	2.8	7.8	26	1.2	27.2	一般
長谷川記念病院	32	28	60	3	3.7	6.7	28	0.4	28.4	一般
新見地域(4病院)	180	157	337	13.0	14.2	27.2	104.0	2.9	106.9	97.6
高梁・新見医療圏	496	360	856	42.0	23.6	65.6	247.0	9.4	256.4	119.1
真庭市国保湯原温泉病院	50	55	105	7	1.1	8.1	42	0.4	42.4	一般 救急
勝山病院	50	50	100	2	6.8	8.8	21	4.2	25.2	一般 救急
総合病院落合病院	164	35	199	9	6	15	88	1	89	一般 救急
金田病院	130	47	177	14	4.2	18.2	85	10.6	95.6	一般 救急
中山病院	3	39	42	2	1.4	3.4	8	0	8	一般 救急
河本病院	93	35	128	5	2.1	7.1	22	0.5	22.5	一般 救急
近藤病院	55		55	2	4.1	6.1	23	1.3	24.3	一般 救急
真庭医療圏(7病院)	545	261	806	41.0	25.7	66.7	289.0	18.0	307.0	158.2
高梁・新見・真庭医療圏(15病院)	1041	621	1662	83.0	49.2	132.2	536.0	27.4	563.4	135.3
岡山県(176病院)	18,983	5,103	24,086	2,933	771.3	3,704.3	11,853	592	12,445	123.6

※人口は平成20年10月1日現在(毎月流動人口調査)

※病床数は平成21年7月1日現在

※常勤・非常勤医師数は岡山県医療機能情報提供システムから抽出

※常勤・非常勤看護師数は施設指導課調べ

岡山県地域医療再生計画の概要

【津山・英田版】

平成22年1月15日

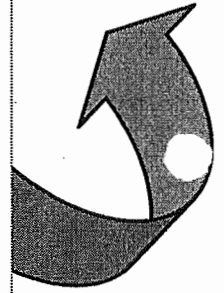
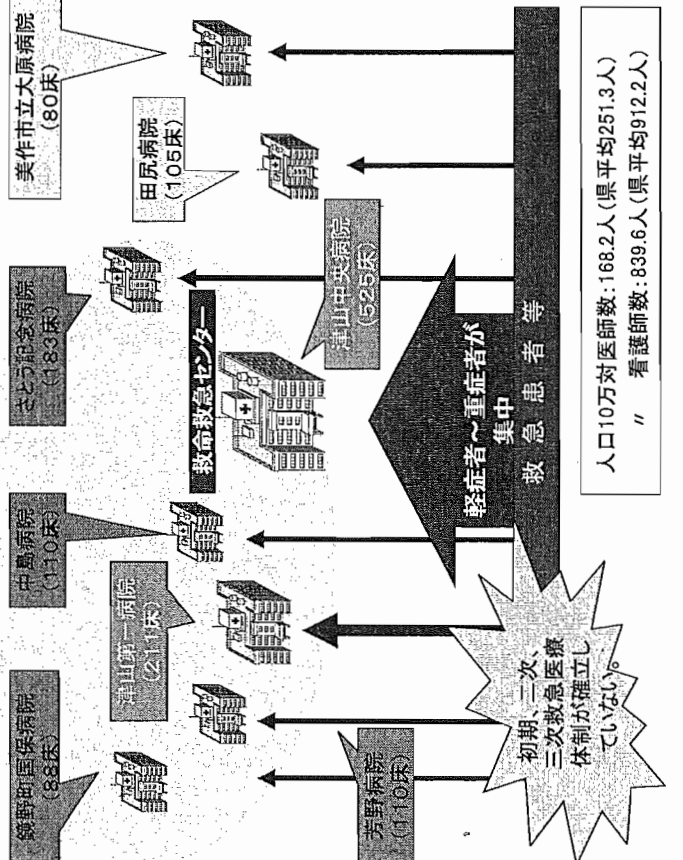
岡山県

岡山県地域医療再生計画(津山・英田医療圏 救急・連携体制の確立等に重点)

現状

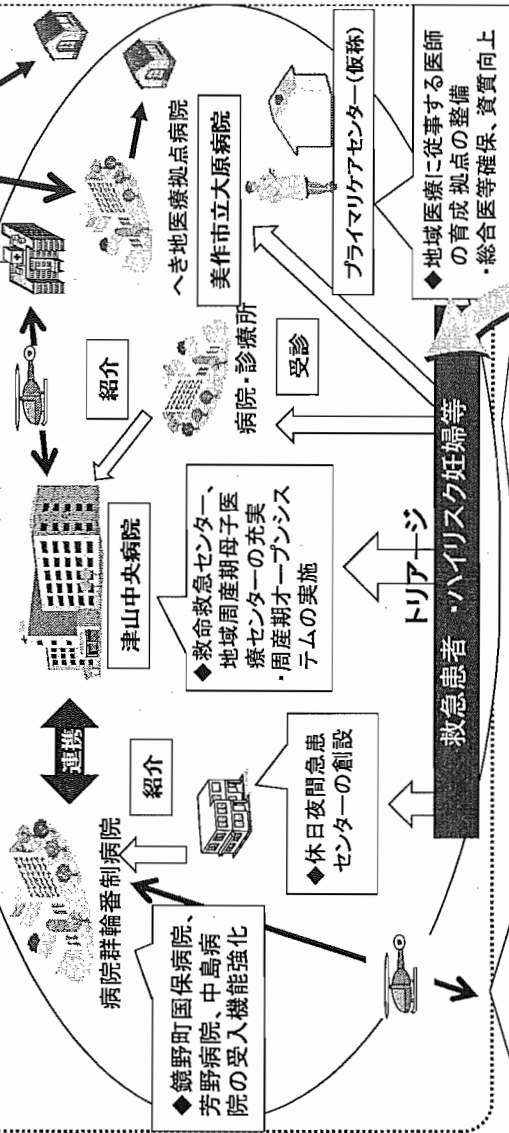
- 課題**
- 医師や看護職員が少ない
 - 休日や夜間の初期救急医療体制が不十分
 - 結果的に救急患者の受入が特定の医療機関(津山中央病院)に集中している(救急患者の50.2%)
 - 新輪番制病院と救命救急センターの受入機能の向上が必要
 - 救急の核となる病院と連携して救急患者や回復期患者を受け入れる体制が必要

・津山第一病院の常勤内科医師が不在となり、内科の救急患者の受入が困難。
 ・鏡野町国保病院、中島病院、芳野病院、さとう記念病院が輪番体制に参加。



実施後

- ・休日夜間急患センターの新設、病院群輪番制病院の機能強化
- ・救命救急センターの増床(20床から30床へ)、機能強化
- ・医師、看護師等の増加を図る



県全体で取り組む事業による支援

<p>● 救急医療等への対応向上支援</p> <p>● 看護職員の確保対策</p> <p>● 地域従事医師の育成とキャリア形成支援</p>	<p>● 研修奨学金等による地域勤務医師の確保</p> <p>● 地域の公立病院への支援</p>	<p>● 医学部地域枠の拡充</p> <p>● 寄附講座の設置による医師派遣</p> <p>● 地域医療総合支援センター(仮称)の設置</p>
<p>● 救急医療等への整備</p> <p>● 救急医療情報システム改修</p>	<p>● 救急患者受入機能の強化</p> <p>● 周産期母子医療センターの受入機能の強化</p>	<p>● 救急医療等への対応向上支援</p> <p>● 看護職員の確保対策</p> <p>● 地域従事医師の育成とキャリア形成支援</p>

その他

● 医療関係者への研修

● ステム等の整備

● 救急医療情報システム改修

県南圏域との連携・支援

医療関係団体等

● 救急医療等への対応向上支援

● 看護職員の確保対策

● 地域従事医師の育成とキャリア形成支援

● 救急患者受入機能の強化

● 周産期母子医療センターの受入機能の強化

● 救急医療等への整備

● 救急医療情報システム改修

● 救急患者受入機能の強化

● 周産期母子医療センターの受入機能の強化

● 救急医療等への整備

● 救急医療情報システム改修

津山・英田における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

(1) 課題: 初期、二次、三次救急医療体制を担う医療機関の役割分担と連携が不十分であり、救命救急センターのある病院に救急患者が集中している。

※病院群輪番制を担っていた2病院のうち1病院が民事再生申立を行い、常勤内科医が不在となるなど救急患者の受入体制に影響があることから、急遽、中小4病院を輪番に加え救急対応が実施されている。

目標: 初期、二次、三次の救急医療を担う医療機関の受入機能の強化を図るとともに、医療施設相互の役割分担と連携体制の構築に取り組む。

対策: 救急医療機能の強化、医療施設相互の役割分担と連携体制の構築

① 休日夜間急患センターの創設

初期救急における休日夜間の救急医療体制の確保を図るため、新たに圏域内に休日夜間急患センターを創設する。

② 病院群輪番制病院等の受入機能の強化

新たに輪番に加わった病院等が行う施設・設備整備の一部を支援し、救急患者受入機能を強化する。

③ 救命救急センターの機能強化

救命救急センターのHCUを増床(20床→30床)するなど受入機能の強化を図る。

④ 当該圏域から重症患者や周産期のハイリスク患者を受け入れるなど、連携する医療機関の機能強化・連携や支援を行う県南の拠点となる病院の施設・設備整備等による受入機能の強化を図る。

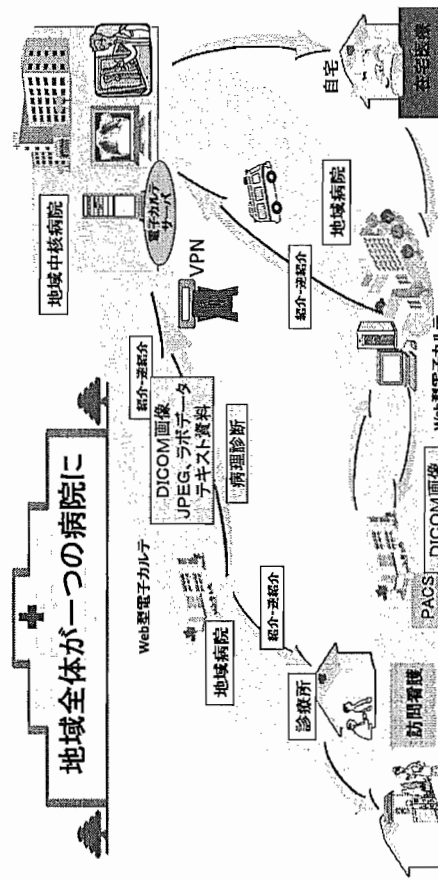
(重篤患者やハイリスク患者の全てに圏域内で対応することは困難)

⑤ 医療情報・遠隔医療支援システムの整備

(2計画共通)

医療施設相互の連携を促進し、質の高い医療を実現するため、医療情報システムの整備と遠隔医療ネットワークの利用促進を図る。

病院ごとの医療から地域全体の医療へ ～岡山県の目指す医療情報ネットワーク～



「医療機関の機能と役割を分化し、お互いの強みを生かし、弱みを補完して、地域全体で医療の質の向上と効率化を図る」

(2)課題:人口当たり医師数が県平均と比較して約4割少ないなど、医師をはじめとした医療従事者の確保と定着が課題である。

目標:大学や関係団体と協働で医師や看護師等の確保・定着対策の充実に取り組み、医師、看護師等の増加を図る。

対策:大学や医療機関と連携した医師派遣機能の強化等医師確保・看護師確保対策(2計画共通)

- ① 医学部地域枠の拡充
 - 地域で勤務する医師を確保するため、現在の地域枠5名に加え、平成22年度から4名を確保する。
- ② 地域に医師を派遣するための大学寄附講座を設置
 - 大学に寄附講座を新たに設置し、県が指定する医療機関で従事する医師の確保
- ③ 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保
 - 一定期間県が指定する医療奨学金を創設する。
- ④ 地域医療研究委託制度の創設
 - 地域医療に従事しながら、地域医療に関する研究を行う業務を大学へ委託し、医師の確保を図る。
- ⑤ 看護職員の確保と定着対策等の充実を図る。
- ⑥ 地域医療総合支援センター(仮称)の設立支援
 - 地域医療に必要な総合医の育成や医師の復職支援を行う地域医療総合支援センター(仮称)を創設する岡山大学の取り組みを支援する。

2 地域医療再生計画終了時の姿

初期～三次の救急医療体制が確立され、医療機関の役割分担と連携が促進され、救急患者受入機能の底上げが図られる。また、医療従事者の確保対策により、医師、看護師の増加が図られるなど、質の高い救急医療を提供できる体制の確保が図られている。さらに、県北圏域と連携した重症患者等の県南圏域の受入機能の充実や医療情報システム等により医療施設相互の緊密な連携が図られている。



岡山県地域医療再生計画

【津山・英田版】

平成22年1月15日

岡 山 県

1 対象とする地域

本地域医療再生計画においては、津山・英田医療圏を中心とした地域を対象地域とする。

当該圏域は、県北東部に位置し、面積約1,800平方キロメートル（岡山県の約26%）、人口約20万人（岡山県の約10%）を有する圏域である。

圏域内には16の病院（精神科単科の2病院を除く）及び130の（医科）診療所が存在しているが、人口あたりの医師数は、全国平均と比較して約2割少ないほか、産科医、小児科医も少ない地域となっている。

また、救急患者については、県北地域で唯一の救命救急センターが併設されている津山中央病院へ救急患者が集中している状況にある。また、病院群輪番制を担っていた2病院のうち1病院（平成21年4月、民事再生手続申立）の常勤内科医が不在となり、救急患者の受入に限界があるため、平成21年度から、圏域内の4病院の参加により6病院の体制で病院群輪番制を実施しているが、新たに参加した4病院はいずれも比較的小規模な病院であり、救急患者の受入機能の強化が課題である。

さらに、周産期における連携体制の構築や、他圏域の総合周産期母子医療センターと連携したハイリスク妊婦等の24時間体制での受け入れ体制の整備促進など、医療提供体制の充実を図る必要がある。

こうしたことから、初期、二次、三次の救急医療機関の受入機能の強化と救急医療機関相互の連携体制の構築に取り組むほか、地域医療を志向する医師を確保する事業や看護職員の確保対策などのソフト面の充実に取り組み、地域医療提供体制の飛躍的な向上と充実を目指すため、本医療圏を地域医療再生計画の対象地域とした。

なお、同医療圏での取組のみでは、さまざまな医療課題の全ての解決を図ることは困難なことから、医療提供体制が充実している県南部地域の拠点的な医療機関による継続的な連携支援体制が必要である。

2 地域医療再生計画の期間

本地域医療再生計画は、平成22年1月8日から平成25年度末までの期間を対象として定めるものとする。

3 現状の分析

〔救急搬送〕

(1) 収容平均所要時間

平成20年の当圏域における収容平均所要時間は、津山圏域消防組合消防本部は約33分、美作市消防本部は約37分と県平均の31分を上回っている。また、高梁・新見医療圏に次いで時間を要する圏域となっている。

(2) 救急搬送件数

当圏域の救急搬送件数は、この10年間に37.4%増加（平成10年6,183件、平成20年8,498件）しているが、搬送時間が60分を超える割合が県平均と比較して高くなっている。（表1）また、救急搬送患者に占める軽症者の割合は県平均とほぼ同じとなっている。（表2）

(3) ドクターヘリ出動件数

平成19年中のドクターヘリ出動状況は60件で、県内出動件数（439件）の13.7%となっている。

表1 救急搬送人員（平成20年）

区 分	搬送件数	うち管外搬送	うち60分以上
津山・英田	8,498	1,376(16.2%)	469(5.5%)
岡 山 県	69,361	11,366(16.4%)	2,590(3.7%)

表2 傷病程度別の内訳（平成20年）

区 分	重症者	中等症者	軽症者
津山・英田	1,249(14.7%)	3,100(36.5%)	3,941(46.4%)
岡 山 県	11,490(16.6%)	24,875(35.9%)	31,366(45.2%)

〔救急医療体制〕

(4) 初期救急医療体制

津山市の初期救急医療体制については、休日昼間は在宅当番医制で実施している。しかし、夜間の体制がないため、平日及び休日の準夜間（17:00～22:00）は、津山中央病院（二次、三次救急医療機関）と津山第一病院（二次救急医療機関）の2病院が、夜間（22:00～9:00）については、津山中央病院が担っている。さらに、隣接する鏡野町や美作市は休日昼間のみの体制となっており、準夜等は津山市内の2病院に救急患者が集中している。

(5) 病院群輪番制

平成20年度は津山中央病院と津山第一病院の2病院体制で実施していた。しかし、平成20年度末に津山第一病院の内科常勤医が不在となり救急患者の受入機能に支障が生じたため、平成21年度からは、圏域の4病院を加え6病院体制となっているが、新たに加わった4病院は受入体制に限界があるため、津山中央病院の当番日が多く、年間延べ94日（内科系47日、外科系47日）で全体の65.3%を占めている。

なお、平成21年度の病院群輪番制病院の一般病床は、津山中央病院487床、津山第一病院211床、さとう記念病院93床、中島病院60床、芳野病院52床、鏡野町国民健康保険病院48床で、津山中央病院を除いて比較的中小規模の病院となっている。

また、圏域を管内とする消防機関による平成20年中の主な病院への救急搬送人員は、津山中央病院4,269人(50.2%)、津山第一病院1,361人(16.0%)、田尻病院390人(4.6%)、大原病院352人(4.1%)であり、津山中央病院に多くの救急患者が搬送されている。

なお、平成21年度から津山第一病院の内科常勤医が不在となり、津山中央病院の平成21年1月～5月までの搬送人員が、前年の同時期と比べて126人（7.2%）増加している。

(6) 津山中央病院への他圏域からの搬送件数

津山中央病院には、県北地域で唯一の救命救急センターが設置されている。平成20年度の救急患者受入数31,175人のうち、圏域外からの救急患者受入数は3,107人となっており、その割合は10.0%となっている。なお、同病院は、小児救急医療拠点病院として、24時間体制で重篤な小児救急患者等の受入を行っている。

(7) 地域医療連携

脳卒中医療の体制でみると、圏域内には、急性期A（超急性期の専門的な診療が24時間可能）1病院、急性期C（専門的な診療が診療時間内に可能）1病院、回復期1病院となっており、隣接する圏域からの患者も受け入れている。なお、当圏域を含め、県北地域の医療圏は在宅療養を支援する訪問看護ステーション数が少ない圏域となっている。

(8) 救急医療情報システム

本県では、救急搬送先選定の参考とするための救急医療情報システムを導入しているが、表示項目や入力方法の改善が求められている。また、消防法の改正に伴い、今後、疾患や重症度別の搬送先医療機関の明確化が図られる予定となっている。

〔周産期医療体制〕

(9) 周産期医療

分娩可能な産科医療施設は、津山市内で2病院、4診療所となっている。2病院のうち1病院（津山中央病院）は地域周産期母子医療センターでありNICU6床が整備されている。

(10) ハイリスク妊産婦及び新生児への対応

地域周産期母子医療センターである津山中央病院における分娩件数は、平成20年度174件である。また、圏域内の診療所等から周産期の救急患者18件を受け入れている（平成19年度）。平成20年10月からハイリスク分娩管理加算を導入しているが、平成20年度下半期に当加算を算定した患者は10人で、全分娩数の10.52%を占めている。なお、ハイリスク妊産婦等でMFICU等での対応が必要な場合は、県南圏域の総合周産期母子医療センターに搬送している。

(11) 低出生体重児

本県の低出生体重児は増加傾向にあるが、平成20年の当医療圏における低出生体重児（2500g未満）の出生割合は8.7%で、全国平均の9.6%は下回っているが、県平均の8.6%とはほぼ同じ水準にある。

〔へき地医療体制〕

(12) へき地診療所への医師派遣

当圏域のへき地医療拠点病院である美作市立大原病院から1か所のへき地診療所へ、鏡野町国民健康保険病院から2か所のへき地診療所へ、それぞれ週5日、医師の派遣が行われている。また、津山中央病院から1か所のへき地診療所へ、週2日、医師の派遣が行われている。

〔医療従事者〕

(13) 医師数

圏域内における平成18年12月31日現在の医師数は340人で、平成8年の325人から15人増加している。一方、人口10万対医師数は172.3人であり、全国平均の217.5人と比べて低い水準にある。

診療科別は表3のとおりであるが、産科医師数、小児科医師数は全国平均を大幅に下回っている。

また、津山中央病院を除く15病院（精神科単科病院2病院を除く）では、常勤医師数が62人、非常勤医師数が約39人（常勤換算）となっており、県平均よりも非常勤医師の占める割合が高い。

(14) 看護師数

圏域内における平成20年12月31日現在の看護師数は1,669人であり、平成18年の1,527人から142人増加している。一方、人口10万対看護師数は約839.6人であり、全国平均の687.0人は上回っているものの、県平均の912.2人に比べると低い水準にある。

(15) 看護職員の確保

平成19年度の津山・英田圏域の病院看護職員の退職者数に対する採用者数の割合は141.2%で、県全体の131.0%に比べてやや高い水準にある。

一方、病院看護職員の求人者数に対する採用者数の割合は、津山・英田圏域では85.7%で、県全体の93.1%と比べて低い水準となっている。

表3 医師数

	県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	県計	全国
医師総数	2,758 (301.0)	1,866 (261.1)	114 (154.5)	85 (163.1)	340 (172.3)	5,163 (264.2)	277,927 (217.5)
内科医	790 (86.2)	538 (75.3)	50 (67.7)	31 (59.5)	125 (63.3)	1,534 (78.5)	70,470 (55.2)
小児科医	138 (10.8)	86 (8.3)	5 (6.1)	1 (1.5)	18 (6.7)	248 (9.1)	14,700 (8.4)
産婦人科医	102 (12.3)	47 (7.3)	2 (4.2)	3 (7.6)	13 (7.7)	167 (9.7)	10,074 (9.2)

※1 ()内は、人口、年少人口、出生数当たりの医師数

※2 医師総数及び内科医については人口10万人当たり、小児科医は年少人口1万人当たり、産婦人科医については出生数1000人当たりの医師数である。

表4 看護職員数（退職者数等は平成19年度の資料）

区 分	平成20年	退職者数 (a)	求人者数 (b)	採用者数 (c)	(c-a)	(b-a)
津山・英田	2,469 (1,273)	119	196	168	49	77
	1,669 (840)	97	168	137	40	71
岡 山 県	25,158 (1,291)	1,687	2,373	2,210	523	686
	17,769 (912)	1,351	2,105	1,872	521	754

※（ ）は人口10万人当たりの看護職員数、下段は看護師数

4 課題

初期、二次、三次救急医療体制を担う医療機関の役割分担と連携が不十分であり、救命救急センターである津山中央病院に患者が集中している状況にある。このため初期、二次、三次の救急医療を担う体制の機能強化を図るとともに、急性期、回復期、維持期を担う医療機関の切れ目ない連携体制の構築や在宅療養を支援する体制を整備し、質の高い医療提供体制の確保を必要がある。

また、多くの医師が地域医療に魅力を感じ、定着するとともに、看護師等の離職防止対策の充実など、医療従事者の安定的な確保が必要となっている。

〔救急搬送と救急医療体制〕

- (1) 救急医療機関の受入体制の充実などにより、傷病者等への対応能力の向上と収容所要時間の短縮等を図る必要がある。
- (2) 救急搬送人員は、増加傾向にあり、軽症者、中等症者、重症者に対する適切なトリアージと圏域内外の救命救急センター等と連携した円滑な搬送体制の確保が課題である。
- (3) 軽症患者が直接、二次救急や三次救急を担う医療機関を受診するなど、初期、二次、三次を担う医療機関の役割分担が不十分となっている。
- (4) 新たに病院群輪番制に参加した4病院はいずれも比較的小規模な病院であり、受入体制の強化が課題である。
- (5) 救急医療機関相互の役割分担と連携体制の充実、多くの重篤な救急患者を受け入れている救命救急センターの機能強化が必要である。また、救急医療に携わる医師や産科医、小児科医の安定的な確保が必要である。
- (6) 急性期、回復期を担う病院と連携しながら、脳卒中患者等の円滑な在宅療養への移行や療養生活の支援、訪問看護ステーションの充実と従事する訪問看護師の確保が必要である。
- (7) 医療施設相互の連携を推進し、患者にとって質の高い医療を効率的に提供するた

- めには診療情報等を共有するための医療情報ネットワークを構築する必要がある。
- (8) 消防法改正への対応に併せて、救急医療情報システムの改修を行う必要がある。

〔周産期医療体制〕

- (9) 妊婦健診等は地域の診療所や病院で、リスクの高い分娩は周産期母子医療センターで連携しながら実施するなど、リスクに応じた安全で安心な周産期医療体制の構築と県南圏域の総合周産期母子医療センターとの一層の連携強化が必要である。

〔医療従事者〕

- (10) 人口当たりの医師数は県平均を大きく下回っている状況にあり、地域に必要な救急医療等を確保するために常勤医師の確保が必要である。また、三次救急医療機関である津山中央病院のベット当たりの医師数は、県平均を下回っており、医師の確保と救急を担当する医師の負担軽減を図る必要がある。
- (11) 人口当たりの看護職員は県平均を大きく下回っている状況であり、看護職員の確保対策の充実と看護職員の確保を図る必要がある。

5 目標

初期救急医療、二次救急医療を担う医療機関の受入機能の強化に取り組み、救命救急センターへの軽症患者の受診者数の減少を図る。また、救急病院の救急外来に診療所医師が参加する事業や医師事務作業補助者の配置により救急医療等に従事する医師の負担軽減を図る。さらに、救急医療機関相互の役割分担と連携強化を図ることで、質の高い医療が切れ目なく提供できる体制の整備に取り組み。こうした、救急医療や周産期医療体制を安定的に確保するため、医療従事者の確保対策の充実により、救急病院等の医療従事者の増加に取り組み。

〔救急搬送と救急医療体制〕

- (1) 休日夜間急患診療所の設置や病院群輪番制病院の受入機能の強化、救急医療への適切なかかり方の啓発事業などにより救急患者の収容時間の短縮化と軽症患者の救命救急センターへの受診件数の減少を目指す。
- (2) 医師の業務負担を軽減するための医師事務作業補助者の配置を支援し、平成25年度末までに県内の医師事務作業補助者配置病院数（15病院、中国四国厚生局調べ）の増加を図る。すでに配置している病院についても救急患者を多く受け入れている医療機関への医師事務作業補助者の増員を図る。
- (3) 診療所小児科医が、救急病院の小児救急外来に参加し、救急体制を支援する事業により、小児救急医療拠点病院（津山中央病院）に登録する小児科医師数の増加（現在6人が登録）を目標とする。
- (4) 訪問看護支援モデル事業の実施等により訪問看護ステーション数（平成20年末、

12施設)の増加を目指す。

- (5) 医療機関間の緊密な連携を促進するため、本県における医療機関の医療情報等を共有する情報システムの整備を図る。このため、Web型電子カルテシステム等を導入する医療機関数の増加を図るとともに、遠隔医療システムについては、かがわ遠隔医療ネットワーク(K-mix)との連携を図り、参加医療機関数(県内の参加医療機関数、5医療施設(平成21年6月))の増加を目指す。
- (6) 平成25年度までに救急医療情報システムについて、搬送先のリスト化やシステム入力の簡素化などに対応するシステムの改修を行う。

[周産期医療体制]

- (7) 周産期オープンシステム事業を実施し、診療所とオープン病院、病院とオープン病院間の連携を促進する。県北地域の連携参加医療機関数7(全施設)、県南東部圏域の連携参加医療機関数15(約半数)を目標に事業に取り組む。
- (8) 周産期母子医療センターのNICU、GCUの機能強化により、ハイリスク妊婦や低出生体重児新生児等の受入体制の充実を図る。

[医療従事者]

- (9) 大学への寄附講座の設置、研修奨学金制度の創設などにより、平成25年度末までの間に、圏域内の病院(精神科単科病院を除く)の医師数を206.8人から概ね1割の増加を図る。
- (10) 医学部地域枠の拡充により、平成25年度末までの間に、将来へき地等で勤務する医師を41人、平成31年度までに85人確保する。
- (11) 看護職員等の確保対策事業により、圏域の人口10万対看護師数(839.6人)を平成25年度末までに、概ね県平均まで引き上げる。
- (12) 上記(9)~(11)を実現するため、医療従事者の育成や地域への定着を促進するための拠点となる施設の創設を支援し、県北地域の医療従事者の増加を図る体制を整備する。

6. 具体的な施策

【大学や医療機関と連携した医師派遣機能の強化等医師確保・看護師確保対策】

- ・ 総事業費 1,573,590千円（国庫補助 20,948千円、基金 1,375,366千円、県 62,318千円、市町村 35,000千円、事業者 79,958千円）

（目的）

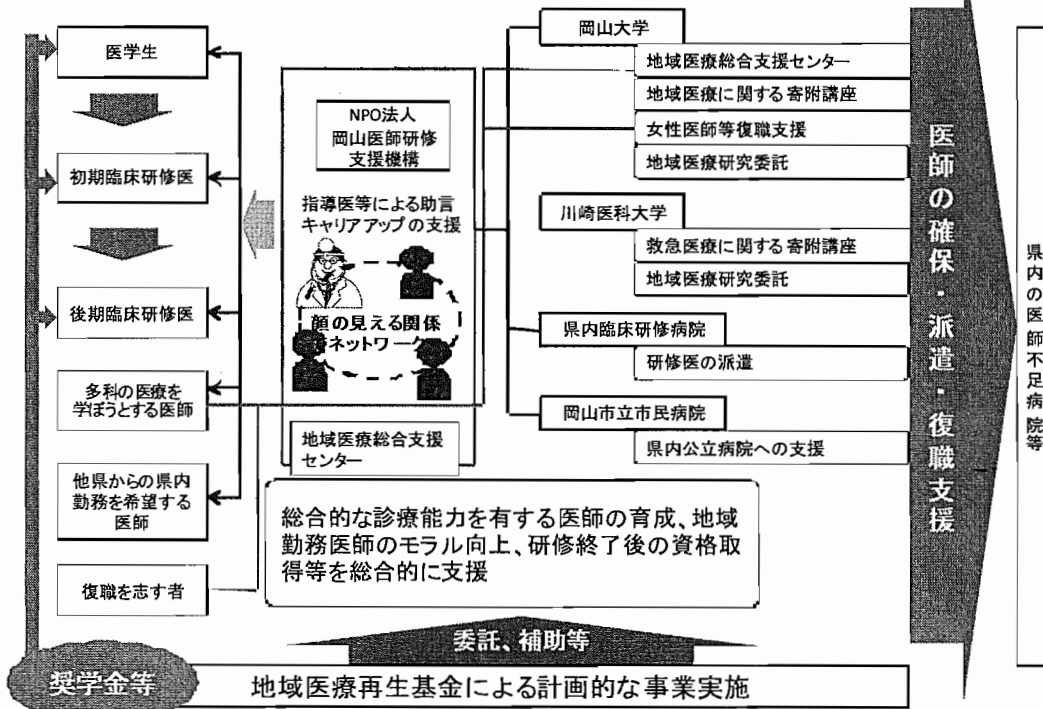
地域で活躍する医師を確保するため、大学医学部地域枠の拡充や大学に寄附講座を設置するとともに、医学部大学院生や臨床研修を終了した医師等を継続的に医師不足地域の医療機関に派遣する仕組みを設ける。

また、地域医療に魅力を感じて地域医療を志望する医師の養成や地域に赴任する医師の確保対策、地域枠で養成する医師及び自治医科大学卒業医師が地域に定着するための事業や総合的な診療能力を有する医師の育成、確保を図るための事業などに大学や関係団体等と連携しながら取り組む。

（1）県全体で取り組む事業

岡山県の医師確保対策と地域医療従事医師のキャリア形成支援

～単に医師数を増やすだけでなく、地域の医療ニーズにあった医師の育成、確保が不可欠～



【医師派遣機能の強化を図る】

- ① 医学部地域枠の拡充
 - ・ 平成22年度事業開始
 - ・ 事業総額 96,000千円（基金 96,000千円）

本県では、緊急医師確保対策（平成19年5月）に基づき、平成21年度から岡

山大学医学部に県内高等学校卒業生等を対象とした地域枠（5人）を新たに設置し、卒業後は、貸付期間の1.5倍の期間、県が指定する医療機関に勤務することを返還免除の条件とする「岡山県医師養成確保奨学金」を創設したところである。

これに加え、平成22年度から同様の制度により、岡山大学医学部に2名、広島大学医学部に2名の地域枠を追加し、県内の医師不足地域等の医療機関に勤務する医師確保対策の充実に取り組む。

なお、当該地域枠学生については、義務年限内はもとより、義務年限終了後も、自ら地域医療を志望し、引き続き地域医療に従事できるよう、後述の「⑨地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム」において、キャリア形成の支援等を行う。

② 救急医派遣の仕組みを構築するため大学に寄附講座を設置

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 175,000千円（基金 175,000千円）

医学部地域枠学生が医師として実働するまでの間の短期的な医師確保対策として、救急医の少ない県北地域の救急医療機関に、救急医を確実に確保するための寄附講座を川崎医科大学に設置する。

川崎医科大学の附属病院は、高度救命救急センターとして、平成13年度からドクターヘリの運用を開始するなど、県内の重篤な救急患者の救命を担う医療機関である。

当該寄附講座では、救急医療を担う医師の研修や確保対策等に取り組むため、講座の教員3名を確保するとともに、県北地域の救急医療の核となる病院において、地域医療を支える救急医として、また、救急医療を学ぶ研修医や大学院生等の指導者として、救急医療の現場で活躍する。

③ 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 220,000千円（基金 220,000千円）

地域医療を担う医師の確保対策のうち、短期的な対策として、初期臨床研修医を対象に、研修終了後、所定の期間内に貸付期間の1.5倍の期間、県が指定する医療機関に勤務することにより、返還が免除される研修奨学金制度を創設する。また、これに加え、後期研修中の医師が研修終了後直ちに、県が指定する医療機関に2年間継続的に勤務する場合に奨励金を貸与し、勤務期間の満了を返還免除の条件とする地域医療研究奨励金制度を創設する。

それぞれ、毎年5名の枠を設けることにより、平成22年度から5名～20名の

医師を確保し、医師が不足している地域の医療機関への支援を行う。

なお、奨学金制度について、後述の「⑨地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム」において周知を図るとともに、対象者に対しキャリア形成支援等を行う。

④ 地域医療に従事する医師を確保するための地域医療研究委託制度の創設

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 45,000千円（基金 45,000千円）

大学院生や医局員等が、県内の医師不足地域において、診療に従事しながら地域医療の課題等について研究することにより、医師不足地域で勤務する医師を年間5名確保する。

【地域医療に従事する医師等を確保する】

⑤ 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業

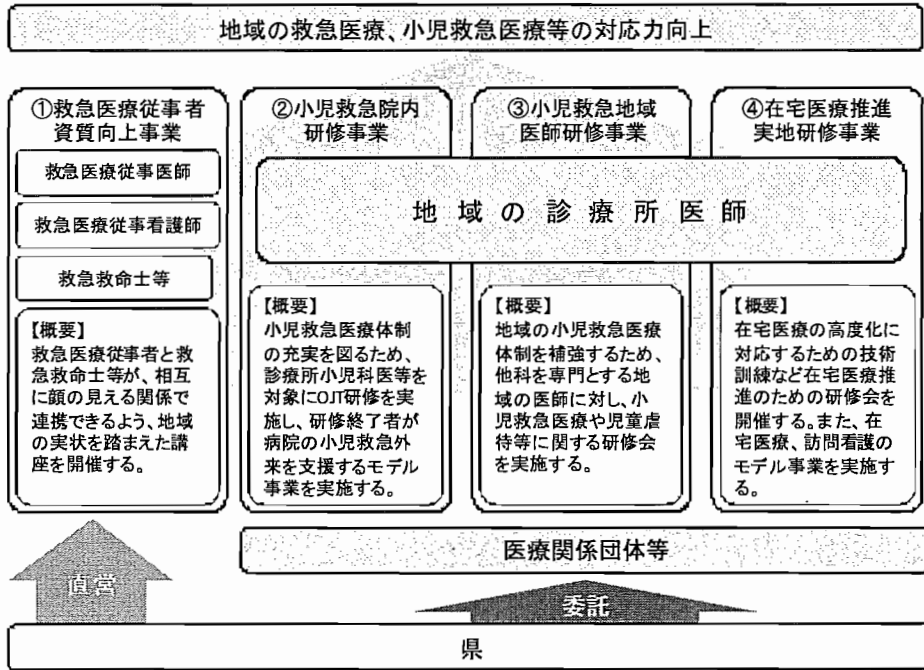
- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 49,476千円（国庫補助 4,756千円、基金 29,998千円、
県 14,722千円）

医師確保対策のみでは短期間で小児科医師を確保することは困難であることから、地域の内科医師等を対象に、小児救急医療研修を実施し、初期救急医療を担う当番医の小児救急患者への対応能力の向上を図るとともに、診療所小児科医を対象に救急病院でOJT研修を行い、修了者が救急病院の小児救急外来を支援する事業を実施することで、救急病院の小児救急対応能力の向上と医師の勤務環境改善を図る。なお、内科医、産科医等についてもモデル的に実施し、救急対応能力の向上と医師の勤務環境改善を図る。

また、救急医療に従事する医師や看護師と救急搬送を行う救急救命士が、お互いに顔の見える関係での連携を深めることで、より円滑な救急医療体制の確立を図るため、地域の実状を踏まえた講座を開催する。

これに加え、救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い在宅療養患者を支援する体制の充実が求められていることから、在宅医療の質の向上を図るための講座を開催する。

地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上のための研修事業の概要(案)



⑥ 公立病院の救急医を支援する仕組みの創設

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 123,474千円（基金 113,516千円、事業者 9,958千円）

県内18の公立病院は救急医療やへき地医療などに取り組み、地域医療の根幹を担っているが、安定的な医師確保が困難なことから、診療機能の低下を招いたり、病院経営が悪化する要因ともなっている（公立病院改革プランのまとめ、平成21年6月、岡山県）。県内の公立病院の要である岡山市立市民病院は、救急医療を重点とした「岡山総合医療センター構想（仮称）」を策定し、岡山大学と連携した地域ER構想により、救急医療部門の充実強化や地域で活躍する救急医の養成に取り組むこととなった。また、県内の公立病院の医師等を対象とした救急医療技術研修の開催や小規模な公立病院の医師等が研修に参加できるよう代診医派遣事業などに取り組むことから、こうした事業に対して支援を行う。

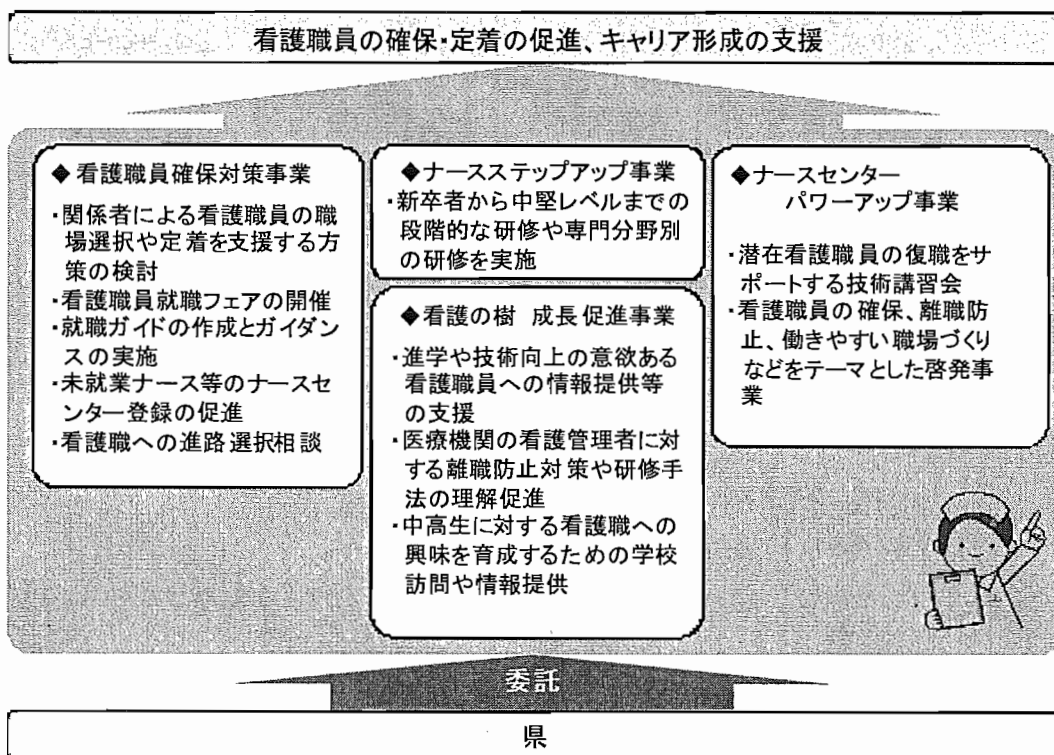
⑦ 看護職員確保対策事業

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 96,040千円（基金 50,040千円、県 26,000千円、事業者 20,000千円）

18歳以下の人口が減少する中で、高齢化の進展や医療の高度化などに伴い、さらに増加する看護ニーズに対応するため、看護職員を志望する人材の確保が

重要となっている。このため、中学生、高校生等を対象に、病院での看護体験や先輩看護職員から看護の魅力を知る機会を提供し、看護職員への進路選択を支援するとともに、新任職員等の離職防止対策の充実や看護技術の向上とキャリア形成の支援、潜在看護師の復職支援などに看護関係団体や医療機関等と連携しながら取り組むことで、地域に必要な看護職員の確保と定着を図る。

看護職員確保対策事業の概要(案)



【良医が集う、良医を育てる環境をつくる】

⑧ 地域医療総合支援センター（仮称）の設立支援

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 700,000千円（国庫補助 16,192千円、基金 667,612千円、
県 16,196千円）

地域の医療ニーズにあった総合的な診療能力を有する医師（総合医）の育成や、多科の知識や技術を学んだり、医師の復職支援のための研修等を行うため、岡山大学が設置を予定している地域医療総合支援センター（仮称）の整備を支援する。

同センターでは、各種医療技術シミュレーショントレーニングを行うなど、地域医療に必要な総合的な医療技術の取得が可能となるほか、研修病院等と連携しながら、同センターのトレーニング機能を活かし、離職した医師や休職中の医師、女性医師の復職支援研修の場とし、潜在的な医療資源の発掘による医

療従事者の確保を図る。

また、総合的な診療能力を有する医師の育成、確保を図るため、同大学に寄附講座を設置し教員2名を確保するとともに、医師不足地域の病院等での診療や学生や研修医等を対象に地域医療総合支援センターでの地域医療人としての教育を行うなど、指導者として活躍する。

⑨ 地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 160,000千円（基金 110,000千円、事業者 50,000千円）

地域医療を志す医学生や研修医等を対象に、地域医療に係るセミナーの開催や地域での宿泊型研修等を実施し、患者や家族の療養生活を支える総合医（プライマリケア医）の役割の重要性や地域医療の魅力に気づく機会を提供するとともに、経験や立場を超えて地域医療の魅力を共有し、相互に学び合い、相談や助言を行うなど、顔の見える関係で支え合う医師のネットワークを構築する。

また、県内外の医学生を対象に臨床研修病院の紹介や他県で前期研修、後期研修を修了し、県内の医療機関に就職を希望する医師の相談や病院とのマッチングを行い本県で従事する医師の確保を促進する。

さらに、瀬戸内海の離島の医療を担うほか、へき地医療研修の場の一つでもある瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の更新を瀬戸内4県で支援する。

(2) 二次医療圏で取り組む事業

① 地域で医師を育てる協働プログラム

- ・平成22年度事業開始
- ・総事業費 13,600千円（基金 8,200千円、県 5,400千円）

地域医療の現状について、住民に正しく理解してもらい、適切な救急利用や小児救急へのかかり方などを普及し、地域で医師を守り、育てる気運の醸成を図る。

また、地域医療を守る会などの自助組織の育成を支援する。

さらに、地域の医療関係者等で構成する推進協議会組織を設置し、地域における救急医療体制の連携推進や地域医療再生計画のまとめや評価を行い、関係者と協働しながら事業の効果的な推進を図る。

1) 適切な救急利用の理解促進

ア 事業内容

救急患者数は増加傾向にあるが、受診者の過半数を軽症患者が占めていることから、住民に対して適切な救急利用を呼びかけるとともに、小児救急については、自助組織を中心に普及啓発を図る。

イ 事業実施方法

各保健所ごとに、地域の医療関係者、住民組織、母子関係団体等の協力を得て、BLS（基礎的な救命措置）の普及や救急医等との交流、AEDの実技講習、小児科医による子どもの応急対応講座、地域医師との交流会など、地域の実情に応じたメニュー事業により取り組む。

2) 地域医療推進協議会組織の設置

ア 事業内容

保健所に救急医療を中心とした地域医療の推進と本計画の進捗状況の評価と事業の効果的な推進を図るための組織を設置する。

※構成：保健所、市町村、消防機関、地区医師会、病院協会支部、看護協会支部、関係病院、受療者代表、有識者等

イ 事業実施方法

地域の関係者が当該地域における救急医療体制についての課題と連携のあり方について共通理解し、課題の解決と連携促進に向けた取組が円滑に実施されるよう協議検討を行うとともに、当地域医療再生計画の関係者の協働による推進と進捗状況の評価や効果の検証、新たな取り組みの必要性などを協議検討する。

② 医師確保に取り組む市町村を支援

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 70,000千円（基金 35,000千円、市町村 35,000千円）

医師不足地域、看護師不足地域で医師等を確保するための事業や医学生や看護学生に対する奨学金制度などに取り組む市町村を支援する。

【県北の地域医療を支える医療人育成プロジェクト】

- ・総事業費 304,244千円（国庫補助 44,272千円、基金 170,074千円、県 10,388千円、事業者 79,510千円）

（目的）

既存の医療資源を有効に活用し、救急医療や周産期医療などについて、地域全体での医療機関間の連携が円滑に行われるための各種事業を行う。

① 地域医療に従事する医師の育成拠点の整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 238,528千円（基金 159,018千円、事業者 79,510千円）

研修医や中小病院等に勤務する医師、さらに看護師等を対象に、地域医療の

魅力を伝えたり、モチベーション向上のための研修を実施するため、津山中央病院が整備するプライマリケアセンター（仮称）の整備を支援し、地域医療を支える医療従事者の育成と定着を促進する。

② 周産期医療従事者の資質向上

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 1,000千円（国庫補助 332千円、基金 668千円）

また、周産期母子医療センターにおいて、周産期医療施設等の医師、助産師、看護師等を対象とした研修会を開催し、最新の知識・技術の習得や緊急を要する母体及び新生児に対する対応能力の向上、さらに産科医療施設相互の連携の促進に努め、安全で安心な周産期医療体制の確保を図る。

③ 訪問看護支援モデル事業の実施

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 64,716千円（国庫補助 43,940千円、基金 10,388千円、
県 10,388千円）

脳卒中等は、急性期、回復期、維持期の切れない医療の提供が重要であり、最終的に在宅療養の受け皿づくりが重要である。県北地域では、訪問看護ステーションが少なく、このためモデルとなる訪問看護ステーションを中心に訪問看護を実施し、関係者等でまとめや評価を行い、ステーションの設置増を目指すほか、潜在看護師等の訪問看護師としての再研修や資質向上対策などの事業を実施する。

【救急医療機能等の強化と医療機関相互の連携体制の構築】

- ・総事業費 3,268,479千円（国庫補助 446,795千円、基金 954,560千円、
県 15,264千円、事業者 1,851,860千円）

（目的）

救急医療や周産期医療における医療機関の役割分担と連携体制の確保を図るとともに、医療機関の相互連携を円滑に行うための情報システム整備などを行う。

（1）二次医療圏で取り組む事業

① 休日夜間急患センターの創設

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 150,000千円（基金 150,000千円）

当該圏域では、一次救急において休日夜間の救急医療体制に課題があり、特に夜間の急患診療センターがないことから、特定の病院に負担が生じている状況にある。これに対応するため、圏域内の市町や地区医師会の協力を得て、休日・夜間急患センターを新たに圏域内に整備する。

② 病院群輪番制病院受入機能強化事業

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 130,731千円（国庫補助 36,622千円、基金 65,613千円、事業者 28,496千円）

2病院による病院群輪番制から、平成21年度から新たに4か所の病院が加わり6か所の病院で救急患者を受け入れているが、新たに加わった鏡野町国保病院の救急外来対応充実のための病棟施設整備と設備整備、芳野病院、中島病院などの救急外来部門の設備整備を支援し、救急患者の受入機能の強化を図る。

③ 救命救急センターの機能強化に必要な高度な施設・設備の整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 353,715千円（国庫補助 117,905千円、基金 117,905千円、事業者 117,905千円）

津山中央病院の救命救急センター（20床）について、HCU（10床）を増床し、30床として受入機能の充実強化を図る。また、圏域で1か所の脳卒中急性期A（t-PA実施）機関として必要な機器等の整備を支援する。

④ 地域周産期母子医療センターの機能の向上を図るための設備整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 8,630千円（国庫補助 2,876千円、基金 2,877千円、事業者 2,877千円）

県北圏域で唯一の地域周産期母子医療センターをもつ津山中央病院において、同センターの設備整備を支援し、受入機能の強化を図る

⑤ へき地医療拠点病院の医療機能の向上を図るための設備整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 57,274千円（国庫補助 26,250千円、基金 26,250千円、事業者 4,774千円）

当該圏域最北東地域のへき地医療拠点病院である大原病院の救急外来部門の設備整備を支援し、受入機能の強化を図る。

(2) 対象圏域と連携して実施する事業

① 周産期オープンシステム事業

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 32,688千円（基金 32,688千円）

妊婦健診は地域の診療所で行い、ハイリスク分娩はオープン病院で行う周産期オープンシステムのモデル的な事業を予定している津山中央病院と岡山赤十字病院の取組を支援する。

② 医師事務作業補助者等の設置を支援

- ・平成22年度事業開始
- ・事業総額 36,456千円（国庫補助 18,228千円、基金 9,114千円、
県 9,114千円）

当該圏域及び当該圏域と連携・支援する圏域で当該圏域からの救急患者等を多く受け入れる病院において、事務作業補助者として必要な専門的知識を身につけるための専門研修への参加を支援し、配置を促進することで、医師の勤務負担軽減を図る。

③ 当該圏域と連携・支援する救急患者受入機能向上事業

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 2,383,355千円（国庫補助 244,914千円、基金 455,633千円、
事業者 1,682,808千円）

当該圏域と連携しながら、救急患者を多く受け入れている病院の受入機能を強化するため、病院が行う設備整備の一部を支援し、救急患者の病態に応じた受入機能の充実を図る。

具体的には、国立病院機構岡山医療センターが担う総合周産期母子医療センターの設備整備、岡山済生会総合病院の設備整備、岡山赤十字病院の施設・設備整備などを支援する。

④ 在宅療養支援モデル事業の実施

- ・平成23年度～平成25年度
- ・事業総額 43,900千円（基金 37,750千円、県 6,150千円）

救急医療機関の平均在院日数の短縮化とともに、医療ニーズの高い退院患者が、在宅で質の高い医療を継続して受けられるよう、共通の診療計画書（クリティカルパス）等を活用し、医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所等が連携しながら在宅患者の療養生活を支援する事業をモデル的に実施する。

このほか、地域の医療機関とともにモデル的な事業（介護ロボットHAL等を活用したモデル事業等）を実施し、疾患別の有効性などを評価しながら、効果的な回復期リハビリテーションの推進を図る。

⑤ ヘリポート施設の整備

- ・平成23年度～25年度
- ・事業総額 30,000千円（基金 15,000千円、事業者 15,000千円）

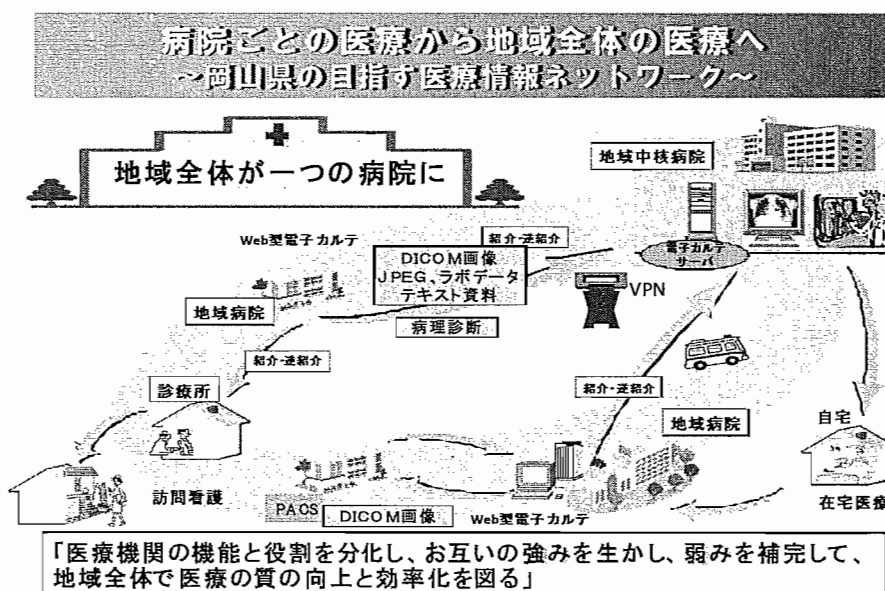
救命救急センター等から遠隔地域にある救急医療機関の敷地内ヘリポート整備を支援し、重篤な救急患者の病院間搬送の迅速化を図る。

(3) 全県で実施する事業

① 医療情報・遠隔医療支援システムの整備

- ・平成22年度～25年度
- ・事業総額 634,000千円（基金 473,376千円、県160,624千円）

病病連携、病診連携を促進し、質の高い地域医療を実現するため、急性期病院



等のWeb型電子カルテシステム等の導入を支援するとともに、県内で2圏域をモデルに、圏域で中核となる病院を中心に、医療機関が相互にCTなどの画像情報やラボデータ等を相互に閲覧できる情報システムを整備する。

また、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-mix）と連携し、地域の医療機関の画像等の読影を放射線科専門医等が支援する体制を整備する。

② 救急医療情報システムと周産期救急情報システムの改修事業

- ・平成22年度～平成25年度
- ・事業総額 111,000千円うち41,730千円（基金 111,000千円うち41,730千円）

救急医療と周産期医療情報システムを運用しているが、更新を適切に行うための入力のしやすさ（ペンタブレット等の導入の検討）、傷病者等の映像を伝送するシステム、消防隊員の声を医師が聞いているの判断（携帯電話等を活用）などについて、関係者等で具体的な方策を検討し、医療機関相互及び消防機関等との連携を可能とするためのシステムの改修を行う。

7 地域医療再生計画終了後に実施する事業

地域医療再生計画が終了し、地域医療再生基金が無くなった後においても、5に掲げる目標を達成した状態を将来にわたって安定的に維持するために必要があると見込まれる事業については、平成26年度以降も、引き続き実施していくこととする。

（再生計画が終了する平成26年度以降も継続して実施する必要があると見込まれる事業）

- ① 医学部地域枠の拡充
 - ・単年度事業予定額 48,000千円～57,600千円
- ② 研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保
 - ・単年度事業予定額 30,000千円
- ③ 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業
 - ・単年度事業予定額 13,319千円
- ④ 公立病院の救急医を支援する仕組みの創設
 - ・単年度事業予定額 23,400千円
- ⑤ 看護職員確保対策事業
 - ・単年度事業予定額 32,010千円
- ⑥ 地域医療総合支援センター（仮称）事業のうち女性医師キャリアセンター事業
 - ・単年度事業予定額 8,097千円
- ⑦ 地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム
 - ・単年度事業予定額 10,000千円
- ⑧ 地域で医師を育てる協働プログラム
 - ・単年度事業予定額 2,250千円
- ⑨ 周産期医療従事者の資質向上

- ・ 単年度事業予定額 250千円
- ⑩ 医師事務作業補助者等の設置を支援
- ・ 単年度事業予定額 4,557千円

(別表) 病院数・病床数等

病 院 名	患 者 収 容 定 員			医 師 数			看 護 師 数			種 別 人口1万対 病床数
	一 般	療 養	計	常 勤	非 常 勤 (常勤換 算)	計	常 勤	非 常 勤 (常勤換 算)	計	
津山中央記念病院	41	40	81	4	2.2	6.2	36	3.6	39.6	一般
鏡野町国保病院	48	40	88	8	0.3	8.3	36	0.2	36.2	一般 救急
赤堀病院	36		36	3	1.0	4.0	22	0.8	22.8	一般
津山中央病院	487		487	97	8.5	105.5	317	46.6	363.6	一般 救急
芳野病院	52	58	110	4	2.9	6.9	29	1.1	30.1	一般 救急
平井病院		60	60	3	1.2	4.2	12	1	13	一般
柵原病院		48	48	3	1.2	4.2	3	0.5	3.5	一般
中島病院	60	50	110	7	1.9	8.9	61	1.5	62.5	一般
大谷病院		50	50	2	0.8	2.8	11	0.5	11.5	一般
石川病院	28	40	68	3	3.5	6.5	31	1.3	32.3	一般
津山第一病院	211		211	7	3.2	10.2	81	12.6	93.6	一般 救急
日本原病院		60	60	4	0.5	4.5	17	3	20	一般
津山地域(12病院)	963	446	1409	145.0	27.1	172.1	656.0	72.7	728.7	98.0
美作市立大原病院	40	40	80	2	6.6	8.6	27	0	27	一般 救急
田尻病院	50	55	105	2	5.0	7.0	23	0.1	23.1	一般 救急
美作中央病院		110	110	3	2.5	5.5	18	1	19	一般
さとう記念病院	93	90	183	7	6.6	13.6	55	5	60	一般 救急
英田地域(4病院)	183	295	478	14.0	20.7	34.7	123.0	6.1	129.1	95.4
津山・英田医療圏(16病院)	1146	741	1887	159.0	47.8	206.8	779.0	78.8	857.8	97.3
岡山県(176病院)	18,983	5,103	24,086	2,933	771.3	3,704.3	11,853	592	12,445	123.6

※人口は平成20年10月1日現在(毎月流動人口調査)

※病床数は平成21年7月1日現在

※常勤・非常勤医師数は岡山県医療機能情報提供システムから抽出

※常勤・非常勤看護師数は施設指導課調べ